

2022年度

事業報告書  
－ 附属明細書 －

自 2022年4月

至 2023年3月



一般社団法人 日本貿易会  
Japan Foreign Trade Council, Inc.

# 目次

I. 要望・意見の概要	
1. 投資協定・社会保障協定・租税条約の締結促進	1
2. 税制・会計基準など商社経営のインフラ整備	1
3. サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化	4
4. 安全保障貿易管理	5
5. 物流の効率化	6
6. 人材力の強化	6
7. 国際経済協力の推進	7
II. 総会・理事会など	
1. 総会	8
2. 理事会	8
3. 常任理事会	9
4. 運営委員会	9
III. 常設委員会・研究会・連絡会	
1. 総務委員会	13
2. 広報委員会	16
3. 法務委員会	20
4. 地球環境委員会	22
5. 財務委員会	28
6. 経理委員会	30
7. 物流委員会	51
8. 市場委員会	57
9. 貿易動向調査委員会	61
10. 安全保障貿易管理委員会	63
11. 貿易保険委員会	67
12. 経済協力委員会	69
13. 人事委員会	72
14. 情報システム委員会	76
15. 社会貢献・ABIC委員会	79
16. サステナビリティ推進委員会	80
17. 内部統制委員会	82
IV. 特別研究事業	85
1. 特別研究会「デジタル新時代と商社」	
2. 特別研究会「カーボンニュートラルと商社」	
V. 常設懇談会	
1. 経済産業省・商社政策懇談会	87
2. 常任理事・理事・監事会社連絡会	89
VI. 講演会・説明会	
1. 日本貿易会ゼミナール	91
2. 海外駐在員への対応および海外現地法人の運営に関する情報交換	92

## 目次

VII. 調査・広報活動	
1. 刊行物等	93
2. メディア対応	96
3. 商社シンポジウム 2023	99
4. ウェブサイト、オフィス内サイネージ運営	99
5. きっず向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）	99
VIII. ABIC への委託事業	
1. 会員数	100
2. 活動概要	100
3. 事務局関係	112
IX. 外部活動	115
X. 協力依頼	116
XI. 会員関係	
1. 法人・団体会員	121
2. 会員数	123
XII. 事務局組織	124
XIII. 商社行動基準	125

事業活動の概要は「2022年度事業報告書（JFTC REPORT）」参照

## 目次

2022年度 主な活動
主要事業01 提言・要望活動
主要事業02 サステナブルな世界の実現に向けた活動
主要事業03 人的資本経営の推進
主要事業04 情報収集・提供、会員相互の情報共有
主要事業05 広報活動
主要事業06 デジタル推進支援
役員／法人正会員
常設委員会等／事務局組織
ファイナンシャルレポート
講演テーマ一覧
2022年度 事務局の取り組み
日本貿易会の沿革、概要

# I. 要望・意見の概要

## 1. 投資協定・社会保障協定・租税条約の締結促進

### 産業構造審議会における要望

産業構造審議会は、産業構造の改善等に関して経済産業大臣の諮問に応じて調査審議する重要機関であり、日本貿易会の会長が委員および下部組織の通商・貿易分科会長の任を担っている。2022年度の産業構造審議会総会において、小林前会長（5月）および國分会長（8月）は、それぞれ次の要旨で発言した。

#### 第30回産業構造審議会総会（2022.05.19）

- ・ 国際的ルールメイキングにおけるリーダーシップの発揮
- ・ エネルギー政策における官民連携の強化
- ・ 成長領域への投資の促進

#### 第31回産業構造審議会総会（2022.08.04）

- ・ 自由貿易・投資体制の維持・拡大の重要性
- ・ 強靱なサプライチェーンの構築
- ・ エネルギー政策における実現可能性を備えたロードマップ

## 2. 税制・会計基準など商社経営のインフラ整備

### (1) 税制

#### 1) 税制改正要望

##### 令和5年度税制改正に関する要望（2022.09.30）

日本貿易会令和5年度税制改正要望は、重点要望25項目、一般要望78項目の合計103項目である。これらは、「骨太方針2022」に示されている「グローバル化等の経済社会の構造変化に対応したあるべき税制の具体化に向け、包括的な検討を進める」という考え方に沿ったものであり、わが国が「投資立国」へと移行するにあたって、昨今の国際情勢の変化にも配慮しながら、基礎インフラとして税制を整備し、各国との「レベル・プレイング・フィールド（公平な競争環境）」を確保する上で必要な見直しを求める。中でも経済開発協力機構（OECD）で議論が進められている新たな国際課税ルールの国内法制化に向け、関連税制も含めた制度の大胆な見直しを最重要課題に位置付けた。

本要望は、運営委員会／経理委員会／税務コミッティでの承認、9月21日開催の第374回常任理事会での審議、承認を経て、9月30日に政府・与党、関係省庁、その他関係団体に提出した。

重点要望項目のうち、与党大綱（与党「令和5年度税制改正大綱」2022年12月16日公表、政府「令和5年度税制改正の大綱」2022年12月24日閣議決定）に盛り込まれた項目は以下の通り（この他に一般要望項目3項目も実現）。

#### ◆国際課税制度

##### (1) 電子経済の課税上の課題への対応

OECD国際課税ルールの第2の柱は、他国企業とのレベル・プレイング・フィールドの確保という目的を掲げている。これに資するべく国際的な議論の状況や各国での制度導入状況を見極めながら国内法制化を進めることが重要であると主張したところ、以下の通り、継続検討が行われることが明記された。

〔第2の柱「所得合算ルール（IIR：Income Inclusion Rule）」の適用開始時期については、諸外国の動向を踏まえることが重要であり、対象企業の準備に要する期間を確保する観点も踏まえ、令和6年4月以後に開始する対象会計年度とする。軽課税所得ルール（UTPR：Undertaxed Profits Rule）と国内ミニマム課税（QDMTT：Qualified Domestic Minimum Top-up Tax）を含め、OECDにおいて来年以降に実施細目が議論される見込みであるものについては、国際的な議論を踏まえ、令和6年度税制改正以降の法制化を検討する。〕

## (2) 外国子会社合算税制（CFC税制）

日本国内における第2の柱の法制化により、能動的所得に対して最低税率15%の国際的な課税措置が講じられることとなる。これに伴い、CFC税制は本来の目的である租税回避行為の防止に特化した税制に立ち返るべきであり、租税回避と関係ない所得に対してまでも合算が生じている状況の是正を要望した。また、第2の柱導入により企業のさらなる事務負担増加が見込まれるため、制度の簡素化を要望したところ、以下の通り、見直しの検討が行われることが明記された。

〔第2の柱〕の導入により対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、外国子会社合算税制について可能な範囲で見直しを行うとともに、令和6年度税制改正以降に見込まれる更なる「第2の柱」の法制化を踏まえて、必要な見直しを検討する。〕

特定外国関係会社の各事業年度の租税負担割合が27%以上（現行：30%以上）である場合には、会社単位の合算課税の適用を免除する。

## 令和5年度税制改正要望（国際課税連絡協議会）（2022.09.30）

国際課税連絡協議会は、日本貿易会が国際取引に関係の深い業界団体に呼び掛け、2000年に結成したものである。国際的な税務問題について関係業界が一致団結して税制改正を要望していくことを目的としている。

令和5年度税制改正要望は、国際的に議論が進められているOECD国際課税ルールの導入に向け、関連税制も含めた制度の大胆な見直しに関する要望を中心に62項目を取りまとめた。各団体の承認を得て、21団体の連名による要望書を9月30日に政府・与党、関係省庁、その他関係団体に提出した。

## 2) 経済開発協力機構（OECD）への意見提出

OECDによるグローバルミニマム課税の実施枠組みに関するパブリックコンサルテーションに対するコメント（2022.04.11）

経済の電子化に伴い、従来の国際課税の枠組みの下では対処できない電子化されたビジネスに対応するための国際課税ルール構築が進められている。2021年10月8日、OECD / G20 Inclusive Framework on BEPS（BEPS包摂的枠組み）において、136カ国・地域により新国際課税ルールの大枠が合意され、12月14日には第1の柱（利益配分ルール等）、第2の柱（グローバルミニマム課税）の青写真が示された。2022年3月14日、OECDは多国籍企業および各国政府に第2の柱に関する詳細なテクニカルガイダンスを提供することを目的としたコメンタリーおよび計算例（Global Anti-Base Erosion Model Rules（Pillar Two）Examples）を公開し、同ルールの実施枠組みに関するパブリックコンサルテーションの実施を併せて発表した。

コメンタリーや事例が公開されてもなお、同ルールは不透明、かつ複雑であり、公開文書通りのルールが導入されると、多国籍企業における税務コンプライアンスのための負担が著しく増すことが懸念されるため、経理委員会ではコメントを求められた4つの論点に関する意見を取りまとめ、2022

年4月11日、OECD宛提出した。

### OECDパブリックコンサルテーション文書「第1の柱利益B」への意見（2023.01.25）

2021年12月14日に発表された新国際課税ルール第1の柱利益Bは、基礎的な販売活動（Baseline marketing and distribution activities）による利益を関連者間で配分するためのルールであり、新興国等の徴税執行能力の低い国（low capacity countries）のニーズを踏まえ、利益の配分方法自体を簡素化し、企業と課税当局間の紛争を回避することを狙ったものである。

2022年12月8日、OECDコンサルテーション文書により、第1の柱利益Bのルールを構成する要素と議論の進捗が示されたが、ルールの内容や実務対応に不透明な部分が多く、国際的に合意されている2024年のルール開始に向けて企業の大きな不安材料となっている。そのため、経理委員会ではコンサルテーション文書で示されている論点について実務対応上の懸念点等、意見を取りまとめ、1月25日、OECD宛提出した。

### OECDパブリックコンサルテーション文書「第2の柱GloBE情報申告」への意見（2023.02.03）

2022年12月20日、新国際課税ルール第2の柱について「セーフハーバー及び罰則緩和」、「第2の柱GloBE情報申告」、「第2の柱GloBEルールに係る税の安定性」の3文書を通じて、GloBE（Global Anti-Base Erosion：グローバル税源浸食防止）ルールの実施に際し、納税者の実務上の対応に一定の道筋が示された。

このうち、パブリックコンサルテーション文書である「第2の柱GloBE情報申告」には、情報申告の取り扱いや情報申告に含まれるべき情報例などが示されているが、依然として実務対応に不透明な部分や過大な実務負荷が懸念される点が残されている。そのため、経理委員会ではコンサルテーション文書で示されている論点に関する意見を取りまとめ、2月3日、OECD宛提出した。

### OECDパブリックコンサルテーション文書「第2の柱GloBEルールに係る税の安定性」への意見（2023.02.03）

上述の3文書のうち、パブリックコンサルテーション文書である「第2の柱GloBEルールに係る税の安定性」についても意見書を取りまとめた。

同文書には、制度実施における紛争予防・解決の手段や二重課税を防止・排除するための考え方が示されているが、第2の柱は、これから各国におけるルールの国内法制化が進む段階にある。こうした状況を踏まえ、法域間での制度の調和や制度の実効性ならびに適正性の担保という観点から、今後も継続的にガイダンスを更新／充実させていくことが重要である。そのため、経理委員会ではコンサルテーション文書で示されている論点に関する意見を取りまとめ、2月3日、OECD宛提出した。

## (2) 会計基準

### 1) 国際会計基準審議会（IASB）への意見提出

#### IASB公開草案「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール（IAS第12号の修正案）」に対する意見（2023.03.09）

国際会計基準審議会（IASB）は、OECDで検討されている第2の柱に関連する繰延税金について、その取り扱いが明確になるまでは、これを認識ならびに開示することを一時的に免除すること、また第2の柱が制定されたが未発効である期間に追加の開示を行うことを提案することに対する意見の募集を2023年1月9日に公表した。

経理委員会では、一時的に繰延税金に関連する開示を不要とする例外およびその適用時期についての提案に賛同するものの、第2の柱に関連する法制が未発効の期間に追加の開示を行うことは財務諸

## I. 要望・意見の概要

表利用者にとってミスリーディングな情報となる懸念があり有用性が乏しく、また財務諸表作成者の負担が大きいためとして反対するとともに、繰延税金の会計処理に対する一時的な例外処理については他の改定よりも先行して2023年3月末までに最終基準化することを強く求める旨の意見を取りまとめ、2023年3月9日、IASBに提出した。

## 2) 企業会計基準委員会（ASBJ）への意見提出

ASBJ「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当するICOトークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に対する意見（2022.06.07）

企業会計基準委員会（ASBJ）は、電子帳票を発行して資金を調達する手段であるICO（Initial Coin Offering）トークンのうち、投資性ICO以外のICOトークン（保有者が物やサービスを受け取る権利を有するもの等）の発行・保有等に係る会計上の取り扱いの論点を整理し公表した。

経理委員会では、基準開発の時期について、日本ではICOトークンの発行が現在までに数件しか実施されておらず、対象取引の実態を踏まえた基準開発が難しく、今後、国際的な基準開発が行われてからわが国における基準開発に着手すべきとする意見を取りまとめ、2022年6月7日、ASBJに提出した。

ASBJ実務対応報告公開草案第64号「グローバルミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い（案）」に対する意見（2023.03.02）

ASBJは、日本でのグローバルミニマム課税制度の適用に伴う税効果会計の取り扱いに関する提案に対する意見の募集を2023年2月8日に公表した。

経理委員会では、ASBJの提案に賛成しつつ、税効果会計の適用に関する特例的な取り扱いを廃止する際には、基準の解釈や各社の開示に差異が生じないように十分なガイダンスの開発が必要であることを求めるとともに、当期税金費用の見積もりに関する具体的な指針を示してほしい旨の意見を取りまとめ、2023年3月2日、ASBJに提出した。

## 3. サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化

環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン改訂案に対する意見および貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン改訂案に対する意見（2022.04.28）

(株)国際協力銀行の「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」および(株)日本貿易保険の「貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン」は、ともに施行（2017年4月）から5年が経過し、国際的な議論を踏まえ改訂が行われることとなった。このため、2021年2月から10回にわたって、産業界、金融界、環境NGO等ステークホルダーの意見を広く取り込むためのコンサルテーション会合が開催され、これを踏まえ、2022年3月30日、両ガイドラインの改訂案が公開された。

当会は、財務委員会が中心となり貿易保険委員会も協力し、（一財）エンジニアリング協会、日本鉄道システム輸出組合、日本機械輸出組合との連名で、環境社会に配慮しつつも日本企業が国際競争力を損なうことのないよう要望するとともに、コロナ禍やウクライナ侵攻の地球環境保全プロジェクトへの影響を踏まえ政府の継続的な支援を要望する産業界の意見を取りまとめ、2022年4月28日、それぞれ、(株)国際協力銀行および(株)日本貿易保険に提出した。

公開草案IFRSS1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項（案）」及びIFRSS2号「気候関連開示（案）」に対する意見（2022.07.29）

IFRS財団は、2021年11月のCOP26に合わせて国際的なサステナビリティ関連財務情報の開示基準の開発を目的とする「国際サステナビリティ基準審議会（ISSB：International Sustainability

Standards Board) を設置した。

これを受け、日本貿易会では、サステナビリティ開示基準の国際標準化への対応連絡会を設置し、2022年3月31日にISSBから公表されたサステナビリティ全般および気候変動に関する財務情報の開示基準の公開草案に対する会員商社の意見を取りまとめ、2022年7月29日付けでISSBに提出した。

#### 「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」に対する意見（2022.08.26）

2022年8月8日、経済産業省は「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」について意見募集を開始した。これを受け、法務委員会およびサステナビリティ推進委員会は、内容のさらなる明確化や実務対応の負担軽減・効率化の観点から連名意見を取りまとめ、8月26日に経済産業省へ提出した。

意見提出の結果、取引停止の可否を判断する際に経営リスク（取引継続に伴う各種コストやレピュテーションへの影響等）をも勘案することの可否の明記を求めた点について、「深刻な経営リスクは、人権への負の影響も増大させる可能性があるなど、取引停止が人権尊重に資するケースもある」との文言が追記され、一部要望が実現した。

#### 「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案に対する意見提出（2022.12.07）

2022年11月7日、金融庁よりサステナビリティ情報等の有価証券報告書への開示を求める「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案が公表され、パブリックコメントの募集が開始された。これを受け、人事委員会およびサステナビリティ推進委員会にて、内容のさらなる明確化や実務対応の負担軽減・効率化、公平性の観点から18項目の意見を連名で取りまとめ、12月7日に金融庁に提出した。

意見提出の結果、開示方法の詳細説明がなされたほか、望ましい開示に向けた取り組みに関する開示原則において、「ガバナンス」、「リスク管理」、「戦略」、「指標及び目標」の4つの構成要素それぞれの項目立てを行わずに一体として記載することも考えられる旨修正がなされ、女性活躍推進法等の公表義務対象外の海外子会社については、有価証券届出書等においても女性管理職比率等の記載を省略することができるなど、一部内容の明確化が実現した。

#### 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（公開草案）」に対する意見提出（2023.01.19）

2022年12月15日、金融庁は「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（公開草案）」意見募集を開始した。これを受け、内部統制委員会では、内容の明確化や実務対応の負担軽減・効率化の観点から20項目の意見を取りまとめ、2023年1月19日に金融庁に提出した。

今回提出した意見は、2024年4月1日以降開始する事業年度における財務報告に係る内部統制の評価および監査から適用される改訂基準および実施基準への反映が検討される予定である。

## 4. 安全保障貿易管理

#### 中国輸出管理法に基づく「両用品目輸出管理条例案」に対する共同意見書（2022.05.19）

中国輸出管理法に基づく「両用品目輸出管理条例案」が中国政府より2022年4月22日付で公表された。これに対して、再輸出規制・みなし輸出規制への懸念点や品目リストの明確化等についての共同意見書を10団体連名にて2022年5月19日に提出した。

### 2022年度・安全保障貿易管理に関する要望

安全保障貿易管理委員会では、毎年度、経済産業省に対して関連法令・制度や実務面に関して意見・要望を提出している。2022年度においては、安全保障貿易管理に関する実務面を中心とした6項目の要望を取りまとめ、8月2日に経済産業省へ提出した。

#### 「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等」に対する意見（2022.09.05）

経済産業省は、2022年8月9日、国際輸出管理レジーム会合の合意事項に係る改正および規制の合理化・適正化に係る改正を行うべく、標記政令案を公表した。安全保障貿易管理委員会は、これに対して会員商社の意見を取りまとめ、9月5日に経済産業省に提出した。

#### 「日米の輸出管理協力」に関する案に対する意見（2023.01.13）

経済産業省は、2022年12月1日、日米の輸出管理協力に関するパブリックコメントを募集した。安全保障貿易管理委員会は、会員商社の意見を取りまとめ、2023年1月13日に経済産業省、1月16日に米国商務省産業安全保障局に提出した。

## 5. 物流の効率化

### 2022年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望（2022.08.23）

物流委員会では毎年度、商社の貿易手続きに関する実務的課題を取りまとめ、改善要望を政府に提出している。2022年度は、手続きの電子化・効率化など25項目の要望を財務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省、法務省、デジタル庁等に対して提出し、関係省庁と意見交換を行った結果、過年度の要望31項目を含め、原産地証明書のオンライン発給をはじめとする12項目について状況改善あるいは懸念点の解決等が実現した。

#### 「特殊貨物を収納する海上コンテナの質量の確定方法等を定める告示」の一部改正に対する意見（2022.06.14）

2022年5月16日、国土交通省は、「特殊貨物を収納する海上コンテナの質量の確定方法等を定める告示」の一部改正について、意見募集を開始した。物流委員会は、これに対して改正内容の明確化や手続きの負担軽減化・効率化の観点から意見を取りまとめ、6月14日に国土交通省に提出した。

## 6. 人材力の強化

### 在外教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望（2022.11.30）

経済活動のグローバル化が進展し日本企業の海外進出が拡大する中、海外の児童・生徒の教育環境拡充がグローバル人材育成の要であると捉え、人事委員会では2009年より、（一社）日本在外企業協会、（公財）海外子女教育財団とともに、海外子女教育の教育環境の改善・拡充について繰り返し要望を行ってきた。その成果として、2022年6月17日に「在外教育施設における教育の振興に関する法律」が成立したことを受け、自民党・在外教育推進議員連盟第19回総会（2022.11.30）に出席し、①教育カリキュラムの充実および派遣教員数の増加と質の向上、②安全対策の充実、③小学校就学前の子どもに対する教育支援の早急な検討、④特別支援学級の設置やバリアフリー対策等の受入体制支援の充実、について口頭で要望した。

## 7. 国際経済協力の推進

### インフラシステム海外展開戦略2025の着実な推進に向けた要望（2022.04.19）

日本企業によるインフラシステムの海外展開等を推進する経協インフラ戦略会議（大臣会合）を補佐し、「インフラシステム海外展開戦略2025」（2020.12.10策定）に基づく具体的施策のあり方等について議論するため、2021年5月、有識者によるインフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会が設置された。第3回同懇談会（2022.04.19）において小林前会長は、2022年3月に提出した経済協力委員会提言を踏まえ、カーボンニュートラルの推進、トータルパッケージの取り組みの重要性、FOIP（自由で開かれたインド太平洋）の実現に向けた日本のリーダーシップの発揮等について意見を述べた。

## II. 総会、理事会など

### 1. 総会

2022.05.31 第98回定時総会（議長：國分文也会長）【ハイブリッド開催】

- 正会員総数89名のうち88名（実出席26名、委任状による出席62名）出席
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決
  - 第1号議案 2021年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）
  - 第2号議案 2022年度事業計画（案）および収支予算（案）
  - 第3号議案 常勤役員の報酬等の額（案）
  - 第4号議案 役員の選任（案）
  - 第5号議案 名誉会長の選任および名誉顧問の推薦（案）
  - 第6号議案 顧問および参与の推薦（案）
- 以下について報告
  - 報告事項 会員の入会

### 2. 理事会

2022.05.18 第172回理事会【ハイブリッド開催】

- 理事総数33名のうち22名（実出席20名、ウェブ出席2名）、監事総数2名のうち2名（実出席1名、ウェブ出席1名）出席
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決。第1、2、3、6、8、9号議案は第98回定時総会の議に付すことで承認
  - 第1号議案 2021年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）
  - 第2号議案 2022年度事業計画（案）および収支予算（案）
  - 第3号議案 常勤役員の報酬等の額（案）
  - 第4号議案 会員推薦による個人会員の入会（案）
  - 第5号議案 審議員の委嘱（案）
  - 第6号議案 役員の選任（案）
  - 第7号議案 常任理事の選任（案）
  - 第8号議案 名誉会長の選任および名誉顧問の推薦（案）
  - 第9号議案 顧問および参与の推薦（案）
  - 第10号議案 業務執行理事の選定（案）
  - 第11号議案 役員賠償保険（D&O保険）を全役員対象に付保する件（案）
  - 第12号議案 特定非営利活動法人国際社会貢献センターとの契約更新（案）
- 以下について報告
  - 報告事項1 職務執行状況
  - 報告事項2 事務局組織の状況

2023.03.23 第173回理事会【ハイブリッド開催】

- 理事総数32名のうち23名（実出席20名、ウェブ出席3名）、監事総数2名のうち2名（実出席1名、ウェブ出席1名）出席
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決
  - 第1号議案 定時総会で承認を得るまでの間の2023年度予算執行（案）
  - 第2号議案 会員の入会（案）
  - 第3号議案 会員推薦による個人会員の入会（案）

- 第4号議案 審議員の委嘱（案）
- 第5号議案 当会規程の改定（案）
- 第6号議案 定時総会の日時、場所および議事に関する事項（案）
- 第7号議案 「課題への取組2023方針」策定及び「事務局の運営理念」改定
- ・ 以下について報告
- 報告事項1 職務執行状況
- 報告事項2 事務局組織の状況

### 3. 常任理事会

2022.07.20 第373回常任理事会【実開催】

- ・ 講演：「新しい資本主義の実現に向けて」  
講師：新しい資本主義担当大臣経済再生担当大臣  
新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣・全世代型社会保障改革担当大臣  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 山際 大志郎氏
- ・ 國分会長および新常任理事2名から就任挨拶
- ・ 河津専務理事より、特別研究会報告書『デジタル新時代と商社』発刊および（公社）2025年日本国際博覧会協会からの協力依頼について説明

2022.09.21 第374回常任理事会【実開催】

- ・ 講演：「今後の政策課題と3つの安全保障」  
講師：自由民主党 幹事長 茂木 敏充氏
- ・ 吉田 安宏 経理委員会委員長〔住友商事(株) 執行役員〕より、日本貿易会および国際課税連絡協議会令和4年度税制改正要望案について説明の後、審議し承認

2021.11.30 第375回常任理事会【実開催】

- ・ 講演：「経済安全保障について」  
講師：経済産業省 貿易経済協力局長 木村 聡氏
- ・ 河津専務理事より、次期特別研究会、2023年新春懇親会、今後の主要会合等日程について説明

2023.02.08 第376回常任理事会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「国際人権問題—背景と日本の取り組みについて—」  
講師：内閣総理大臣補佐官（国際人権問題担当） 中谷 元氏
- ・ 河津専務理事より、日本貿易会の行動計画および令和5年度税制改正要望の結果について説明

### 4. 運営委員会

2022.04.13 第383回運営委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 第172回理事会（05.18）および第98回定時総会（05.31）への付議事項〔①2021年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）、②2022年度事業計画（案）および収支予算（案）、③常勤役員の報酬等の額（案）、④役員の選任（案）、⑤名誉会長の選任、⑥名誉顧問、顧問および参与の推薦（案）、⑦会員の入会（案）、⑧会員推薦による個人会員の入会（案）、⑨審議員の委嘱（案）、⑩常任理事の選任（案）、⑪役員賠償責任保険を全役員に付保する件（案）、⑫特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）との契約更新（案）⑬事務局組織の状況〕について審議・了承

## II. 総会、理事会など

- インフラシステム海外展開戦略に向けた提言の公表、『商社のための安全保障貿易管理ガイドランス』の改訂、2021年度市場委員会ワーキンググループディスカッションペーパー発刊および記者発表、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、『日本貿易の現状2022』発刊について事務局より報告
- 座長会社のファシリテートで、「商社シンポジウム2022の視聴者分析の結果」について討議

### 2022.05.11 第384回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 日・モロッコ投資協定／租税条約の発効および当会の対応、日・スウェーデン社会保障協定発効および当会の対応、グローバル人材育成コミュニティ協議会第11回運営幹事会への対応、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、⑤商社シンポジウム2022アンケート結果、第172回理事会（05.18）へ向けた対応状況、第98回定時総会（05.31）へ向けた対応状況、第24回経営者懇親ゴルフ会（05.07）の開催、特別研究事業「デジタル新時代と商社」成果物発刊に向けた対応状況について事務局より報告
- 「1年間の運営委員会での討議の内容および事務局のアクション」について事務局より説明した後、討議

### 2022.06.08 第385回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 第54回日韓経済人会議（05.30）に関する対応、「在外教育施設における教育の振興に関する法律（案）」の状況、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、第172回理事会（05.18）に関する結果、第62回常任理事・理事・幹事会社連絡会（三水会）の開催（05.18）、第98回定時総会（05.31）に関する結果、第297回経済産業省・商社政策懇談会の開催（06.01）、会長交代記者会見（05.31）に関する結果、第67回理事会（05.31）および第22回通常総会（05.31）に関する結果について事務局より報告
- 新中期行動計画（2023年度～）の検討に繋げていく目的で、「日本貿易会の仕組み（収支構造、組織、会員構成等）」について事務局より説明した後、討議

### 2022.07.13 第386回運営委員会【実開催】

- 令和5年度税制改正要望の検討状況と今後の予定、「在外教育施設における教育の振興に関する法律」の施行、駐日シリア臨時大使による当会表敬訪問、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、第373回常任理事会（07.20）へ向けた対応状況、（公社）2025年日本国際博覧会協会からの依頼事項、事務局職員の人材育成について事務局より報告
- 新中期行動計画（2023年度～）の検討に繋げていく目的で、「これまでに貿易会で策定した中期行動計画の策定経緯、検討プロセス等」について事務局より説明した後、討議

### 2022.09.14 第387回運営委員会【実開催】

- 日本貿易会令和5年度税制改正要望（案）について審議・了承
- 「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」に対するパブリックコメントの提出、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、『商社ハンドブック（2022年版）』の取りまとめに向けた進捗、貿易動向調査委員会に対するヒアリング結果、日本貿易会職員の人材育成、9月度・11月度常任理事会へ向けた対応状況、委員長連絡会へ向けた対応状況、2022年度予算進捗・通期見通しについて事務局より報告
- 次期特別研究会のテーマについて討議

2022.10.12 第388回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 2022年度安全保障貿易管理に関する要望の提出、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、三水会（常任理事・理事・監事会社連絡会）メンバー会社サステナビリティ推進担当者向けミートアップイベントの開催、『商社ハンドブック』改訂版の発刊、次期特別研究会のテーマ、経済産業大臣との懇談会開催へ向けた進捗状況、海外駐在員への対応および海外現地法人の運営に関する情報交換会の開催、日本貿易会事務局の人員計画、会員連携システムCOMPASS（仮称）のトライアル運用の開始について事務局より報告
- 日本貿易会次期中期行動計画策定へ向けての進捗状況について事務局より説明した後、討議

2022.11.09 第389回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 税制改正要望の進捗、開発協力大綱改定に向けた対応、「人的資本の情報開示に関する連絡会」の設置、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、経済産業大臣との懇談会（11.30）開催へ向けた進捗状況、次期特別研究会の今後の対応、第27回経営者懇談会（12.05）開催へ向けた進捗状況、日本貿易会次期中期行動計画策定へ向けた進捗状況、日本貿易会上半期の広報活動、2023年日本貿易会新春懇親会開催へ向けた今後の対応、日本貿易会事務局の働き方の基本方針について事務局より報告

2022.12.14 第390回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 2023年日本貿易会新春懇親会（01.05）開催に向けた対応状況、「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」記者発表、日本貿易会ISACの業務委託先変更、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案についてのパブリックコメントへの対応、在外教育推進議員連盟総会への対応、三水会若手社員向け交流会（FLAG）の開催（12.08）、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、2022年度上期予算進捗、通期見通し、日本貿易会「課題への取組2022方針」策定へ向けた進捗状況について事務局より報告
- 「次期特別研究会の今後の対応」について事務局より説明した後、討議

2023.01.11 第391回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 2023年日本貿易会新春懇親会（01.05）の結果、会員連携システムCOMPASSの一部先行導入、カーボンニュートラル実行計画および循環型社会形成自主行動計画の2022年度フォローアップ調査結果、令和5年度税制改正要望の結果、⑤第21回貿易会経営塾（03.30）開催に向けた対応状況、日本貿易会2023年度商社新人研修（04.12、13）開催に向けた対応状況、第376回常任理事会（02.08）開催に向けた対応状況、次期特別研究会の今後の対応、日本貿易会「課題への取組2023方針（案）」策定へ向けた対応状況について事務局より報告

2023.02.02 第392回運営委員会【実開催】

- 「中期行動計画2022」の総括を踏まえ、新たに「課題への取組2023方針」の策定／「事務局の運営理念」の一部改訂を実施することについて審議・了承
- 「2022年度各省庁に対する規制制度改革要望（物流委員会）」に関する対応状況、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（公開草案）」への対応、第14回ダイバーシティ推進セミナー「海外駐在経験のある商社ウーマンによるパネルディスカッション～第三弾」の開催、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、第376回常任理事会（02.08）開催に向けた対応状況、⑥特別研究事業「カーボンニュートラルと商社」の今後の対応について事務局より報告

2023.03.08 第393回運営委員会【ハイブリッド開催】

- 第173回理事会（03.15）への付議事項〔定時総会で承認を得るまでの間の2023年度予算執行（案）、会員の入会（案）、会員推薦による個人会員の入会（案）、審議員の委嘱（案）、当会規程の改定（案）、定時総会の日時、場所および議事に関する事項（案）、「課題への取組2023方針」策定および「事務局の運営理念」改訂（案）、職務執行状況、事務局組織の状況〕について審議・了承
- 2023年度事業計画（案）、2022年度実績見直しおよび2023年度収支予算（案）、第34回審議員会の開催（04.19）、特別研究事業「カーボンニュートラルと商社」第1回会合（03.06）、『日本貿易の現状2023』・『商社ハンドブック（英語版）』の発刊、第376回常任理事会（02.08）開催に向けた対応状況、商社シンポジウム2023の開催、日本貿易会の新型コロナウイルス対応（3月13日以降のマスク着用について）、フィリピン共和国マルコス大統領歓迎昼食会（02.10）、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況について事務局より報告

## Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

### 1. 総務委員会

【委員長】 小菅 紀子 三井物産(株) 人事総務部 総務担当部長

【参加会員】 17社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

#### (1) 活動方針

- 1) 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動
  - 2) 企業防衛に関する取り組みとして警察当局との連携強化
  - 3) 働き方改革（アフターコロナ、DX推進、オフィス改革等の観点から）、情報セキュリティ・経済安全保障の観点からのランサムウェア対策に関する情報収集・交換
- に、重点を置いて活動を行うとともに、総務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換を行うことを活動方針に掲げ、本年度は以下の活動に取り組んだ。

#### (2) 活動概要

##### 1) 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動

- ・ 総務専門委員会（幹事：森 美奈子 三井物産(株) 人事総務部 HR 戦略第一室 マネージャー）において、日本貿易会が受け付けた6件の経済界募金を審議し以下の通り決定した。

	合計	例年案件	その他
審議件数 (うち応諾件数)	6件 (5件)	5件 (5件)	1件 (0件)
要請額：①	29,300千円	14,300千円	15,000千円
決定額：②	8,400千円	8,400千円	0千円
応諾率 (②÷①×100)	29%	59%	0%

##### 2) 企業防衛に関する取り組みとして警察当局との連携強化

- ・ 警察庁 刑事局 組織犯罪対策部 暴力団対策課 暴力団排除対策官 内田 晋太郎氏を招き、「反社会的勢力への対応にかかる最近の動向について」と題して講演いただいた（第55回総務委員会）。

##### 3) 情報セキュリティ・経済安全保障の観点からの『ランサムウェア対策』に関する情報収集・交換

- ・ 警視庁 公安部 参事官 増田 美希子氏を招き、「経済安全保障の観点からの経済スパイへの対応」と題して講演いただいた（第56回総務委員会）。

#### 4) アフターコロナ、DX推進、オフィス改革等の観点からの『働き方改革』に関する情報収集・交換

- ・ (株)リクルート リクルートワークス研究所 主任研究員 古屋 星斗氏を招き、「ゆるい職場 若者の不安の知られざる理由」と題して講演いただいた（第57回総務委員会）。

#### 5) 総務業務運営に関する共通問題についての意見・情報交換

- ・ 総務専門委員会において総務業務運営に関する共通事項について情報交換
- ・ 株主総会準備状況および開催状況について
- ・ 株主総会招集通知および総務部（総務担当部）組織図の交換

### (3) 委員会等の開催状況等

#### 総務委員会

##### 2022.08.25 第55回総務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：反社会的勢力への対応にかかる最近の動向について  
講師：警察庁 刑事局 組織犯罪対策部 暴力団対策課 暴力団排除対策官  
内田 晋太郎氏

##### 2022.11.10 第56回総務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：経済安全保障の観点からの経済スパイへの対応  
講師：警視庁 公安部 参事官 増田 美希子氏、外事第一課 巡査部長 三枝 慧氏  
サイバー攻撃対策センター 巡査部長 柳澤 誠氏、  
経済安全保障に関するプロジェクトチーム 警部 岡田 伸也氏

##### 2023.03.02 第57回総務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：ゆるい職場 若者の不安の知られざる理由  
講師：(株)リクルート リクルートワークス研究所 主任研究員 古屋 星斗氏
- ・ 2022年度総務委員会活動報告案の審議
- ・ 2023年度総務委員会活動方針案の審議
- ・ 会員連携サービスCOMPASSご紹介
- ・ 2023年度正副委員長選任

#### 総務専門委員会および総務専門委員会幹事会

##### 2022.04.28 第185回専門委員会【ウェブ開催】

- ・ 寄付審議以外の活動実施についての意見交換

##### 2022.05.19 第110回幹事会【ウェブ開催】

- ・ (株)日立ハイテク退会後の総務専門委員会寄付拠出分担比率案の検討
- ・ 野口英世アフリカ賞募金への対応案検討

##### 2022.05.26 第186回専門委員会【ウェブ開催】

- ・ 説明：「野口英世アフリカ賞寄付金について」  
説明者：内閣府 野口英世アフリカ賞担当室 室長 胡摩窪 淳志氏
- ・ (株)日立ハイテク退会後の総務専門委員会寄付拠出分担比率案の審議
- ・ 2022年株主総会の準備状況に関する情報交換

##### 2022.07.21 第111回幹事会【ウェブ開催】

- ・ 野口英世アフリカ賞寄付の社名公表についての検討
- ・ 総務委員会・総務専門委員会合同懇親会の開催についての検討

- 大阪・関西万博事務局からの依頼事項と当会での対応状況の報告
  - 日本経済団体連合会「経済界募金に関する打合せ」(07.08)の報告
- 2022.07.28 第187回専門委員会【ウェブ開催】
  - 野口英世アフリカ賞寄付の社名公表についての検討
  - 総務委員会・総務専門委員会合同懇親会の開催についての検討
  - 各社総務部組織図に関する情報交換
  - 2022年株主総会の開催状況に関する情報交換
- 2022.09.15 第112回幹事会【ハイブリッド開催】
  - 寄付対応案検討  
「野口英世アフリカ賞」募金委員会野口英世アフリカ賞寄付金
  - 次期「トビタテ！留学JAPAN」の報告
  - オンラインストレージサービスBOXと会員連携システムCOMPASSの導入の報告
- 2022.09.22 第188回専門委員会【ハイブリッド開催】
  - 総務専門委員会寄付拠出分担比率 2022.10.01適用開始の審議
  - 寄付対応案検討  
「野口英世アフリカ賞」募金委員会野口英世アフリカ賞寄付金
  - 次期「トビタテ！留学JAPAN」の報告
  - オンラインストレージサービスBOXと会員連携システムCOMPASSの導入の報告
- 2022.10.27 第189回専門委員会【ウェブ開催】
  - 説明：「(一財)スポーツ振興資金財団 令和4年度財界募金」  
説明者：(一財)スポーツ振興資金財団 専務理事 高木 一郎氏  
(公財)日本スポーツ協会 財務部財務会計 課長 吉田 優子氏  
財務部財務会計課 主事 大槻 暉氏  
(公財)日本オリンピック委員会 総合企画部 部長 今井 泰徳氏  
総合企画部 竹内 弘光氏
  - 次期「トビタテ！留学JAPAN」の報告
  - BOXとCOMPASSの導入の報告
- 2022.11.17 第113回幹事会【ウェブ開催】
  - 寄付対応案検討 (一財)スポーツ振興資金財団 令和4年度財界募金
  - 次期「トビタテ！留学JAPAN」の報告
- 2022.11.24 第190回専門委員会【ウェブ開催】
  - 寄付対応案検討 (公財)海外日系人協会 令和4年度事業資金募金
  - COMPASSについての対応報告
- 2022.12.22 第191回専門委員会【ウェブ開催】
  - 寄付審議 (公財)海外日系人協会 令和4年度事業資金募金  
(一財)スポーツ振興資金財団 令和4年度財界募金  
「野口英世アフリカ賞」募金委員会野口英世アフリカ賞寄付金
  - COMPASSに関するアンケート結果の報告
- 2023.01.26 第192回専門委員会【ウェブ開催】
  - 寄付対応案検討 (公財)がんの子どもを守る会 2022年度事業資金募金  
(公財)警察協会 令和4年度事業資金募金  
(公財)全国教諭師連盟 令和4年度活動資金募金
- 2023.02.16 第193回専門委員会【ハイブリッド開催】
  - 寄付審議 (公財)がんの子どもを守る会 2022年度事業資金募金  
(公財)警察協会 令和4年度事業資金募金

(公財) 全国教誨師連盟 令和4年度活動資金募金

- 2022年度総務専門委員会活動報告案、2023年度開催日程案の審議
- 次期「トビタテ！留学JAPAN」の報告

## 2. 広報委員会

【委員長】 古川 智章 三井物産(株) 広報部長

【参加会員】 17社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

- 1) 貿易記者会を中心としたメディアへの積極的な対応
- 2) 広報活動の充実
- 3) 広報委員会各社の広報業務に役立つ行事の開催等

### (2) 活動概要

#### 1) 貿易記者会を中心としたメディアへの積極的な対応

- ① 会長交代記者会見
  - 2022年5月31日に、新型コロナウイルス感染防止に万全を期し、当会会議室にて実開催した（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）。
- ② 会長定例記者会見（計5回）
  - 2022年5月18日、7月20日、9月21日、11月30日、2023年2月8日に、新型コロナウイルス感染防止に万全を期し、当会会議室（11月30日は帝国ホテル）にて実開催した（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）。
- ③ 会長コメント発出（計7件）
  - 2022.05.24 「日米首脳会談について」
  - 2022.06.28 「G7ドイツ エルマウ・サミットについて」
  - 2022.08.10 「第2次岸田改造内閣発足について」
  - 2022.11.22 「COP27について」
  - 2022.11.29 「マレーシアとのCPTPP発効について」
  - 2022.12.21 「令和5年度与党税制改正大綱について」
  - 2023.02.21 「チリとのCPTPP発効について」
- ④ 会長取材対応
  - 日本経済新聞（2022.07.20）  
「サハリン権益は守るべき」日本貿易会国分会長 取引、安保の観点強まる
- ⑤ 会長寄稿
  - （一財）国際貿易投資研究所（ITI）『世界経済評論』11・12月号（2022.10.15）  
巻頭言「脱炭素とエネルギー安全保障」

- 日米経済協議会「ニュースレター」2023年1月号（2023.01.25）  
「経済安全保障とサプライチェーンの再構築～今こそ、日米経済界の結束が求められる時～」
- ⑥ 広告
  - 日本経済新聞（2022.06.21）  
アジアの未来の「商社特集」内に「インド太平洋とともに成長する商社」の記事体広告を掲載
  - 日経産業新聞（2022.09.02）  
マンスリー編集特集「商社」内に「DX変革が商社に求める未来創造」の記事体広告を掲載
  - 世界経済評論（各号）  
ABIC紹介の純広告「経験、知見、人脈を生かした社会貢献活動」を掲載
- ⑦ 記者発表（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）
  - ディスカッションペーパー「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた商社のダイナミズム（2022.04.11、レク付き発表@当国会議室、ハイブリッド開催）」
  - 『商社ハンドブック2022』発行（2022.10.24、資料配布）
  - 2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し（2022.12.08、レク付き発表@当国会議室、ハイブリッド開催）
  - 『日本貿易の現状 Foreign Trade 2023』発行（2023.03.31、資料配布）

## 2) 広報活動の充実

### <分科会活動>

- ① 商社シンポジウム実行委員会  
[委員長：三井物産(株) 広報部 インターナルコミュニケーション室長 赤峰 信氏]  
設置目的：「商社シンポジウム」の企画・運営への支援・協力
- 第1回（2022.06.20、ハイブリッド開催）
- 前年度の活動・議論を総括し、2022年度のテーマおよび開催形式等について意見交換
- 第2回（2022.07.21、ハイブリッド開催、懇親会実施）
- 2022年度のテーマおよび開催形式等について意見交換
  - 商社シンポジウムの開催意義を見出せるテーマ・ターゲット層・開催形式等を検討し、8月中旬に結論を出すことで合意
- 第3回（2022.09.05、ハイブリッド開催）
- 開催意義を見出せるテーマ・ターゲット層・開催形式等について協議し、各社から提案されたテーマについて書面投票により決定することで合意
- 第4回（2022.09.28、ハイブリッド開催）
- テーマについて、2回にわたる書面投票（9月7日、13日）の結果を踏まえ決選投票を行い「有識者が見た商社の未来像」に決定
  - 今後、有識者の選定等についてアンケート方式により意見を集約し、取り進めを検討することで合意
- 登壇有識者候補に関するアンケート（2022.10.17）
- 委員長との打ち合わせを基に作成した、商社シンポジウム・有識者候補（案）賛否意見および有識者候補の推薦
- 第5回（2022.11.22、ハイブリッド開催）
- 登壇有識者候補に関するアンケート結果を踏まえたファシリテーターへのアプローチ状況の報告、今後の取り進めにつき検討。

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

#### 第6回（2022.12.16、ハイブリッド開催）

- ・ 登壇者依頼に関する進捗状況の報告、集客広告・映像収録・配信等の起用業者の選定について検討。

#### 第7回（2023.03.01、書面報告）

- ・ 登壇者依頼、開催日・開催形式、集客広告・映像収録・配信等の起用業者選定等の進捗状況について報告。

### 商社シンポジウム2023

テーマ：「有識者が見た商社の未来像」

開催日時：2023年3月17日（金）13：00－14：00

オンライン開催（YouTubeライブ配信&オンデマンド配信）

登壇者：一橋ビジネススクール 教授 楠木 建氏

SMBC 日興証券(株) 株式調査部 シニアアナリスト 森本 晃氏

(株)日本経済新聞社 上級論説委員 兼 編集委員 松尾 博文氏

#### ② 月報・ホームページ分科会

[座長：丸紅(株) 広報部 副部長 関根 英一郎氏]

設置目的：『日本貿易会月報』および当会ウェブサイトの企画・コンテンツ・デザイン等の充実、ユーザーフレンドリーなウェブ構築への支援・協力

#### 第1回（2022.06.29、実開催、懇親会実施）

- ・ 事務局より『日本貿易会月報』について概要説明を行い、新しい取り組みについて各委員より意見・助言聴取。
- ・ 2022年度の分科会活動について意見交換。

#### 第2回（2022.9.26、ハイブリッド開催）

- ・ 事務局より当会ウェブサイトのリニューアル計画について概要説明を行い、各委員より意見・助言聴取。
- ・ 各委員より自社ウェブサイトの課題について共有いただき、意見交換。

#### 第3回（2023.2.16、実開催）

- ・ 広報のKPIをテーマにワークショップ形式でセミナーを開催（講師：社会構想大学院大学コミュニケーションデザイン研究科 専任講師 コミュニケーションデザイン専攻長 橋本 純次氏）

#### ③ きっずプロジェクト分科会

[座長：伊藤忠商事(株) 広報部 部長代行 兼 報道・企画制作室長 坂本 健司氏]

設置目的：わが国の未来を担うジュニア世代の商社や貿易に関する理解促進を図る「きっずプロジェクト」の充実化への支援・協力

#### 第1回（2022.07.04、実開催）

- ・ 2022年度の分科会活動について意見交換。

#### <機関誌『日本貿易会月報』発行（計9号）>

- ・ 4月号、5月号、6月号、7・8月号、9月号、10・11月号、12月号、1・2月号、3月号を発行。

#### <ウェブサイト運営>

- ・ 「本体サイト」「月報オンライン」「きっず☆サイト」を運営。

<オフィス内サイネージ運営>

- 日本貿易会の活動内容や会員商社の会社紹介映像を配信。

<キッズ向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）>

- 「きっず☆サイト」運営
- 朝日新聞社『おしごと年鑑 2022』協賛（2016年度より継続）  
「商社の役割」（見開き2頁）、「SDGs」（1/3頁）の記事制作・出稿
- 出前授業  
3月2日に荒川区立第三瑞光小学校（5年生・123名）にて実施
- 経済広報センター（KKC）の活用  
商社業界としてKKCの運営に協力するとともに、KKCが提供する各種サービスを広報委員会各社の広報業務に活用いただくことを目的として入会継続

<広報委員会各社の広報業務に役立つ行事の開催等>

- 広報セミナー（第58回広報委員会）  
開催日：2022年10月14日  
講師：農林水産省 大臣官房 広報戦略グループ長 安川 徹氏  
演題：「YouTube視聴者と一緒に成長する国家公務員～BUZZ MAFFの挑戦～」
- 危機管理広報セミナー  
開催日：2023年3月3日  
講師：プラップコンサルティング(株) 代表取締役 井口 明彦氏  
プログラム：第1部 講義（ウェブ形式）  
第2部 模擬記者会見（対面形式）  
参加者：第1部 16社・39名  
第2部 10社・16名
- 産業施設見学会  
実施日：2023年3月22日  
見学先：羽田イノベーションシティ
- 納涼会  
コロナ状況を勘案し、中止
- 忘年会  
コロナ状況を勘案し、中止

### (3) 会合等の状況

広報委員会

- 2022.10.14 第58回 【ハイブリッド開催】  
2023.03.13 第59回 【ハイブリッド開催】

商社シンポジウム実行委員会

- 2022.06.20 第1回 【ハイブリッド開催】  
2022.07.21 第2回 【ハイブリッド開催】  
2022.09.05 第3回 【ハイブリッド開催】  
2022.09.28 第4回 【ハイブリッド開催】  
2022.11.22 第5回 【ハイブリッド開催】

2022.12.16 第6回 【ハイブリッド開催】

2023.03.01 第7回 【書面報告】

月報・ホームページ分科会

2022.06.29 第1回 【実開催】

2022.09.26 第2回 【ハイブリッド開催】

2023.02.16 第3回 【実開催（セミナーのみ）】

きつずプロジェクト分科会

2022.07.04 第1回 【実開催】

### 3. 法務委員会

【委員長】 曾我部 雅博 伊藤忠商事(株) 法務部長

【参加会員】 22社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、ユアサ商事

#### (1) 活動方針

- 1) 企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換
- 2) 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

#### (2) 活動概要

##### 1) 企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換

- ① 経済産業省「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」への対応
  - 2022年8月8日、経済産業省は「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」について意見募集を開始した。これを受け、法務委員会およびサステナビリティ推進委員会にて、経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室長の豊田 原氏を招き、同ガイドライン（案）の概要に関する説明会を開催した（2022年8月17日）。
  - 法務委員会およびサステナビリティ推進委員会にて、同ガイドライン（案）の内容を検討の上、内容のさらなる明確化や実務対応の負担軽減・効率化の観点から連名意見を取りまとめ、経済産業省に提出した（2022年8月26日）。
  - 意見提出の結果、取引停止の要否を判断する際に経営リスク（取引継続に伴う各種コストやレピュテーションへの影響等）をも勘案することの可否の明記を求めた点について、「深刻な経営リスクは、人権への負の影響も増大させる可能性があるなど、取引停止が人権尊重に資するケースもある」との文言が追記され、一部要望が実現した。
- ② 経済産業省「外国公務員贈賄に関するワーキンググループ」への対応
  - 外国公務員への贈賄については、OECD外国公務員贈賄防止条約に基づいて、日本では不正競争防止法において規律がなされている。2019年に実施されたOECD贈賄作業部会の第4期対日審査報告において、他の加盟国と比べて罰金額が低いこと、また、過去の事案において時効により法

人が起訴されなかったことがあること、さらには日本国外で日本人ではない従業員などにより行われた贈賄に対して管轄権が確保されていないこと等について、改善を求める勧告がなされた。

- これを受け、産業構造審議会の知的財産分科会・不正競争防止小委員会の下に、「外国公務員贈賄に関するワーキンググループ」が設置され、当会より曾我部委員長が同ワーキンググループ委員として参加した（2022年8月1日、9月14日、10月31日、12月7日、2023年1月26日）。
- OECD贈賄作業部会テクニカルミッションの来日に際して実施されたセッションに事務局がオブザーバー参加した。
- 今後、同ワーキンググループの報告書を踏まえながら、不正競争防止法の改正に向けた検討が進められる予定となっている。

### ③ 「国連制裁の履行と課題」セミナーの実施

- 「国連制裁の履行と課題」セミナーを開催し、外務省 総合外交政策局 国連制裁室長の徳 聡子氏より、「国連制裁の履行と課題—事例の紹介と対応策の検討—」につき説明を受けた後、質疑応答を行った（2022年11月10日）。同セミナーは、日本機械輸出組合、日本船主協会、日本船舶輸出組合、日本貿易会の4団体で共催した。
- 講演では、国連安保理制裁の違反行為に企業が予期せず関与しないために、制裁の概要や履行の重要性、対応策などについて、事例紹介とともに詳しく解説を受けた。
- セミナー参加者からは、「企業が取るべき対応について分かりやすく説明いただいた」「実務面での対応について詳細に解説いただき、より実体を理解できる内容であった」「企業が専門家パネルから照会を受ける可能性、対応方法などの説明が有益な情報であった」などの声が寄せられた。

### ④ 講演会の実施

- ロシアによるウクライナ侵攻に伴うビジネス環境の悪化を受け、日本・米国・EUにおける対ロシア経済制裁の内容、ロシアによる対抗措置、日本企業による対応のポイントについて把握すべく、第69回委員会において長島・大野・常松法律事務所パートナーの大沼 真氏、ニューヨークオフィスパートナーの遠本 麻佑子氏より、「ロシア・ウクライナ情勢における法的論点の整理」につき説明を受けた後、意見交換を行った（2022年8月2日）。

## 2) 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

### ① 企業倫理実務者研修会の実施

- 当委員会では、「商社行動基準」の周知浸透、企業倫理の意識啓発を図ることを目的として、毎年、企業倫理実務者研修会を開催している。2022年度の研修会では、関西大学教授の後藤 健太氏より「責任あるグローバル・バリューチェーン戦略とは？」と題して説明の後、質疑応答を行った（2022年12月19日）。
- 講演では、グローバル・バリューチェーンにおいて「サステナビリティ」、「責任あるビジネス」、「人権」の重要性が高まっている背景や、商社のグローバル・バリューチェーンにおける「責任」と今後の課題について、繊維産業および電機・電子産業の事例を交えながら解説を受けた。
- 参加者からは、「商社だからこそ全体を見なければならぬという意識が向上した」「見せかけだけの取り組みは何の意味もないと感じた」「サプライチェーン管理で取り組んできたことが今後、優位性を持つ可能性があると思った」などの声が寄せられた。

### ② グループディスカッション形式での情報交換の実施

- 委員各社における情報交換の促進を目的として、グループディスカッション形式での情報交換会

を実施した（2023年1月31日）。

- ・ 「関連会社・海外現地法人への法務支援（連結ベースでの法務支援のあり方、訴訟・仲裁等の管理・関与等）」、「電子化・効率化 [DX（業務改革）推進、ナレッジマネジメント、外部弁護士（国内・海外）の起用・活用等]」、「組織体制（国内外の法務体制、人材流動化への対応、サステナビリティ部門との協働／分担等）」をテーマとして、4グループに分かれてグループディスカッションを実施した後、各グループによる発表・質疑応答を実施した。
- ・ 当日は18名が参加し、各社における取り組みや業務における悩み・課題等について、非常に活発な議論が行われた。

### (3) 会合等の状況

2022.08.02 第69回法務委員会 【ウェブ開催】

- ・ 講演：ロシア・ウクライナ情勢における法的論点の整理  
講師：長島・大野・常松法律事務所 パートナー 大沼 真氏  
ニューヨークオフィスパートナー 達本 麻佑子氏

2022.12.19 2022年度企業倫理実務者研修会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：責任あるグローバル・バリューチェーン戦略とは？  
講師：関西大学教授 後藤 健太氏

2023.01.31 第70回法務委員会 【実開催】

- ・ 以下テーマに分かれてグループディスカッションを実施
- ① 関連会社・海外現地法人への法務支援
  - ② 電子化・効率化
  - ③ 組織体制

2023.03.22 第71回法務委員会 【書面開催】

- ・ 2022年度活動報告（案）審議
- ・ 2023年度活動計画（案）審議および2023年度正副委員長選任

## 4. 地球環境委員会

【委員長】 榎本 浩 住友商事(株) サステナビリティ推進部 部長代理 環境マネジメントチーム長

【参加会員】 20社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

### (1) 活動方針

以下のテーマに重点を置くことを方針に掲げた。

- 1) 低・脱炭素社会の構築
- 2) 循環型社会の構築
- 3) 環境関連法規制、環境行政の動向への対応
- 4) 商社環境月間の実施
- 5) 環境パフォーマンス向上の推進

- 6) 生物多様性への配慮
- 7) 商社、および日本貿易会の環境関連の取り組みの外部への積極的な発信

## (2) 活動内容概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、日程の一部変更、実開催からハイブリッド開催への開催方式の変更などがあったが、予定通り各種活動を行った。

### 1) 低・脱炭素社会の構築

- ① 経団連・カーボンニュートラル行動計画（＝経産省・低炭素社会実行計画）
  - ・ 地球環境委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおける「床面積当たり電力使用量」の目標達成状況（2021年度実績）をフォローアップ調査し、日本経済団体連合会および経済産業省に報告した。

<日本経済団体連合会>

2022.09.16 フォローアップ結果を提出

2022.11.07 日本経済団体連合会にて「カーボンニュートラル行動計画2022年度フォローアップ結果総括編<2021年度実績> [速報版]」公表

日本経済団体連合会：経団連カーボンニュートラル行動計画

(<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/095.html>)

<経済産業省>

2022.09.16 フォローアップ結果を提出

2022.12.22 低炭素社会実行計画・進捗点検調査票を提出

2023.01.30 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループにおける事前質問に対する回答提出

2023.02.01 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループにてフォローアップ結果を説明

2023.02.24（経済産業省経由）内閣官房に地球温暖化対策計画・進捗点検調査票を提出

《2022年度（2021年度実績）カーボンニュートラル行動計画フォローアップ概要》

指標：電力使用原単位（床面積当たり電力使用量）

目標：2030年度：2013年度比15.7%減（▲16.7kwh：89.8←106.5）

#### 【フォローアップ概要】

- ・ 電力使用量、床面積：ともに徐々に減少傾向にあったが、2021年度は微増。
- ・ 電力使用原単位：2013年度比22.6%減（▲24.0kwh：82.5←106.5）  
 目標進捗率：144.0%
  - 年々低下傾向にあったが、2021年度は前年度比4.2%増加。
  - 2021年度は在宅勤務シフトのピークアウト（オフィス勤務への復帰）により、コロナ禍による在宅勤務シフトで大幅に減少した2020年度からのリバウンドとみられる。
- ・ その他報告事項
  - 会員各社の対策 [省エネ設備等の導入（LED照明、省エネ型OA機器等）、エネルギー管理の徹底（空調の温度・時間管理等）、啓発活動の推進（不使用時の消灯励行、環境セミナー

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

等) など]

- 会員各社の事業活動・社会への啓発活動、当会の啓発活動など
- 政府への要望（特定荷主制度、環境施策関連、木材チップ関連の要望を個社意見として提出）

#### ② グローバル・バリューチェーン（GVC）を通じたCO<sub>2</sub>削減貢献

- 地球環境委員会委員会社のうち、独立発電（IPP）事業を推進している大手10社の海外および国内における再生可能エネルギー発電事業によるCO<sub>2</sub>削減貢献量（2021年度実績）をフォローアップ調査し、日本経済団体連合会に報告した。

<日本経済団体連合会>

2022.09.16 フォローアップ結果を提出

《2022年度（2021年度実績）GVCを通じたCO<sub>2</sub>削減貢献フォローアップ概要》

指標：再生可能エネルギー発電事業によるCO<sub>2</sub>削減効果量

#### 【フォローアップ概要】

- 稼働済み案件（海外）：36カ国104件
- 総発電設備容量（海外）：2,120万kW
- CO<sub>2</sub>削減貢献量（海外）：1,096万t（定量化可能な99件ベース）
  
- 稼働済み案件（国内）：66件
- 総発電設備容量（国内）：251万kW
- CO<sub>2</sub>削減貢献量（国内）：214万t（定量化可能な65件ベース）

## 2) 循環型社会の構築

#### ① 経団連・循環型社会形成自主行動計画

- 地球環境委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおける事業系一般廃棄物の「最終処分量」「再資源化率」の目標達成状況（2021年度実績）をフォローアップ調査し、日本経済団体連合会に報告した。

<日本経済団体連合会>

2022.12.16 フォローアップ結果を提出

《2022年度（2021年度実績）循環型社会形成自主行動計画フォローアップ概要》

指標：事業系一般廃棄物の発生量、最終処分量、再資源化率

目標：2025年度目標

- 発生量：2000年度比62%減（3.6千t以下に削減）
- 最終処分量：2000年度比82%減（0.6千t以下に削減）
- 再資源化率：83%以上（2019年度実績を維持）

#### 【フォローアップ概要】

- 発生量：2000年度比76%減（2,248t）
- 最終処分量：2000年度比89%減（368t）

- ・ 再資源化率：83.6%  
2015年度の85.3%をピークに低下傾向
- ・ その他報告事項  
会員各社の対策（設備の更新時を中心とする3Rに資する設備等の導入、管理体制整備、啓蒙活動推進など）

② 業種別プラスチック目標

- ・ 循環型社会形成自主行動計画の一環として、地球環境委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおけるプラスチック関連の目標達成状況（2021年度実績）をフォローアップ調査し、日本経済団体連合会に報告した。

〈2022年度（2021年度実績）業種別プラスチック目標フォローアップ概要〉

[定量指標] ペットボトル分別率

[定量目標] 2025年度：100%

[定性目標]

- ・ プラスチックの3Rに資する製品の取り扱いや事業の推進
- ・ プラスチック関連取り組み事例の情報交換会を開催し、取り組みを拡大
- ・ オフィス内の食堂・カフェにおけるプラスチック3Rの推進

〈日本経済団体連合会〉

2022.12.16 フォローアップ結果を提出

【フォローアップ概要】

- ・ ペットボトル分別率：回答17社全て100%達成
- ・ その他報告事項  
会員各社の定性目標実施状

### 3) 環境関連法規制、環境行政の動向への対応

① 特定荷主制度に関する意見交換会の開催

- ・ 経済産業省資源エネルギー庁「荷主判断基準ワーキンググループ」に引き続きオブザーバー参加し、対象会員企業に対して同庁による事前説明会の設定や意見照会を行った。また、同庁による荷主ベンチマーク制度に関する業界ヒアリングに対応した。

② IFRS財団・ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）設立に伴うサステナビリティ開示基準への対応

- ・ 2022年1月に発足した「サステナビリティ開示基準の国際標準化連絡会」を通じて、2022年3月にISSBから公表されたサステナビリティ全般、および気候変動に関する非財務情報の開示基準の公開草案に対する会員商社の意見を取りまとめ、7月29日にISSBへ提出した。

③ 法制度整備への要望

- ・ カーボンニュートラル行動計画、および低炭素社会形成自主行動計画のフォローアップ結果報告において、地球環境委員会委員各社および法人正会員各社より寄せられた以下の要望事項につき、個社意見として提出した。

【カーボンニュートラル行動計画】

- 特定荷主制度改善
- 関係省庁間での統一感を持った施策の推進
- 国際的な気候変動イニシアチブを参考とした法規制等整備の検討
- 国と自治体の二重行政の排除（改正省エネ法に基づく届出と条例に基づく届出の重複感等）
- 再生可能エネルギー発電事業、蓄エネルギー事業の支援施策やインセンティブの拡充
- 金属類採取と都市鉱山からのリサイクルによるCO<sub>2</sub>排出の差異の算定基準設定
- 電力のCO<sub>2</sub>排出係数の低減
- カーボンニュートラルの達成に向けて脱炭素型エネルギー体制の構築に取り組んでいる企業が、コストメリットを感じられるような税制への転換（再エネ電力の採用度合いによって法人税率も変わるなど）。

【循環型社会形成自主行動計画】

- 事業所からのペットボトル等のプラスチックゴミを水平リサイクルする場合の廃掃法の規制緩和（産業廃棄物適用除外等）
- 海洋プラスチック問題に関し、使い捨てプラスチックの使用削減、バイオマスプラスチックの普及等に取り組む企業・小売店等に対してインセンティブが付与される仕組みの導入

#### 4) 商社環境月間の実施

- 「商社環境月間」(6月)において、法人正会員対象の環境セミナーを開催し、会員各社の環境問題への意識啓発に供した。また、法人正会員各社のサステナビリティ推進活動についてアンケート調査を実施し、当会月報(6月号)にて掲載した。

① 環境セミナー開催(6月)

演題：「気候変動対策に向けた動向と課題-ウクライナ情勢を受けて」

講師：国際環境経済研究所 主席研究員・JFEスチール専門主監 手塚 宏之氏

出席：法人正会員22社45名

② 当会月報にて各社のサステナビリティ推進活動を掲載(6月、後述)

#### 5) 環境パフォーマンス向上の推進

① 環境施設見学会

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見合わせていた環境施設見学会を3年ぶりに開催し、静岡県御殿場市にあるリコー環境事業開発センターを見学した。

② TCFDコンソーシアム関連の情報提供

- 当会(事務局)が参加している情報開示ワーキンググループの関連で入手した情報(TCFDをめぐる国際情勢の動向等)を地球環境委員会、サステナビリティ推進委員会の委員各社に提供した。

③ Green × Digitalコンソーシアム関連の情報提供

- 当会(事務局)にて(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)が立ち上げたGreen×Digitalコンソーシアムに賛助会員登録を行い、入手した情報(欧州委員会の動向等)を地球環境委員会、サステナビリティ推進委員会の会委員各社に提供した。また、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の見える化に向けたプラットフォーム構築を検討する「見える化ワーキンググループ」の動きをフォローした。

## 6) 生物多様性への配慮

- ・ 経団連自然保護協議会から入手した情報を委員各社に提供した。

## 7) 商社および日本貿易会の環境関連の取り組みの外部への積極的な発信

- ・ 当会月報にて環境セミナー要旨、会員各社のサステナビリティ推進活動、地球環境委員会の活動報告等を掲載し、当会ウェブサイト上で発信した。2021年度商社のサステナビリティ推進活動（2022年6月号）
- ・ 2022年度商社環境月間（環境セミナー要旨）（2022年7・8月号）
- ・ 低炭素社会および循環型社会構築に向けた、2022年度の取り組み（2023年3月号）

## (4) 2023年度正副委員長の選任

- ・ 第39回委員会（2008.02.26開催）で決定された内規（※）に基づき、2023年度正副委員長を選出した。

※正副委員長は任期1年、委員長会社は正副会長会社による輪番、副委員長会社は2社として次年度の委員長会社および正副会長会社を除く委員会会社による輪番とする（社名五十音順）。

[委員長]

豊田通商(株) 安全・環境推進部 環境推進室 部長職 五十嵐 浩司氏

[副委員長]

丸紅(株) サステナビリティ推進部 副部長 笹川 恵一氏

森村商事(株) 総務部 鈴木 健太氏

## (5) 会合等の状況

2022.06.24 第105回地球環境委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 審議：カーボンニュートラル行動計画フォローアップ調査（GVC調査含む）について
- ・ 審議：循環型社会形成自主行動計画フォローアップ調査について
- ・ 講演：「容器包装リサイクル法について」  
講師：（公財）日本容器包装リサイクル協会 代表理事専務 西山 純生氏
- ・ その他

2022.09.09 第106回地球環境委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 審議：2022年度カーボンニュートラル行動計画フォローアップ調査回答について
- ・ 審議：2022年度GVC削減貢献定量調査回答について
- ・ その他

2022.12.09 第107回地球環境委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「サーキュラー・エコノミーの現状と商社の役割について」  
講師：日本生産性本部 コンサルティング部 エコ・マネジメントセンター長 喜多川 和典氏
- ・ 審議：2022年度循環型社会構築自主行動計画フォローアップ調査回答について
- ・ その他

2023.03.10 第108回地球環境委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「GX基本方針と今後のビジネスへの影響について」  
講師：経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 係長 杉浦 岳暁氏

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

- ・ 報告：産構審流通・サービスワーキンググループ出席報告
- ・ 審議：2022年度地球環境委員会活動報告（案）
- ・ 審議：2023年度正副委員長の選任
- ・ 審議：2023年度地球環境委員会事業計画（案）
- ・ その他

## 5. 財務委員会

【委員長】 密田 明 双日(株) 財務部長

【前委員長】 前田 龍哉 双日(株) 財務部長（～2022年8月）

【参加会員】 19社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、ユアサ商事

### (1) 活動方針

- 1) 国内外の景気・金融環境動向
- 2) 地政学リスク管理
- 3) 政策金融機関の動向
- 4) ESGファイナンス
- 5) 金利指標改革に関する動向
- 6) 約束手形廃止をはじめとした支払条件の改善
- 7) JBIC / NEXI環境社会配慮のためのガイドライン
- 8) その他、財務分野に共通する課題（外為法関連・財務関連BCP対応・サイバーセキュリティ・DX・SDGs・気候変動等）

に重点を置いて活動を行うとともに、必要に応じて提言・意見交換等を行う。

### (2) 活動概要

#### 1) 国内外の景気・金融環境動向

- ・ 2022年秋の急激なドル高円安の進展を踏まえ、為替アナリストから2023年の為替市場の見通しについて説明を受け、質疑応答を行った（第82回委員会）

#### 2) 地政学リスク管理

- ・ パンデミック、ウクライナ侵攻等を踏まえ、商社アナリストから「有事の世界を読む」と題して、世界経済の課題、日本経済への影響等について説明を受け、質疑応答を行った（第81回委員会）。

#### 3) 政策金融機関の動向

- ・ 日本銀行総裁交代を踏まえ、日本銀行の課題と今後の方向性等について専門家から説明を受け、質疑応答を行った（第83回委員会）。

#### 4) ESGファイナンス

- BICファシリティ創設等に関する説明会を開催し、脱炭素化をはじめとする地球環境保全のためのサステナビリティ推進ウインドウ、および新型コロナウイルスを契機に再構築が求められるようになったサプライチェーン強靱化のためのグローバルチェーン強靱化ウインドウから成る、グローバル投資強化ファイシリティ等についてJBIC（国際協力銀行）から説明を受け、質疑応答を行った。

#### 5) 金利指標改革に関する動向

- LIBORの恒久的な停止による移行対応が概ね達成されたことから、日本銀行の日本円金利指標に関する検討委員会が改組され金利指標フォーラムが設立し、日本円金利指標を参照する取引が円滑に行われるよう金融市場参加者や金利指標ユーザーにて意見交換が行われることとなった。同検討委員会に続き、本フォーラムにも商社業界からの参加が求められたことから、前田前委員長および委員長交代に伴い密田委員長がメンバーとして、計4回（2022年4月、9月、12月、2023年3月）の会合に参加した。

#### 6) 約束手形廃止をはじめとした支払条件の改善

- 2021年11月に取りまとめた「約束手形の廃止に向けた自主行動計画」に関し経済産業省から、約束手形の利用廃止における業種を跨ぐ課題、および課題解決策の提出依頼があったことから、商社業界としては、決済の電子化が進んでいない取引先から約束手形の利用を求められることが課題であり、中小・小規模事業者への電子化支援や電子記録債権の利便性向上など、制度・環境の整備が必要である旨、回答した（2022年4月）。

#### 7) JBIC／NEXI環境社会配慮のためのガイドライン

- JBICおよびNEXIの環境社会配慮確認のためのガイドラインは、施行5年が経過し、国際的な議論を踏まえ改訂が行われることとなったことから、（一財）エンジニアリング協会、日本鉄道システム輸出組合、日本機械輸出組合および当会は連名で、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン改訂案に対する意見」「貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン改訂案に対する意見」を提出し（2022.04.28）、産業界の立場から、改訂にあたり、環境社会に配慮しつつも日本企業が国際競争力を損なうことのないよう要望し、またコロナ禍やウクライナ侵攻の地球環境保全プロジェクトへの影響を踏まえ、政府の継続的な支援を要望した。
- 当会は、財務委員会が中心となり活動し貿易保険委員会も協力した。

### (3) 会合等の状況

#### 財務委員会

2022.04.25 財務委員会臨時会合 【書面開催】

- 「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン改訂案に対する意見」「貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン改訂案に対する意見」につき審議し了承

2022.07.27 第81回財務委員会 【ウェブ開催】

- 講演：有事の世界経済を読む  
講師：(株)双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦氏

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

- 2022年度財務委員会活動につき説明
- 2023.01.25 第82回財務委員会 【ハイブリッド開催】
- 講演：2023年の為替市場見通し  
講師：(株)三菱UFJ銀行 グローバルマーケットリサーチチーフアナリスト  
井野 鉄兵氏
  - 今後の活動についての意見交換
- 2023.03.13 第83回財務委員会 【ハイブリッド開催】
- 2022年度財務委員会活動報告（案）につき審議し了承
  - 2023年度財務委員会正副委員長選任（案）につき審議し了承
  - 2023年度財務委員会活動方針（案）につき審議し了承
  - 講演：日本銀行の課題と今後の方向性  
講師：JPモルガン・チェース銀行 市場調査本部長マネジングディレクター  
佐々木 融氏

#### 説明会

- 2022.07.22 JBICファシリティ創設等に関する説明会 【ウェブ開催】
- 講演：「グローバル投資強化ファシリティ」および「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」の概要について  
講師：(株)国際協力銀行 経営企画部  
次長 宮崎 慎也氏、業務課 調査役 藤井 彬史氏、  
同調査役 吉田 悠輝氏、同副調査役 木村 恒輝氏、  
企画課 課長 平井 靖司氏、同副調査役 岡野 恵奈氏

## 6. 経理委員会（2022年1月～2022年12月）

【委員長】 吉田 安宏 住友商事(株) 執行役員 財務・経理・リスクマネジメント担当役員補佐（経理担当）

【参加会員】 21社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、ユアサ商事（2022年3月末、日立ハイテク退会）

### (1) 活動方針

#### 会計コミッティ関係

##### 1) 国際会計基準への対応

- ① IASB等への意見発信
- ② 個別基準・公開草案に関する意見交換
- ③ 「全般的な表示及び開示」、「企業結合-開示、のれん及び減損」に関する議論の動向フォロー

##### 2) 本邦会計基準への対応

- ① ASBJ等への意見発信
- ② 個別基準・公開草案に関する意見交換

##### 3) その他情報交換

- ① 決算発表／株主総会関連の情報共有
  - 決算／株主総会スケジュール

- 決算発表／IR説明会／株主総会質疑応答内容
- 貿易記者会質問事項
- ② その他
  - サステナビリティ基準（気候変動関連含む）への対応
  - 経理業務の業務効率化及びDX活用、社内情報共有体制、業務アウトソース
  - 監査基準、監査制度の改訂への対応
  - 会社計算規則等（公正価値、収益）の改正への対応
  - 電子帳簿保存法改正への対応
  - 人材育成、決算中のリモート勤務

#### 税務コミッティ関係

- 1) 令和5年度税制改正要望事項の策定
  - ① 令和5年度税制改正要望事項の策定
  - ② 積み残し事項への明確化等対応
- 2) 国際課税関連対応
  - ① OECD関連
    - デジタル経済課税への対応
    - CFC税制見直し検討
    - 金融移転価格
  - ② 新興国等における課税事案への対応
- 3) 国内課税関連対応
  - ① グループ通算制度への実務対応
  - ② 消費税インボイス制度への対応
  - ③ 電子帳簿保存法の対応

## (2) 会計コミッティ活動概要

[幹事：加藤 寛 住友商事(株) 主計部 部長代理 決算管理チーム長]

### 1) 国際会計基準への対応

国際会計基準（IFRS）に関し、国際会計基準審議会（IASB）より公表された11件の公開草案等に対し、会計コミッティとして2件の意見案を取りまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

#### IASB公開草案「特約条項付の非流動負債（IAS第1号の修正案）」に対する意見提出（2022.03.18）

- IASBは、企業が報告期間後12カ月以内に返済が必要となる可能性がある負債を非流動負債に分類した場合の情報開示に対する意見の募集を2021年11月19日に公表した。経理委員会は、財務健全性に問題ない企業にとっては過度な開示となる、また、将来予測的な情報は監査可能性や客観的合理性の担保が困難であるため同意しない旨の意見を取りまとめ、2022年3月18日、IASBに提出した。

#### IASB公開草案「サプライヤー・ファイナンス契約（IAS第7号及びIFRS第7号の修正案）」に対する意見提出（2022.03.25）

- IASBは、サプライヤー・ファイナンス契約および、それが企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響の透明性を高めるための開示要求の変更案に対する意見の募集を2021年11月26日に公

表した。経理委員会では、サプライヤー・ファイナンス契約の開示対象を限定することを提案するとともに、これら金融負債の契約自体を開示することから、支払期日の範囲等については、追加的な開示の重要性が乏しいため同意しない等の意見を取りまとめ、2022年3月25日、IASBに提出した。

〈意見提出を行わなかったが対応要否を検討した案件〉

- IFRS解釈指針委員会（IFRIC）暫定アジェンダ決定「本人なのか代理人なのか：ソフトウェア再販売業者（IFRS第15号『顧客との契約から生じる収益』）－アジェンダ・ペーパー2」（2021年12月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「『負の低排出車クレジット』（IAS第37号『引当金、偶発負債及び偶発資産』）」（2022年2月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「年金契約のグループ（IFRS第17号）に基づく保険カバーの移転」（2022年3月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「賃貸人のリース料減免（IFRS第9号及びIFRS第16号）」（2022年3月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「特別目的買収会社（SPAC）：公開株式の金融負債または資本の分類（IAS第32号）」（2022年3月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「特別目的買収会社（SPAC）：買収時ワラントの会計処理」（2022年3月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「多通貨保険契約グループ（IFRS第17号『保険契約』及びIAS第21号『外国為替レート変動の影響』）」（2022年6月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IASB公開草案「中小企業向け国際財務報告基準第3版」（2022年9月公表）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「リースの定義－入替えの権利（IFRS第16号「リース」）－アジェンダ・ペーパー」（2022年11月のIFRS解釈指針委員会にて議論）

\*2023年1月度会計コミッティにおいて報告

## 2) 本邦会計基準への対応

企業会計基準委員会（ASBJ）より公表された4件の公開草案等に対し、会計コミッティとして1件の意見案を取りまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

ASBJ「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当するICOトークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に対する意見提出（2022.06.07）

- ASBJは、電子帳票を発行して資金を調達する手段であるICO（Initial Coin Offering）トークンのうち、投資性ICO以外のICOトークン（保有者が物やサービスを受け取る権利を有するもの等）の発行・保有等に係る会計上の取り扱いの論点を整理し公表した。経理委員会では、基準開発の時期について、日本ではICOトークンの発行が現在までに数件しか実施されておらず、対象取引の実態を踏まえた基準開発が難しい。今後、国際的な基準開発が行われてからわが国における基準開発に着手すべきとする意見を取りまとめ、2022年6月7日、ASBJに提出した。

〈意見提出を行わなかったが対応要否を検討した案件〉

- ASBJ実務対応報告公開草案第62号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（案）」（2021年12月公表）
- ASBJ実務対応報告公開草案第63号「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」（2022年3月公表）ASBJ企業会計基準公開草案第71号（企業会

計基準第27号の改正案)「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準(案)」(2022年3月公表)

### 3) その他情報交換

#### ① 決算発表/株主総会関連の情報共有

決算発表/株主総会のスケジュールおよび決算発表時等の質問事項について、以下の通り情報交換を行った。

- 2021年度第3四半期決算発表に関する情報交換(2022年2月) 2022年3月期決算公表スケジュール等に関する情報交換(2022年2月)
- 2021年度第4四半期決算発表に関する情報交換(2022年5月)
- 2022年度第1四半期決算スケジュールに関する情報交換(2022年6月)
- 2022年度第2四半期決算スケジュールに関する情報交換(2022年9月)
- 2022年度第2四半期決算発表に関する情報交換(2022年11月) 2022年度第3四半期決算スケジュールに関する情報交換(2022年12月)

#### ② その他

- a. 委員会社からの依頼により以下の通り情報交換を行った。
  - 連結決算の業務プロセスについての情報交換(2022年3月)
  - 会社計算規則の一部改正に伴う公正価値および収益の会社法計算書類における対応状況についての情報交換(2022年3月)
  - 会計監査人倫理規則の改正における対応状況についての情報交換(2022年11月)
  - 販売用不動産の会計処理に関する情報交換(2022年12月)
- b. 経理委員会セミナーのテーマにつき意見交換を行った。(2022年11月)

### 4) その他

#### ① 貿易記者会質問事項への対応

- 2022年3月期決算発表における貿易記者会質問事項への対応について、審議し了承した(2022年3月)。
- 事務局から貿易記者会質問事項の取りまとめの要否について検討の提案があり(2022年2月)、検討の結果、貿易記者会に今後は個社対応に変更することを申し入れ、了承された(2022年8月)。
- 2023年3月期決算発表以降は、貿易記者会質問事項の取りまとめを行わず個社対応とし、各社においては引き続き開示資料の充実化に努め、記者からの質問に真摯に回答することとなった。

《貿易記者会質問事項のこれまでの経緯等》

- 当会会員商社と貿易記者会との円満な関係維持、および商社関連記事の露出度向上を目的として、経理委員会発足時(日本貿易会委員会規則の改正にともない1998年4月に発足)より貿易記者会質問事項を取りまとめ、対応(回答任意)してきた(商社側としても、一部には決算発表における記者の質問に対し、事前準備しておきたいとの思惑があった可能性もある)。
- 貿易記者会質問事項の回答はほとんど記事化されない一方、情報開示が進んだことから、同質問事項の回答は公開情報から容易に入手することが可能となった。他方、商社側から活用されていない同質問事項の回答作成を廃止・簡素化し、実務負担を軽減したいとの希望があり、数次にわたり貿易記者会に申し入れてきた。
- 2014年3月期決算発表時に、(質問事項が増加することを恐れ)貿易記者会に打診せず、簡素化された質問項目にて対応し、以後、質問事項項目に変更はない(貿易記者会から特段の苦言はない)。例年2月の会計コミッティおよび経理委員会にて質問事項項目について、審議・了承の後、

各社に協力を依頼してきた（回答任意）。

＜貿易記者会質問事項への対応の検討経緯＞

- 貿易記者会との関係に鑑み、各社社内で関係部署（広報、IR等）とも打ち合わせし、これを踏まえ、会計コミッティでアンケートを実施（2022年6月）。
- 貿易記者会質問事項への回答を廃止することとし、貿易記者会宛に申し入れ（日本貿易会広報・CSRグループ長名書面）につき審議し了承された（2022年7月）。
- 事務局（日本貿易会岩田広報・CSRグループ長）から貿易記者会に書面を提出し、幹事会社（時事通信社）に趣旨説明し検討を依頼したところ、貿易記者会・倶楽部総会にて、日本貿易会の申し入れは異議なく了承された（2022年8月）。

＜貿易記者会への申し入れの要点＞

- 会員各社の開示資料の充実化が進み、日本貿易会が質問事項を取りまとめる必要は乏しい。また、記者からの質問には個社にて真摯に回答する。よって、今後は個社対応に変更させていただくことにつきご理解いただきたい。

＜貿易記者会への申し入れに対する貿易記者会からの回答の要点＞

- 2023年3月期決算発表以降の決算発表時の質問事項取りまとめの廃止に同意する。商社各社においては詳細な資料の開示を続けるとともに、記者の質問に対して丁寧に回答いただくことを要望する。

② サステナビリティ開示基準への対応

- サステナビリティ開示基準策定に関する国際的動向を踏まえ、関係委員会〔経理委員会、地球環境委員会、サステナビリティ・CSR研究会（現・サステナビリティ推進委員会）〕の正副委員長等（経理委員会からは吉田委員長、中澤副委員長、会計コミッティ加藤幹事、今里同副幹事が出席）が関係委員会へ打ち合わせを重ね（2021年11月、2022年1月）、サステナビリティ開示基準の国際標準化への対応に関するアンケートを実施（2022年2月）した上で、日本貿易会法人正会員に呼び掛け、サステナビリティ開示基準の国際標準化への対応連絡会を設置（2022年2月）し、意見発信、情報共有を行うこととなった。また、会計コミッティにおいて、以下の通り情報交換を行った。
- サステナビリティ開示基準への対応組織に関する情報交換（2022年11月）

＜サステナビリティ開示基準の国際標準化への対応連絡会における意見発信＞

- ISSB気候関連開示基準公開草案の経済産業省質問事項に対する意見提出（2022.05.25）
- ISSB公開草案の経済産業省質問事項に対する意見提出（2022.06.03）
- ISSB公開草案IFRSS1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」（案）及びIFRSS2号「気候関連開示」（案）に対する意見提出（2022.07.29）

### (3) 税務コミッティ活動概要

[幹事：尾石 直久 住友商事(株) 主計部 部長代理 グローバル税務チーム長]

#### 1) 令和5年度税制改正要望の策定

- 税務コミッティにて検討、原案の作成を行い、経理委員会（9月14日）、常任理事会（9月21日）での承認を得て、9月30日付で政府・与党へ提出するとともに、関係各方面へ送付した。要望は、OECD国際課税ルールの見直しに関する要望とこの導入に伴う本邦CFC税制の見直しを中心に、重点要望25項目、一般要望78項目の合計103項目からなる。重点要望項目は以下の通り。

＜国際課税制度＞

- 電子経済の課税上の課題への対応
- 外国子会社合算税制（本邦CFC税制）
- 子会社株式簿価減額特例
- 外国子会社配当益金不算入制度
- 経済安全保障の観点での税制上の措置

<グループ通算制度>

- 投資簿価修正
- グループ通算制度からの離脱に伴う時価評価

<その他>

- 欠損金使用制限の見直し

※国際課税連絡協議会令和5年度税制改正要望の策定

本協議会は、国際課税制度の改善を共同して要望・実現することを目的として、日本貿易会がグローバルなビジネス展開を行う企業を会員に持つ関係業界に呼び掛け、2000年6月に設立した。日本貿易会が幹事団体を務め、令和5年度税制改正要望案をまとめ、各団体の承認を得て、21の連名による要望を9月30日付で政府・与党へ提出するとともに、関係各方面に送付した。

<<会合開催状況>>

2022年第1回国際課税連絡協議会（7月4日）

- 経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課 課長 垣見 直彦氏より、「最近の国際課税に係る動きと取組み」について説明を受け、質疑応答を行った。2022年第2回国際課税連絡協議会（7月21日）
- 国際課税連絡協議会令和5年度税制改正要望案について、幹事会社より説明。その後、参加団体から提案のあった要望追加事項について意見交換、および賛否確認を行った。

① 有識者の知見の活用

PwC税理士法人に税制改正要望の査読を依頼し、関係各省に対して、より説得力のある記述とするための助言を得た。

② 経済産業省、他団体との連携（2022年に実施した面談、会合等）

- 2022年2月22日 経済産業省投資促進課との面談  
Pillar 2とCFC税制の関係整理と簡素化に関する意見交換と今年の税制改正要望スケジュールについての確認
- 2022年2月16日 日本経済団体連合会経済基盤本部との面談  
グループ通算制度における投資簿価修正、配当源泉税の徴収免除に関する要望に係る意見交換
- 2022年2月25日 経済産業省産業組織課との面談  
グループ通算制度の投資簿価修正における、離脱法人株式に係る調整勘定対応金額の加算措置の計算方法（案）に関する情報共有2022年3月11日経済産業省投資促進課との面談
- 2022年3月11日 経済産業省投資促進課との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案における、Pillar 2国内法制化および本邦CFC税制の見直しに関する要望骨子に関する情報共有と意見交換
- 2022年3月17日 日本経済団体連合会経済基盤本部との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案における、Pillar 2国内法制化および本邦CFC税制の見直しに関する要望骨子に関する情報共有と意見交換
- 2022年3月24日 経済産業省投資促進課との面談  
令和5年度税制改正要望における、本邦CFC税制の改正の方向性検討と今後の見通しについて意

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

#### 見交換

- 2022年3月29日経済産業省投資促進課との面談  
令和5年度税制改正要望における、本邦CFC税制の改正見直しについて意見交換
- 2022年5月13日日本機械輸出組合との面談  
令和5年度税制改正要望における、CFC税制の見直しに関する要望について意見交換
- 2022年5月19日経済産業省投資促進課との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案のうち、国際課税分野に関する要望の方向性についての説明および意見交換
- 2022年5月19日全国銀行協会との面談  
子会社株式簿価減額特例に関する税制改正要望についての意見交換
- 2022年5月20日経済産業省企業行動課との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案のうち、重点要望についての説明および意見交換
- 2022年5月20日日本経済団体連合会経済基盤本部との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案のうち、重点要望についての説明および意見交換
- 2022年7月19日経済産業省企業行動課との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望書素案の共有。重点要望についての説明および意見交換
- 2022年7月20日経済産業省産業組織課との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案のうち、グループ通算制度に係る要望について説明および意見交換
- 2022年7月21日日本経済団体連合会経済基盤本部との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案のうち、重点要望についての説明および意見交換
- 2022年7月22日経済産業省投資促進課との面談  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案のうち、国際課税分野に関する要望についての説明および意見交換
- 2022年7月27日日本経済団体連合会税制委員会税制専門部会  
日本貿易会令和5年度税制改正要望案について、税務コミッティ幹事より説明
- 2022年7月29日経済産業省投資促進課との打ち合わせ  
令和5年度税制改正要望における本邦CFC税制に係る改正見通しの確認および意見交換
- 2022年8月29日経済産業省投資促進課・資源エネルギー庁との打ち合わせ  
重点要望「1. 国際課税制度（5）経済安全保障の観点での税制上の措置」に関する要望の趣旨・背景についての確認および意見交換
- 2022年9月21日経済産業省投資促進課との打ち合わせ  
令和5年度税制改正要望における財務省—経済産業省間の折衝状況の共有および意見交換
- 2022年9月30日経済産業省投資促進課との打合せ  
経済産業省／日本経済団体連合会によるCFC税制における実務負担アンケートの結果の確認、ならびに今後の見直しの方向性に関する意見交換
- 2022年10月28日経済産業省投資促進課との打ち合わせ  
Pillar 2国内法制化の一部先送りに関する情報共有と意見交換
- 2022年11月8日経済産業省投資促進課との打ち合わせ  
CFC税制の見直しに関する検討状況の共有と意見交換
- 2022年11月10日日本経済団体連合会経済基盤本部との面談  
CFC税制改正案に関する意見交換
- 2022年11月11日日本経済団体連合会経済基盤本部との面談  
CFC税制改正案に関する両者スタンスの確認
- 2022年11月11日経済産業省投資促進課・日本経済団体連合会経済基盤本部との面談

CFC税制改正案に関する内容確認と意見交換

- 2022年11月16日経済産業省投資促進課長による説明会（CFC税制見直し）  
税務コミッティ委員会社が参加。令和5年度税制改正におけるCFC税制見直し案についての説明と意見交換が行われ、当会意見を税務コミッティ幹事より説明。
- 2022年11月28日財務省による主要企業説明会  
正副幹事会社、事務局が参加。令和5年度税制改正におけるCFC税制見直し案、Pillar2国内法制化案、ならびに今後の見直しの方向性についての説明と意見交換が行われ、当会意見を税務コミッティ幹事より説明。
- 2022年12月21日 日本経済団体連合会経済基盤本部との面談  
Pillar 1 Amount Bに係るOECDパブリックコンサルテーション対応について意見交換

### ③ 国会議員を通じた働き掛け

以下の与党経済産業部会の団体ヒアリングに参加。

- 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」（2022年11月9日）  
当会河津専務理事、税務コミッティ幹事が出席し、令和5年度税制改正要望の要点につき説明を行った。
- 公明党「経済産業部会団体ヒアリング」（2022年10月19日）  
河津専務理事、税務コミッティ幹事・副幹事、国際税務ワーキンググループ座長が出席し、令和5年度税制改正要望の要点につき説明し、質疑応答を行った。

また、税制議論に影響力のある国会議員に働き掛け、経済産業省と財務省との折衝を後押ししてもらうため、国会議員向けの説明資料を作成し、事務局から経済産業部会および税制調査会所属議員等25名を訪問し要望説明を行った。

2022年、税制改正要望のため陳情に伺った国会議員（いずれも自由民主党所属）は以下の通り。

※氏名50音順

- |          |       |          |       |
|----------|-------|----------|-------|
| • 青山 繁晴  | 参議院議員 | • 小森 卓郎  | 衆議員議員 |
| • 石井 拓   | 衆議員議員 | • 西野 太亮  | 衆議員議員 |
| • 石井 正弘  | 参議院議員 | • 福田 達夫  | 衆議院議員 |
| • 石川 昭政  | 衆議院議員 | • 船橋 利実  | 参議院議員 |
| • 井原 巧   | 衆議員議員 | • 長峯 誠   | 参議院議員 |
| • 岩田 和親  | 衆議院議員 | • 松川 るい  | 参議院議員 |
| • 上野 賢一郎 | 衆議院議員 | • 三宅 伸吾  | 参議院議員 |
| • 越智 俊之  | 参議院議員 | • 武藤 容治  | 衆議院議員 |
| • 神田 憲次  | 衆議院議員 | • 宗清 皇一  | 衆議員議員 |
| • 城内 実   | 衆議院議員 | • 山際 大志郎 | 衆議院議員 |
| • 後藤 茂之  | 衆議院議員 | • 山田 美樹  | 衆議院議員 |
| • 小林 一大  | 参議院議員 | • 和田 義明  | 衆議員議員 |
| • 小林 鷹之  | 衆議院議員 |          |       |

### ④ 成果

12月16日公表の与党「令和5年度税制改正大綱」において、当会要望のうち以下の項目について、見直しや適正化、あるいは継続検討を進められることとなった。

当会要望事項	税制改正大綱（対応する項目）
<b>【重点要望】</b>	
1. 国際課税制度	
<p>(1) 電子経済の課税上の課題への対応</p> <p>(一部抜粋) 「第2の柱」に関しては、他国企業とのレベル・プレイング・フィールドの確保という「第2の柱」の目的に資するべく、国際的な議論の状況や各国での制度導入状況を見極めながら国内法制化を進めることが重要である。</p>	<p>第一令和5年度税制改正の基本的考え方等</p> <p>2. 経済のグローバル化・デジタル化・グリーン化への対応</p> <p>(1)新たな国際課税ルールへの対応</p> <p>(一部抜粋) （第2の柱「所得合算ルール（IIR：Income Inclusion Rule）」の適用開始時期については、諸外国の動向を踏まえることが重要であり、対象企業の準備に要する期間を確保する観点も踏まえ、令和6年4月以後に開始する対象会計年度とする。軽課税所得ルール（UTPR：Undertaxed Profits Rule）と国内ミニマム課税（QDMTT：Qualified Domestic Minimum Top-up Tax）を含め、OECDにおいて来年以降に実施細目が議論される見込みであるものについては、国際的な議論を踏まえ、令和6年度税制改正以降の法制化を検討する。</p>
<p>(2)外国子会社合算税制（本邦CFC税制）</p> <p>租税回避と関連しない所得も合算されるオーバーインクルージョン（過剰合算）が生じているが、「第2の柱」の法制化により、能動的所得に対して最低税率での課税措置が講じられることも踏まえ、本邦CFC税制は本来の目的である租税回避行為の防止に特化した税制に立ち返り、かかる過剰合算が是正されることを強く要望する。特に、本邦CFC税制における過剰合算、あるいは過剰合算の懸念が残る状態は、本邦企業の海外での健全な事業活動を妨げるのみならず、我が国が「投資立国」を標榜する上でも大きな阻害要因となり得る。</p> <p>また、平成29年度税制改正以降、本邦CFC税制対応のための事務負担が大幅に増加している状況において「第2の柱」導入で見込まれる更なる事務負担増加の影響を緩和することは必須であることから、「事務負担の軽減に資する簡素化」を要望する。</p>	<p>第一令和5年度税制改正の基本的考え方等</p> <p>2. 経済のグローバル化・デジタル化・グリーン化への対応</p> <p>(1)新たな国際課税ルールへの対応</p> <p>「第2の柱」の導入により対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、外国子会社合算税制について可能な範囲で見直しを行うとともに、令和6年度税制改正以降に見込まれる更なる「第2の柱」の法制化を踏まえて、必要な見直しを検討する。</p>
<p>(2)外国子会社合算税制（本邦CFC税制）</p> <p>② 事務負担の軽減に向けた簡素化</p> <p>b) 事務負担軽減の観点より特定外国関係会社の適用免除基準を20%に引き下げること（現行：30%以上）。</p>	<p>五国際課税</p> <p>2 外国子会社合算税制等の見直し（国税）</p> <p>(1)特定外国関係会社の各事業年度の租税負担割合が27%以上（現行：30%以上）である場合には、会社単位の合算課税の適用を免除する。</p>

【一般要望】	
<p>2. 納税環境整備 (1) 申告手続整備 a) 法人事業税及び法人住民税につき、現在都道府県別・市町村別に異なるタイミングで納付書類が送付され、また納税を求められるため、企業内の確認・申請プロセスに過剰な事務負担が生じている。窓口の一本化等により、納税手続の効率化を図ること（更正による追加納付に対する加算金・延滞金等を含む）。また電子申告を行う場合も、更正の請求に関してはeLTaxが対応しておらず、ペーパーレス、事務負担軽減の両方の観点より、更正の請求手続の電子化を要望する。</p>	<p>第一令和5年度税制改正の基本的考え方等 5. 円滑・適正な納税のための環境整備 (3)税務手続のデジタル化・キャッシュレス化による利便性の向上  (一部抜粋) 地方税においても更なる税務手続のデジタル化に向け、納税通知書や各種証明書などの地方税関係通知について、eLTAX及びマイナポータルの変更・改修スケジュールや納税者等の利便性及び地方公共団体の事務負担等を考慮しつつ、電子的に送付する仕組みを検討する。</p>
<p>(2)電子帳簿保存法 b) 電子帳簿保存法第4条第3項（スキャナ保存制度）において、電磁的記録の保管に係る要件として、訂正削除の事実が確認できるあるいは訂正削除ができないシステムを利用する場合、タイムスタンプを省略できる旨の定めが置かれているが、自社開発システムについては、時刻の第三者性が確保できないとして適用対象外とされている。自社開発システムについても、タイムスタンプを省略できるように緩和措置を講じること。また、タイムスタンプについて、総務省の認定タイムスタンプに拘ることなく、幅広くタイムスタンプを認める緩和措置を取ること。</p>	<p>第一令和5年度税制改正の基本的考え方等 5. 円滑・適正な納税のための環境整備 (2)電子帳簿等保存制度の見直し  (一部抜粋) スキャナ保存制度については、制度の利用促進を図る観点から、更なる要件の緩和措置を講ずる。  第二令和5年度税制改正の具体的内容 六納税環境整備 1 電子帳簿等保存制度の見直し (国税) (2)国税関係書類に係るスキャナ保存制度について、次の見直しを行う。 ②国税関係書類に係る記録事項の入力者等に関する情報の確認要件を廃止する。</p>
<p>3. その他法人課税 (7) オープンイノベーション税制  (一部抜粋) 現行制度では資本金の増加を伴う出資が対象であるところ、適用対象になっていない既発行株式の取得も税制の対象に含めること。</p>	<p>第一令和5年度税制改正の基本的考え方等 1. 成長と分配の好循環の実現 (2)スタートアップ・エコシステムの抜本的強化  (一部抜粋) 今般、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化が最重要課題であることに鑑み、M&amp;Aに適用できるよう、ニューマネーを伴わない既存株式の取得も対象とする。</p>

## 2) 国際課税関連対応

「国際税務ワーキンググループ」を組成し、国際課税関連対応について以下の活動を行った。

### ① OECD関連

2022年の国内法制化、2023年の施行を見据え、当会要望取りまとめにおける方向性の検討や論点整理を行った。

《デジタル経済課税への対応》

<Pillar 2への対応>

◆ OECD「Public Consultation on the Implementation Framework (IF)」に対する意見提出（4月

11日)

- ◆ OECDのPillar 2パブリックコンサルテーション会合への出席（4月25日）  
公聴会にパネリストとして税務コミッティ幹事が登壇し、当会意見書を基に情報申告の項目の標準化、情報をミニマムとする点等について説明。また、これらと絡め、セーフハーバー、CFC税制に係る論点についても意見を述べた。
- ◆ OECD・BIAC・21世紀政策研究所国際租税研究会国際会議への出席（10月20日）  
パネリストとして税務コミッティ幹事が登壇し、Pillar 2について意見発信を行った。
- ◆ 経済産業省「最低税率課税制度及び無形資産に係る国際課税勉強会」  
経済産業省からの要請を受け、経理委員長が以下の会合および報告書取りまとめにおいて委員として参画。会合においては、国際税務ワーキンググループでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った（2022年1月に幹事交代予定だったため、勉強会参画における継続性確保の観点から2021年12月に開催された会合より本年の幹事会社である住友商事(株)による対応とした）。
  - 2021年12月23日 第1回会合  
「我が国の経済構造を踏まえた国際課税のあり方」  
「モデルルール概要から想定される企業への影響について」
  - 2022年1月21日 第2回会合  
「モデルルール詳細から想定される企業への影響や国内法制化に関する論点（CFC税制含む）」
  - 2022年2月8日 第3回会合  
「諸外国における無形資産関連税制の効果（国内拠点や人材への寄与等）の把握」
  - 2022年3月2日 第4回会合  
「意見取りまとめ」
  - 経済産業省「最低税率課税制度の国内法化に向けた論点勉強会」  
経済産業省からの要請を受け、国際税務ワーキンググループ座長が以下の会合および報告書取りまとめにおいて委員として参画。会合においては、国際税務ワーキンググループでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った。
  - 2022年9月30日 第1回会合  
「GloBEルールとCFC税制」
  - 2022年10月25日 第2回会合  
「GloBEルールと会計基準」
  - 2022年11月29日 第3回会合  
「モデルルール（IIR、UTPR、STTR）」
- ◆ OECD・BIAC（Business and Industry Advisory Committee to the OECD）／ Business Advisory Group（BAG）  
OECDの経済産業諮問委員会BIAC傘下のBAGに税務コミッティ幹事会社からメンバーとして参画。国際税務ワーキンググループでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った。

<Pillar 1 Amount Aへの対応>

- ◆ Pillar 1企業連絡会への参加  
当該連絡会事務局であるEY税理士法人からの要請を受け、税務コミッティ幹事が第2回会合以降の以下の会合に参加（2022年1月に幹事交代予定だったため、勉強会参画における継続性確保の観点から2021年12月に開催された会合より本年の幹事会社である住友商事(株)による対応とした）。
  - 2021年12月23日 第2回会合  
「OECDコンサルテーションへの対応方法と論点整理」
  - 2022年2月8日 Pillar 1公開市中協議に係る勉強会

(経団連主催：連絡会メンバーを対象とした財務省からの説明と質疑応答)

「レベニューソーシングルールについて」

- 2022年2月10日 EY 税理士法人 Matt Andrew氏（元OECDタックスアドバイザー）による事前勉強会  
「Pillar 1 Amount A Progress Report」
- 2022年2月22日 Pillar 1公開市中協議に係る勉強会  
(経団連主催：連絡会メンバーを対象とした財務省からの説明と質疑応答)  
「課税ベースの決定について」
- 2022年4月13日 Pillar 1公開市中協議に係る勉強会  
(経団連主催：連絡会メンバーを対象とした財務省からの説明と質疑応答)  
「スコープについて」
- 2022年6月3日 Pillar 1公開市中協議に係る勉強会  
(経団連主催：連絡会メンバーを対象とした財務省からの説明と質疑応答)  
「税の安定性 (tax certainty) について」
- 2022年7月26日 EY 税理士法人 Matt Andrew氏（元OECDタックスアドバイザー）による事前勉強会  
「Pillar 1 Amount A Progress Report」
- 2022年7月29日 Pillar 1公開市中協議に係る勉強会  
(経団連主催：連絡会メンバーを対象とした財務省からの説明と質疑応答)  
「第1の柱利益Aプログレスレポートについて」
- 2022年11月2日 Pillar1公開市中協議に係る勉強会  
(経団連主催：連絡会メンバーを対象とした財務省からの説明と質疑応答)  
「第1の柱利益A執行および税の安定性に係るプログレスレポート」

◆ パブリックコンサルテーションへの対応

上記会合の内容等をメンバー間で共有。経団連による以下の意見取りまとめに際し、各社要望やコメント提出。

- a. OECD「Public Consultation Document concerning Pillar One – Amount A:Draft Model Rulesfor Nexusand Revenue Sourcing」に関する意見書提出（2022年2月18日）
- b. OECD「Public Consultation Document concerning Pillar One - Amount A:Draft Model Rulesfor Tax Base Determinations」に関する意見書提出（2022年3月4日）
- c. OECD「Public Consultation Document concerning Pillar One - Amount A:Draft Model Rulesfor Domestic Legislation on Scope」に関する意見書提出（2022年4月20日）
- d. OECD「Progress Reporton Amount A of Pillar One」に関する意見書提出（2022年8月10日）
- e. OECD「Progress Report on the Administration and Tax Certainty Aspects of Pillar One」に関する意見書提出（2022年11月11日）

<Pillar 1 Amount Bへの対応>

- ◆ OECDでの議論におけるAmount Bの対象範囲や利益指標の適用に関し、国税庁より総合商社の取引について意見交換を求められ、各社にヒアリングを実施。その結果を踏まえ、7月下旬以降、4回に亘りオンラインでの打ち合わせを行った。

<<CFC税制見直し検討>>

- ◆ Pillar 2の2022年国内法制化とこれに伴うCFC税制の見直しに関する課題を中心に当会要望取りまとめにおいて、財務省、経済産業省、経団連等での検討の動きについて情報共有を行うとともに以下の内容について論点整理や要望内容の検討、要望の優先順位付けを行った。

＜Pillar 2国内法制化＞

- ◆ OECDモデルルールの国内法制化における要望
- ◆ セーフハーバー案に関する要望
- ◆ 実務簡素化の観点からの要望

＜CFC税制見直し＞

- ◆ 現行のCFC税制に関する課題整理
- ◆ 簡素化に向けた要望案
  - 判定対象絞り込みのための閾値の検討（利益額／税率別の対象会社数／合算税額の分布に係る定量分析）
  - その他の課題に関する意見交換  
（ペーパーカンパニー等の適用免除基準の見直し、連結納税グループを一体と見なしての租税負担割合の計算、IIRにおけるETR計算方法とCFC税制の租税負担割合の計算方法との共通化等）
- ◆ 過剰合算の適正化に関する要望案
  - 機能別に会社を設立するスキームや債務免除益等の過剰合算の事例確認
  - 令和5年度重点改正要望としては、過剰合算に関する事例を提示可能、かつ真に改正が必要な項目に絞り込んだ。
- ◆ 経済産業省「最低税率課税制度及び外国子会社合算税制のあり方に関する研究会」  
経済産業省からの要請を受け、経理委員長が以下の会合および報告書取りまとめにおいて委員として参画。  
会合においては、国際税務ワーキンググループでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った。
  - 2022年6月17日 第1回会合  
「日本企業の海外事業活動の現状」  
「最低税率課税（Pillar 2）に係る国際的議論の動向等」  
「今後、議論すべき論点の検討」
  - 2022年6月27日 第2回会合  
「GloBEルール導入の留意点」  
「GloBEルールとCFCとの関係整理」「CFC見直しイメージ（案）」
  - 2022年7月15日 第3回会合  
「日本経済の状況」  
「最低税率課税制度の課題」  
「報告書（案）の検討」  
「CFC税制の現状と今後の見直し」
- ◆ 今後のCFC税制の抜本的な見直しに向けた方向性に関する検討（Income Approachへの移行に関する意見交換）
- ◆ 経済産業省・経団連CFC税制に関するアンケート調査への対応  
CFC税制の簡素化に向け、外国関係会社に関する実態調査のアンケート依頼があり、各社にて対応。

＜金融移転価格への対応＞

2022年6月10日（OECDガイドラインを踏まえ）事務運営要領が改訂されたことを受け、各社の金融取引において移転価格文書化を現行のものから変更することについての検討有無、懸念事項の有無に

ついて情報共有を行った。

〈その他〉

以下の事項についても税制改正要望取りまとめに向けて検討を行った。

〈子会社簿価減額特例〉

令和5年度税制改正に向けての要望項目策定における事例と論点の整理

〈エネルギー安全保障の観点での税制上の措置〉

昨今の世界情勢に鑑み、今後、日本企業がエネルギー安全保障につながる資源投資を積極的に行えるしくみの構築に向けた提言

② 新興国等における課税事案、その他国際課税関連対応

◆ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題についての情報共有

昨年から継続して、インド（移転価格課税問題、PE課税問題）、インドネシア（移転価格課税問題、VAT問題）については情報交換シートを用いて情報交換を行った。

### 3) 国内課税関連対応

「国内税務ワーキンググループ」を組成し、国内課税関連対応について以下の情報共有および意見交換を行った。

① グループ通算制度

〈買収プレミアム（投資簿価修正）の取り扱い〉

買収プレミアム損金算入の条件として、買収の都度、資産調整勘定の計算と書類保存が要求されることから、PwC税理士法人より講師を招き、今年度の政省令公表、通達化に備え、必要書類の明確化、実務的な簡便法の改正要望について意見交換を行った。

〈制度導入にあたっての検討課題〉

グループ通算制度導入にあたっての実務上の課題について各社アンケートを行い、以下の項目を中心に各社情報を共有した。

- システムに関する対応（申告システム／税効果会計システムの種類、導入支援サービス、利用／切替開始時期）
- 決算スケジュール
- 子法人への周知に関する対応（制度移行に伴う説明、投資簿価修正にかかる資産調整勘定対応金額等の加算措置、投資簿価修正の特例）
- 通算税効果の精算方法
- 申告納税への対応
- 通算制度下の加入時時価評価、欠損金持ち込み等、制度特有の論点の検討
- 税務調査対応に係る子法人へのフォロー
- 申告システム上の対応外別表への対応

② 電子帳簿保存法

優良帳簿ならびに電子取引保存義務化を中心に、各社アンケートを行い、以下の項目について情報を共有した。

- 優良帳簿の届出／申請に係る対応
- スキャナ保存制度の適用や具体的な運用

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

- 電子取引（宥恕規定の適用状況、メール保存、書類保存、システムから出力したデータの保存、検索性確保のための対応、国税庁の事務処理規定への対応）

#### ③ 消費税インボイス方式

##### 〈制度導入前の実務対応〉

端数処理対応や各種システム対応等、実務上の課題につき、2021年11月（前回アンケート実施）以降の更新情報について各社アンケートを行い、以下の項目を中心に各社と情報を共有した。

- 仕入税額の計算方式
- 売上税額の計算方式
- 適格請求書発行事業者以外（免税事業者）から請求書を受領した場合の対応
- システム改修の対応状況
- インボイス制度適用前の期間に、電子データで請求書等を受領した場合の取り扱い
- その他の実務上の課題

##### 〈制度詳細に関する確認〉

国税庁Q&A、ならびに通達に関し、財務省に以下の照会を行い、回答を共有した。

- 仕入税額控除における帳簿積み上げ方式の適用
- インボイス単位での帳簿積み上げ計算の可否（金額の合理性判断に関する確認）

## 4) その他

### ① 消費税インボイス制度の準備状況に係る対応

#### ◆ 財務省によるアンケート調査への対応

財務省より2023年10月1日から施行される本制度への円滑な移行に向け、準備状況の把握や課題点の抽出、必要な周知の検討の参考資料とするために、当会法人正会員全社を対象とする調査依頼があったため、アンケートを実施し、10月3日に各社回答を提出した。

#### ◆ 消費税インボイス制度説明会の開催

2023.12.23 消費税インボイス説明会 【ハイブリッド開催】

テーマ：消費税インボイス制度の概要と商社業界における留意点

講師：財務省 主税局 税制第二課 税制専門官 村田 淳浩氏

経理委員会を含む当会法人正会員に案内し説明会を開催し、20社から82名の申し込みがあった。制度の説明の後、活発な質疑応答が行われ、また説明会の後、改めて質問を取りまとめ、講師に提出した。

#### ◆ 消費税インボイス制度に係る周知

2022年11月18日 以下について周知を行った。

- 適格請求書等発行事業者（インボイス発行事業者）の早期登録のご依頼
- 免税事業者およびその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&Aのご案内
- 中小企業等に向けた支援措置等のご案内

### ② 「商社における帰属主義に基づく外国税額控除制度の国外所得金額の計算方法」更新

2014年の税制改正において帰属主義が導入されたことを受け、2016年6月28日に国税庁と日本貿易会経理委員会との間で「商社における帰属主義に基づく外国税額控除制度の国外所得金額の計算方法について」（以下「新・商社アグリーメント」）を締結。今般、3年毎のコンパラブル（ベリレーシオ）の更新時期を迎えたため、税務コミッティにて検討の上、国税庁へ同計算方法に変更のないことを確認し、コンパラブルの更新作業を開始した。

- 「商社の国外所得金額の計算方法について」および「新・商社アグリーメント」を適用可能とする商社の見直し  
法令等の変更に伴う国外所得金額の計算方法の修正は行われていないことを国税庁に確認し、計算方法の変更は行わないこととした。他方、経理委員会委員会社の変更に伴い、経理委員会委員会社一覧の変更を提出することとし、11月28日、国税庁に「商社における帰属主義に基づく外国税額控除制度の国外所得金額の計算方法について（委員会社一覧の変更）」を提出し受領された。
- 比較対象企業のベリレーシオの中位値の見直し  
比較対象企業のベリレーシオの中位値の見直しにあたり、継続性の観点から、2017年3月期および2020年3月期年の見直しの際に業務委託したデロイトトーマツ税理士法人に業務を委託することとした。

#### (4) 会合等の状況

##### 経理委員会セミナー

###### 2022.12.05 第1回経理委員会セミナー【ハイブリッド開催】

- 開会挨拶：中澤 瑞枝 副委員長（双日(株) 主計部長）
- 説明：「税務デジタルトランスフォーメーションと税務ガバナンスの重要性」  
講師：EY 税理士法人

ビジネス・タックス・サービス部パートナー、  
タックス・ポリシー・アンド・コントラバーシー・リーダー 関谷 浩一氏  
タックス・テクノロジー・アンド・トランスフォーメーション部パートナー、  
タックス・テクノロジー・アンド・トランスフォーメーション・リーダー  
橋本 純氏

##### 経理委員会

###### 2022.01.19 第224回経理委員会【ウェブ開催】

- 2021年経理委員会会計報告につき審議了承
- 2022年経理委員会活動計画につき審議了承
- 経理委員会会費の取り扱いにつき説明
- 2022年1月度会計コミッティおよび2022年1月度税務コミッティ活動につき報告
- サステナビリティ開示基準の国際標準化への対応につき説明

###### 2022.02.16 第225回経理委員会【ウェブ開催】

- IASB公開草案「特約条項付の非流動負債（IAS第1号の修正案）」、IASB公開草案「サプライヤー・ファイナンス契約」への意見提出につき審議了承
- 経理委員会会費の取り扱いにつき説明
- 2022年2月度会計コミッティおよび2022年2月度税務コミッティ活動につき報告

###### 2022.03.23 第226回経理委員会【ウェブ開催】

- 経理委員会会費の今後の取り扱いにつき審議了承
- 2022年3月期決算発表における貿易記者会質問事項（案）につき審議了承
- 2022年3月度会計コミッティおよび2022年3月度税務コミッティ活動につき報告

###### 2022.04.08 経理委員会臨時会合【書面開催】

- OECD電子経済に係る課税に対する意見募集（Public Consultation on the Implementation Framework）に対するコメント案について審議了承

###### 2022.05.18 第227回経理委員会【ウェブ開催】

- ASBJ「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

- するICOトークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」への意見提出につき審議し了承
- ・ 貿易記者会質問事項の経緯につき説明し、今後の取り進め方につき確認
  - ・ 2022年5月度会計コミッティおよび2022年5月度税務コミッティ活動につき報告
- 2022.06.15 第228回経理委員会【ウェブ開催】
- ・ 貿易記者会質問事項の今後の取り進め方の方向性につき審議し了承
  - ・ 2022年6月度会計コミッティおよび2022年6月度税務コミッティ活動につき報告
- 2022.07.22 第229回経理委員会【ウェブ開催】
- ・ 貿易記者会質問事項取りまとめの廃止に係る貿易記者会への回答案につき審議し了承
  - ・ 吉田委員長から第20回青山学院会計サミットにつき報告
  - ・ 2022年7月度会計コミッティおよび2022年7月度税務コミッティ活動につき報告
- 2022.09.14 第230回経理委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 日本貿易会令和5年度税制改正要望案につき審議し了承
  - ・ 国際課税連絡協議会令和5年度税制改正要望案につき審議し了承
  - ・ 貿易記者会質問事項取りまとめの廃止に係る貿易記者会への申し入れ結果につき説明
  - ・ 2022年9月度会計コミッティおよび2022年9月度税務コミッティ活動につき報告
- 2022.11.16 第231回経理委員会【ウェブ開催】
- ・ 経理委員会セミナーにつき報告
  - ・ 2022年11月度会計コミッティおよび2022年11月度税務コミッティ活動につき報告
- 2022.12.21 第232回経理委員会【ウェブ開催】
- ・ 2022年12月度会計コミッティおよび2022年12月度税務コミッティ活動につき報告
  - ・ 2022年経理委員会活動報告（案）につき審議し了承
  - ・ 2023年正副委員長および両コミッティ正副幹事につき審議し了承
  - ・ 2023年経理委員会開催日程につき説明

#### 会計コミッティ

- 2022.01.11 2022年1月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- ・ 2022年会計コミッティ検討課題につき審議し了承
  - ・ IFRIC暫定アジェンダ決定「本人なのか代理人なのか：ソフトウェア再販売業者（IFRS第15号『顧客との契約から生じる収益』）－アジェンダ・ペーパー2」に関する対応結果報告
  - ・ IASB公開草案「特約条項付きの非流動負債（IAS第1号の修正案）」に関する情報共有
  - ・ IASB公開草案「サプライヤー・ファイナンス契約」に関する情報共有
  - ・ ASBJ実務対応報告公開草案第62号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（案）」に関する情報共有
  - ・ サステナビリティ報告基準への日本貿易会の対応につき説明
- 2022.02.08 2022年2月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- ・ 2021年度第3四半期決算発表に関する情報交換
  - ・ 2022年3月期決算スケジュールに関する情報交換
  - ・ 貿易記者会質問事項への対応について検討
  - ・ IASB公開草案「特約条項付の非流動負債（IAS第1号の修正案）」に対する意見提出につき審議し了承

- IASB公開草案「サプライヤー・ファイナンス契約」に対する意見提出につき審議了了承
  - ASBJ実務対応報告公開草案第62号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（案）」に関する対応結果報告
  - 連結決算の業務プロセスについての情報交換
  - サステナビリティ開示基準の国際標準化への日本貿易会の対応につき説明
- 2022.03.18 2022年3月度会計コミッティ【書面開催】
- 2022年3月期決算発表における貿易記者会質問事項への対応に関する審議結果報告
  - IFRIC暫定アジェンダ決定「負の低排出ガス車クレジット」に関する対応結果報告
  - 連結決算の業務プロセスについての情報交換
  - 会社計算規則の一部改正に伴う公正価値および収益の会社法計算書類における対応状況についての情報交換
- 2022.05.12 2022年5月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- 2021年度第4四半期決算発表に関する情報交換
  - ASBJ「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当するICOトークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に対する意見提出につき審議了了承
  - ASBJ実務対応報告公開草案第63号「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」に関する対応要否検討結果報告
  - IFRIC暫定アジェンダ決定「年金契約のグループ（IFRS第17号）に基づく保険カバーの移転」に関する対応要否検討結果報告
  - IFRIC暫定アジェンダ決定「賃貸人のリース料減免（IFRS第9号及びIFRS第16号）」に関する対応要否検討結果報告
  - IFRIC暫定アジェンダ決定「特別目的買収会社（SPAC）：公開株式の金融負債または資本の分類（IAS第32号）」に関する対応要否検討結果報告
  - IFRIC暫定アジェンダ決定「特別目的買収会社（SPAC）：買収時ワラントの会計処理」に関する対応要否検討結果報告
  - ASBJ企業会計基準公開草案第71号（企業会計基準第27号の改正案）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（案）」に関する対応要否検討結果報告
  - 貿易記者会質問事項への対応について検討
- 2022.06.07 2022年6月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- 2022年度第1四半期決算スケジュールに関する情報交換
  - 貿易記者会質問事項への対応について審議了了承
- 2022.07.11 2022年7月度会計コミッティ【書面開催】
- 貿易記者会質問事項に関する申し入れにつき審議了了承
  - IFRIC暫定アジェンダ決定「多通貨保険契約グループ（IFRS第17号「保険契約」及びIAS第21号「外国為替レート変動の影響」）」に関する対応要否検討結果報告
- 2022.09.07 2022年9月度会計コミッティ【書面開催】
- 2022年度第2四半期決算スケジュールに関する情報交換
  - 貿易記者会質問事項への対応報告
  - 経理委員会セミナーにつき報告
- 2022.11.08 2022年11月度会計コミッティ【ウェブ開催】
- 2022年度第2四半期決算に関する情報交換
  - IASB公開草案「中小企業向け国際財務報告基準第3版」に関する情報共有
  - 会計監査人倫理規則の改正における対応状況についての情報交換

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

- ・ 経理委員会セミナーのテーマに関する意見交換
- ・ サステナビリティ開示基準への対応組織に関する情報交換
- ・ 人的資本の情報開示に関する連絡会につき説明
- ・ 日本貿易会オンラインストレージサービスにつき説明

#### 2022.12.06 2022年12月度会計コミッティ 【ハイブリッド開催】

- ・ 2022年度第3四半期決算スケジュールに関する情報交換
- ・ IASB公開草案「中小企業向け国際財務報告基準第3版」に関する対応要否検討結果報告
- ・ 販売用不動産に係る収入および費用の会計処理についての情報交換
- ・ 2022年会計コミッティ活動報告につき審議了承
- ・ 2023年会計コミッティ正副幹事につき報告
- ・ 2023年会計コミッティ開催日程につき説明
- ・ 2023年会計コミッティ検討課題アンケートにつき説明

#### 税務コミッティ

#### 2022.01.13 2022年1月度税務コミッティ 【ウェブ開催】

- ・ 令和4年度税制改正要望の成果につき報告
- ・ 2022年税務コミッティ検討課題につき審議了承
- ・ Pillar 1、2検討への対応につき情報共有
- ・ グループ通算制度（投資簿価修正）につき明確化に向けた進め方を確認
- ・ 電子帳簿保存法における優良帳簿の届出につき情報共有の方法を確認

#### 2022.01.27 Pillar 2に関する意見交換会 【ウェブ開催】

- ・ Pillar 2モデルルールに関する意見交換
- ・ 国内法制化、実務対応における懸念点の共有

#### 2022.02.03 2022年2月度税務コミッティ 【ウェブ開催】

- ・ Pillar 2モデルルールに関する意見交換
- ・ 令和5年度税制改正要望事項に関するアンケート結果に基づく意見交換
- ・ 経済産業省「最低税率課税制度及び無形資産に係る国際課税勉強会」報告
- ・ BIAC / Business Advisory Groupについて情報共有
- ・ Pillar 2に関する意見交換会報告
- ・ Pillar 2国内法制化、CFC税制見直しに対する税制改正要望の方向性について意見交換

#### 2022.03.03 2022年3月度税務コミッティ 【ウェブ開催】

- ・ グループ通算制度（投資簿価修正制度）に係る関係機関との協議状況について情報共有
- ・ 第1回国際税務ワーキンググループ報告
- ・ Pillar 2国内法制化と本邦CFC税制見直しに関する税制改正要望について意見交換
- ・ 令和5年度税制改正要望事項について各社意見を踏まえての意見交換

#### 2022.04.01 Pillar 2に関する意見交換会 【ウェブ開催】

- ・ Pillar 2コメンタリーに関する意見交換
- ・ 日本貿易会意見書案についての意見交換

#### 2022.05.12 2022年5月度税務コミッティ 【ウェブ開催】

- ・ Pillar 2パブリックコンサルテーションに係る意見書提出の報告
- ・ 国際税務ワーキンググループ報告（第2回、臨時、第3回）
- ・ Pillar 2国内法制化と本邦CFC税制見直しに係る要望事項の検討

- 令和5年度税制改正要望事項の検討
- 2022.06.02 2022年6月度税務コミッティ【ウェブ開催】
  - 第4回国際税務ワーキンググループ報告
  - Pillar 2国内法制化と本邦CFC税制見直しに係る要望事項の検討
  - 令和5年度税制改正要望事項の検討
- 2022.07.07 2022年7月度税務コミッティ【ウェブ開催】
  - 第5回国際税務ワーキンググループ報告
  - 経済産業省「最低税率課税制度及び外国子会社合算税制のあり方に関する研究会」報告
  - 本邦CFC税制における定量分析結果の共有と意見交換
  - 令和5年度税制改正要望事項の検討
  - OECD・BIAC／Business Advisory Groupsについて情報共有
- 2022.09.01 2022年9月度税務コミッティ【ウェブ開催】
  - 第6回国際税務ワーキンググループ報告
  - 日本貿易会令和5年度税制改正要望案について審議了承
  - 国際課税連絡協議会令和5年度税制改正要望案について審議了承
  - Pillar 1 Amount Bに関する情報共有と意見交換
  - OECD・BIAC／Business Advisory Groupsについて情報共有
- 2022.11.10 2022年11月度税務コミッティ【ウェブ開催】
  - 第7回国際税務ワーキンググループ報告
  - 令和5年度税制改正におけるCFC税制の見直しについて議論の進捗報告
  - 経済産業省投資促進課によるCFC税制改正の方向性に係る説明  
(以下、メールベースで情報共有)
  - 経済産業省「最低税率課税制度の国内法化に向けた論点勉強会」報告
  - Pillar 1 Amount Bに関する議論の進捗
  - 国内税務ワーキンググループにおけるグループ通算制度アンケート結果
  - 商社アグリーメントに係る意見募集
- 2022.12.05 2022年12月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
  - 第8回国際税務ワーキンググループ報告
  - 税務コミッティ 2022年年間活動報告(案)について審議了承
  - 正副幹事交代について確認
  - 2023年税務コミッティ開催日程について確認

#### 国際税務ワーキンググループ

- 2022.02.24 2022年第1回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
  - 国際税務ワーキンググループの検討課題、年間開催日程について検討
  - 経済産業省「最低税率課税制度及び無形資産に係る国際課税勉強会」について情報共有
  - BIAC／Business Advisory Groupでの議論の進捗について情報共有
  - Pillar 1企業連絡会に関する報告
  - Pillar 2国内法制化に関する意見交換
  - CFC税制見直しに関する意見交換
  - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 2022.03.24 2022年第2回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
  - CFC税制見直しに関する要望案についての情報共有と意見交換

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

- Pillar 2パブリックコンサルテーションへの意見提出に向けたプロセスの確認
  - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 2022.03.31 臨時国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- CFC税制見直しに関する要望案についての情報共有と意見交換
  - Pillar 2パブリックコンサルテーションへの意見提出に向けた情報共有と意見書の方向性確認
- 2022.04.28 2022年第3回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- CFC税制見直しに関する要望案についての情報共有と意見交換
  - Pillar 2パブリックコンサルテーションへの意見提出の報告
  - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 2022.05.26 2022年第4回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- 令和5年度税制改正要望案（Pillar 2国内法制化、CFC税制の見直し、子会社簿価減額特例）に関する情報共有と意見交換
  - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
  - Pillar 1 Amount Aに関するパブリックコンサルテーションに関する情報共有
  - 他団体との意見交換（日本機械輸出組合、全国銀行協会）に関する情報共有
- 2022.06.23 2022年第5回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- 経済産業省「最低税率課税制度及び外国子会社合算税制のあり方に関する研究会」について情報共有
  - 令和5年度税制改正要望について（特にCFC税制関連）情報共有と意見交換
  - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
  - 移転価格事務運営要領の改訂に関する情報共有
- 2022.07.28 2022年第6回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- 経済産業省「最低税率課税制度及び外国子会社合算税制のあり方に関する研究会」について情報共有
  - 令和5年度税制改正要望について（特にCFC税制関連）情報共有と意見交換
  - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
  - 移転価格事務運営要領の改訂に関する情報共有
  - CFC税制に関する経済産業省（経団連経由）アンケート協力依頼への各社対応の確認
  - Pillar 1（Amount A / B）に関する情報共有
- 2022.09.22 2022年第7回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- 令和5年度税制改正要望についての情報共有（経済産業省「最低税率課税制度国内法化論点の勉強会」に関する情報共有含む）
  - Pillar 1 Amount Bに関する情報共有
  - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
  - BIAC / Business Advisory Groupsでの議論状況に関する情報共有
  - 「商社における帰属主義に基づく外国税額控除制度の国外所得金額の計算方法について」（新・商社アグリメント）ベンチマーク更新についての確認
- 2022.11.24 2022年第8回国際税務ワーキンググループ【ウェブ開催】
- 令和5年度税制改正要望（Pillar 2国内法制化、CFC税制見直し）についての情報共有と意見交換
  - 移転価格移転価格事務運営要領の改訂（金融取引）についてのアンケート結果共有と意見交換
  - Pillar 1 Amount Bに関する情報共有

- ・ 2022年国際税務ワーキンググループ活動報告（案）について審議し了承
- ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題

#### 国内税務ワーキンググループ

2022.01.28 2022年第1回国内税務ワーキンググループ 【ウェブ開催】

- ・ 国内税務ワーキンググループ検討課題、活動／開催方針について意見交換
- ・ グループ通算制度（投資簿価修正）に関する意見交換
- ・ オープンイノベーション促進税制に関する情報共有

2022.11.25 2022年第2回国内税務ワーキンググループ 【書面開催】

- ・ 2022年国内税務ワーキンググループ年間活動報告書（案）について審議し了承

## 7. 物流委員会

【委員長】 吉田 和弘 豊田通商(株) 物流部長

【参加会員】 22社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

<物流委員会ワーキンググループ>

【座長】 萩原 達也 丸紅(株) コンプライアンス統括部 安全保障・通関管理課 課長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

<NACCSタスクフォース>

【座長】 小河原 敦郎 双日(株) 法務部 貿易手続管理室

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

- 1) 国際物流関連制度および手続等の効率化・簡素化・高度化の推進
- 2) 国際物流関連情報の収集と共有
- 3) 会員間の情報・意見交換の促進

### (2) 活動概要

#### 1) 国際物流関連制度および手続等の効率化・簡素化・高度化の推進

- ① 2022年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望
  - ・ 当委員会では、物流手続きにかかる時間・労力・コストの削減等を目的に、毎年度、財務省をはじめ、関係省庁に対して関連法令および制度改正等に関して意見・要望を提出している。2022年度についても、①手続の電子化・効率化、②EPA関連、③制度運用改善等、商社の関心が高い規制制度改善要望（計25項目）を7月11日の委員会にて審議、了承の上、財務省他各省庁へ提出

し、過年度に要望していたフォローアップ項目（計31項目）とともに、意見交換を実施した（合計9回：財務省2回、経済産業省1回、外務省1回、農林水産省1回、厚生労働省1回、国土交通省2回、デジタル庁1回）。

② NACCSへの対応

a) 第7次NACCS更改に向けた対応

- 2025年10月より稼働が予定されている第7次NACCSの詳細仕様検討にあたり、NACCSセンターの情報処理運営協議会の下に設置された第7次NACCS更改専門部会（2023年2月2日開催）、および第7次NACCS合同作業部会（2022年4月14日、5月12日、6月9日、7月14日、8月18日、9月15日、10月13日、11月10日、12月8日、2023年1月12日開催）について、それぞれ委員としてNACCSタスクフォースより参加した。

専門部会：小河原座長（双日株）、水谷委員（伊藤忠商事株）

合同作業部会：小河原座長（双日株）、小幡委員（三井物産株）、荒川委員（住友商事株）

- 第7次NACCSにおける輸出入者に関わる業務の詳細仕様を検討するため、NACCSセンターが設置している「輸出入者業務個別検討会（SWG）」と共同開催する形によりNACCSタスクフォースを開催した（2022年4月15日、6月29日、8月26日開催）

③ 官民会合を通じた各種制度に関する対応等

a) 港湾の電子化（Cyber Port）に関する対応

- 2021年4月より第一次運用を開始しているCyber Portについて進捗管理等を目的として、国土交通省港湾局が設置した「サイバーポート進捗管理ワーキンググループ（港湾物流分野）」（2022年6月10日）に小河原物流委員会ワーキンググループ委員（双日株）が委員として参加した。会合では、①これまでの取り組み状況、②Cyber Port利用促進・運用効率化実証事業の結果、③今後の取り組み予定について国土交通省より情報共有を受け、荷主の加入に関するインセンティブ付与について国土交通省に対して意見発信を行った。

b) コンテナ需給逼迫に関する対応

- 新型コロナウイルス感染症拡大からの世界的な荷動き回復に起因する空コンテナ不足は、海上運賃の急騰、抜港等による日本発貨物の積み残し等の問題を引き起こしており、荷主企業の輸出業務に重大な支障が生じている。かかる事態にあたり政府の支援・協力を求めるべく、2021年2月には、電子情報技術産業協会、日本自動車部品工業会、日本機械輸出組合、日本貿易会の4団体関係委員会連名にて、課題解決に向けた実態調査、関連情報の収集・共有および意見交換等について、経済産業省および国土交通省に対する要望書を提出した経緯がある。
- 本要望を受けて、官民関係者で情報共有を行うことを目的として、2021年度に引き続き、国土交通省、経済産業省および農林水産省による「国際海上コンテナ輸送の需給逼迫問題に関する情報共有会合」が開催され、荷主の立場として参加した（2022年6月17日）。

c) 船荷証券の電子化に向けた対応

- 2021年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望において、法務省へ求めた船荷証券の電子化に関して、同省からの提案を受けて「商事法の電子化に関する研究会」へオブザーバーとして参加した経緯がある。
- 2022年度は法務省において「法制審議会商法（船荷証券等関係）部会」が開催され、同省からの依頼により、商社のニーズや使い勝手の確認を行うため、当会より上田物流委員会副委員長（丸紅株）が参加した（2022年4月27日、6月15日、7月27日、8月31日、10月12日、11月30日、2023年1月25日、3月8日開催）。2022年10月12日の第5回部会において、電子船荷証券記録から

紙の船荷証券への転換請求権に関する意見表明を行った。また、法務省担当官による事後レビューに参加し、議論内容のフォローを行っている [横山 洋平氏 (住友商事株)、柏 由紀子氏 (双日株)、高橋 利彰氏 (三井物産株) をメンバー登録]。今後、商社業界が直面している課題について必要に応じて意見発信を行う。

d) 世界税関機構 (WCO) アジア・大洋州地域民間グループに関する対応

- 税関や国際貿易上の課題につき、アジア・大洋州地域の税関当局に対する情報提供等を行うことを目的に、2021年7月に新設された「WCO (世界税関機構) アジア・大洋州地域民間グループ」へ当会として参加した (藏本 嘉均 (双日株) 法務部 貿易管理課 上級主任) をメンバー登録)。各国税関に対するアンケート実施への協力などを行った。今後、商社業界がアジア・大洋州地域で直面している課題について必要に応じて意見発信を行う。

e) ISO / TC315国内委員会に関する対応

- コールドチェーン物流の国際標準化を進めるため、日本提案によるISO / TC315の設置が決定されたことを受けて2021年5月に新設された「ISO / TC315国内委員会」へ萩原物流委員会ワーキンググループ座長が委員として参加した (2022年11月10日)。今後、商社業界が直面している課題について必要に応じて意見発信を行う。

f) 国際海上輸出コンテナ総重量 (VGM) 確定制度改正に向けた対応

- 国際海上輸出コンテナ総重量 (VGM) 確定制度改正について、2022年5月に国土交通省海事局より「特殊貨物を収納する海上コンテナの質量の確定方法を定める告示」の一部改正に関するパブリックコメントが出され、当会として意見を提出した。また、当該改正に関する国土交通省の説明会に参加した (2022年11月21日)。

g) EPA活用推進会議に関する対応

- 中堅・中小企業等が円滑にEPAを活用できる環境を整えること等を目的として、経済産業省通商政策局経済連携課長の私的懇談会である「EPA活用推進会議」が開催され、当会より萩原物流委員会ワーキンググループ座長がオブザーバーとして参加した (2022年6月16日、7月6日、9月28日)。会合では啓発活動、標準化・デジタルツール、制度・運用に関する課題分析と取り組みの方向性等について整理・検討が行われており、今後、商社業界が直面している課題について必要に応じて意見発信を行う。

## 2) 国際物流関連情報の収集と共有

### ① 『商社のためのEPA活用法ガイドブック』英訳版の作成

- 地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定が発効 (2022年1月) したことにより、日本のFTAカバー率が約80%に達する中、その利活用促進は業界共通の課題となっている。会員企業にEPAを最大限活用していただくことを目指して、2021年度に商社がEPAを活用する上で見落としがちなポイントについてQ&A方式で取りまとめた『商社のためのEPA活用法ガイドブック』を作成し、会員に配布した (2022年2月28日)。
- 2022年度はさらなるEPA利活用を促進すべく、海外現地法人等のローカルスタッフ、海外と取引を行う日本の担当者などの幅広い利用シーンを想定して、本ガイドブックにEPAに関する基礎的な内容を付録した上で英訳を行った『商社のためのEPA活用法ガイドブック』を作成し、会員に配布した (2023年3月1日)。

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

#### ② 経済連携協定の交渉状況等のフォローアップ

- 原産地規則懇話会（経済産業省と関係業界との情報交換やEPA原産地規則交渉の戦術策定のための非公式組織）において、原産地規則（対角累積・原産地規則の統一等）に関するアンケート（2022年6月23日発出）の依頼があり、各社意見を取りまとめた結果を提出した。アンケート結果および経済産業省からの回答を委員会において共有した（2022年9月27日）。

#### ③ 国際海上コンテナの陸上輸送に係る対応

- 2013年に国土交通省が改訂・策定を行った「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」、「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」について、「第12回国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議」（2023年3月3日開催）に事務局が委員として参加し、フォローアップに協力した。

#### ④ 関係省庁・団体を通じた情報共有

- 関係省庁・団体などから得られた情報を都度共有し、2022年度は160件の周知・情報提供等を実施した。
- 日本機械輸出組合の国際貿易円滑化委員会および原産地規則懇話会、日本関税協会のAEO事業者連絡協議会、日本経済団体連合会ロジスティクス委員会に事務局が委員として参加し、荷主として必要情報を都度委員会において共有した。

### 3) 会員間の情報・意見交換の促進

#### ① 物流委員会物流施設見学会（横浜港）

- 2022年2月14日、港湾物流における課題であるコンテナヤードのゲート混雑緩和、港湾物流の生産性向上等に向けて2021年4月より「CONPAS」および「Cyber Port」の運用を開始している横浜港の見学会を実施し、当委員会関係者等14名が参加した。当日は、港湾ハードの整備、コンテナふ頭の荷役作業などを洋上から視察するとともに、VGM制度の運用等を見学した。

#### ② 物流委員会実務者情報交換会

- 2022年12月2日、物流委員会各社の実務者間での横の連携を深めることを目的として、グループディスカッション形式での情報交換会を実施した。第1部では「貿易実務の電子化」、第2部では「貿易手続に関する社内管理体制」をテーマとして、商社間での情報・意見交換を通じて他社事例の共有等を行った。当日は、各社の貿易・物流業務に携わり活躍している社員30名が参加し、各社における取り組みや業務における悩み・課題等について、活発な議論が行われた。

#### ③ 講演会の実施

- 2022年1月に発効したRCEP協定をはじめ、経済連携協定の現状および今後の展望について把握すべく、第85回委員会において経済産業省 通商政策局 経済連携課 特別通商交渉官／通商政策局 通商戦略室長 田村 英康氏より「RCEPおよび通商政策に関する最新動向」について説明を受けた後、意見交換を行った。（2022年7月11日）
- トラックドライバーの時間外労働の上限規制に伴う輸送能力不足（物流の2024年問題）をはじめとした国内物流の現状、課題、最新の取り組みを把握すべく、第86回委員会において経済産業省 商務・サービスグループ物流企画室 室長補佐 神田 浩輝氏より『「物流の2024年問題」とフィジカルインターネット』と題して説明を受けた後、意見交換を行った（2022年12月19日）。
- AEO制度に関する活用、トラブル等の事例や今後の展望、および最近の関税施策について把握すべく、第87回委員会において財務省 関税局 業務課 認定事業者調整官の金山 茂明氏、課

長補佐の中原 一弥氏より「AEO制度の現状及び今後の展望／最近の関税施策」と題して説明を受けた後、意見交換を行った（2023年3月14日）。

④ 個別照会への対応

- 委員各社からの個別照会について都度対応を行った。具体的なトピックとしては、非特惠原産地証明書の電子化移行に伴う発行手数料の精算、輸出における関税の修正申告など。

(3) 会合等の状況

物流委員会

2022.07.11 第85回物流委員会 【ハイブリッド開催】

- 経済産業省 通商政策局 経済連携課 特別通商交渉官／通商政策局 通商戦略室長の田村 英康氏より「RCEPおよび通商政策に関する最新動向」についてご講演いただいた。また、「2022年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望」について審議し、了承した後、最近の物流委員会およびワーキンググループの活動に関して事務局より報告した。

2022.12.19 第86回物流委員会 【ウェブ開催】

- 経済産業省 商務・サービスグループ物流企画室 室長補佐の神田 浩輝氏より「物流の2024年問題とフィジカルインターネット」についてご講演いただいた後、最近の物流委員会およびワーキンググループの活動に関して事務局より報告した。

2023.03.14 第87回物流委員会 【ハイブリッド開催】

- 財務省 関税局 業務課認定事業者調整官の金山 茂明氏、課長補佐の中原 一弥氏より「AEO制度の現状及び今後の展望／最近の関税施策」についてご講演いただいた。また、2022年度物流委員会事業報告案、2023年度物流委員会事業計画案、および委員会活動体制について審議し、了承した。

物流委員会ワーキンググループ

2022.04.20 第116回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】

- 2022年度物流委員会活動、各省庁への規制制度改革要望等に関するアンケートの実施、商社のためのEPA活用法ガイドブック英訳事業、船荷証券電子化に係る法制審議会への参加、見学会の実施について事務局より報告の後、意見交換を行った。

2022.05.18 第117回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】

- 2022年度各省庁に対する規制制度改革要望、第85回物流委員会の講演テーマ・講師について検討を行った後、事務局より各種会合に関する報告を行った。

2022.06.15 第118回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】

- 『商社のためのEPA活用法ガイドブック』英訳事業の進捗状況について、事務局および株東京共同トレード・コンプライアンスより説明を行った後、意見交換を行った。また、2022年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する検討を行った後、事務局より各種会合に関する報告を行った。

2022.07.20 第119回物流委員会ワーキンググループ 【ウェブ開催】

- 実務者情報交換会の実施に関する検討を行った。

2022.09.28 第120回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】

- 見学会の実施について検討を行った後、事務局より2022年度規制制度改革要望の進捗状況、NACCSタスクフォース活動状況、各種会合、『商社のためのEPA活用法ガイドブック』英訳事業の進捗状況、実務者情報交換会のテーマ、VGM制度改正

の動きに関する報告を行った。

- 2022.10.19 第121回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】
- ・ 第86回物流委員会の講演テーマ・講師について検討を行った後、事務局より2022年度規制制度改革要望の進捗状況、各種会合に関する報告を行った。
- 2022.11.16 第122回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】
- ・ 『商社のためのEPA活用法ガイドブック』英訳事業について、事務局および(株)東京共同トレード・コンプライアンスより進捗状況の報告を行った後、次年度予算化が必要な物流委員会活動に関する検討を行った。また、事務局より2022年度規制制度改革要望の進捗状況、各種会合に関する報告を行った。
- 2022.12.21 第123回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】
- ・ 次年度予算化が必要な物流委員会活動に関する検討を行った後、事務局より2022年度規制制度改革要望の進捗状況、各種会合に関する報告を行った。
- 2023.01.18 第124回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】
- ・ 『商社のためのEPA活用法ガイドブック』英訳事業の進捗状況について、事務局および(株)東京共同トレード・コンプライアンスより説明を行った後、意見交換を行った。また、次年度予算化が必要な物流委員会活動、第87回物流委員会の講演テーマ・講師について検討を行った後、事務局より2022年度規制制度改革要望の進捗状況、各種会合等に関する報告を行った。
- 2023.02.15 第125回物流委員会ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】
- ・ 『商社のためのEPA活用法ガイドブック』英訳事業の進捗状況について、事務局および(株)東京共同トレード・コンプライアンスより説明を行った後、2023年度物流委員会活動の検討、各省庁に対する規制制度改革要望活動の進捗状況等に関する報告を行った。

#### NACCSタスクフォース

- 2022.04.15 第51回NACCSタスクフォース 【ハイブリッド開催】
- ・ 2022年度NACCSタスクフォースの活動、NACCSセンター確認事項の整理・対応について座長より説明の上、意見交換を行った。
- 2022.06.29 第52回NACCSタスクフォース 【ハイブリッド開催】
- ・ 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)より第3回輸出入者業務SWGに関する意見、納付書情報等出力先の改善、SIR業務のメール機能、第7次NACCSにおけるWebNACCSの改善（包括保険業務のウェブ化）について説明を受けた後、意見交換を行った。本会合については、第7次NACCS更改に向けた輸出入者業務個別検討会（SWG）と共同開催となった。
- 2022.08.26 第53回NACCSタスクフォース 【ハイブリッド開催】
- ・ 座長選任に係る互選を行った後、輸出入・港湾関連情報処理センター(株)よりebMS処理方式の廃止、netNACCS処理方式の接続仕様公開、第7次NACCS更改に関するこれまでの議論と今後について説明を受けた後、意見交換を行った。本会合については、第7次NACCS更改に向けた輸出入者業務個別検討会（SWG）と共同開催となった。

#### 各省庁との意見交換会

- 2022.09.29 デジタル庁との意見交換 【ウェブ開催】
- ・ 許認可を受けている物流事業者を政府の運営するウェブサイトから確認できる仕組み（システム）の構築について意見交換を行った。

- 2022.10.07 外務省経済局との意見交換 【実開催】
- RCEP原産地証明書へのFOB価格記載ルールの撤廃について意見交換を行った。
- 2022.10.25 財務省関税局との意見交換（第1回）【ハイブリッド開催】
- 事前教示制度提出書類の電子データ化、特定輸出者と認定輸出者の調和化等について意見交換を行った。
- 2022.11.29 国土交通省港湾局との意見交換 【ハイブリッド開催】
- 許認可を受けている物流事業者を政府の運営するウェブサイトから確認できる仕組み（システム）の構築、国土交通省港湾局の港湾政策について意見交換を行った。
- 2022.12.06 厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課【実開催】
- 麻薬等原料輸入（輸出）業者業務届のNACCSでの電子申請～受理証発給化について意見交換を行った。
- 2022.12.21 国土交通省海事局との意見交換 【ハイブリッド開催】
- 船社諸チャージの取り扱い明確化について意見交換を行った。
- 2022.12.23 経済産業省経済連携課・日本商工会議所との意見交換 【ハイブリッド開催】
- 各種証明書（窓口発給）手数料の請求書（後日）払い、一般原産地証明書（非特惠原産地証明書）発給における、罰則の軽減、原産地判断基準の策定、原産地判断基準の拡大等について意見交換を行った。
- 2023.02.13 農林水産省消費・安全局植物防疫課・動物衛生課との意見交換 【ハイブリッド開催】
- ウェブを活用した面談、通関相談等の推進、米国産「指定検疫物」検査証明書の電子化、一港検査方式における合格証の交付地・交付タイミングの変更、植物防疫法に係る委任状の提出について意見交換を行った。
- 2023.02.28 財務省関税局との意見交換（第2回）との意見交換 【ハイブリッド開催】
- 税関の輸出入申告における書類審査完了の日安時間の設定、記録項目としての「品名」の明確化、電子保存における帳簿と書類の関連性確保のための事務の合理化等について意見交換を行った。

## 8. 市場委員会

【委員長】 二宮 功一 三菱商事(株) 調査部長

【参加会員】 20社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

- 1) WTOやEPA / FTA等、自由貿易体制の推進に向けた提言・要望
- 2) 投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望
- 3) わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

### (2) 活動概況

#### 1) 経済安全保障に関する検討

経済安全保障の重要性が増していることに鑑み、2022年5月に「経済施策を一体的に講ずることに

よる安全保障の確保の推進に関する法律」(経済安全保障推進法)が成立・公布された。当該法制および政策動向を正しく理解した上で、担当部局が多岐にわたる政府機関・企業等の体制を正確に理解し、有効なネットワークを構築すること、および、経済安全保障政策が商社の活動に与える影響の把握と適時・適切な対応を行うことは、業界共通の課題となっている。

こうした中、第101回委員会(2022年6月27日)において、早稲田大学 政治経済学術院 経済学研究科教授 戸堂 康之氏より、「経済安全保障の視点から捉えるサプライチェーンの変化と留意点」について説明を受け、質疑応答を行った。

また、経済安全保障推進法の制定に伴う初期課題の解決および中期的な課題の洗い出しと打ち手に関する議論を行うため、「経済安全保障検討ワーキンググループ」を設置した。ワーキンググループでは、経済安全保障に関する政策動向への理解を深めるとともに、政府関係者や有識者との意見交換、メンバー間の情報交換等を通じて、業界内外におけるネットワークを構築すべく活動を行った。ワーキンググループには、11社・12名(伊藤忠商事、岩谷産業、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事)が参加し、計4回の会合を実施した。

- 第1回ワーキンググループ会合(2022.10.03)においては、内閣府 大臣官房 経済安全保障推進室 参事官補佐 下田 聡氏より、「経済安全保障の推進」につき説明を受けた後、質疑応答を行った。また、今後の取り組みについて意見交換を行った。
- 第2回ワーキンググループ会合(2022.11.30)においては、(株)アシスト 代表取締役 平井 宏治氏より「地政学リスクと経済安全保障」について説明を受けた後、質疑応答を行った。また、今後の取り組みについて意見交換を行った。
- 第3回ワーキンググループ会合(2023.01.23)においては、三菱電機(株) 経済安全保障統括室長 伊藤 隆氏より「三菱電機の経済安全保障」について説明を受けた後、質疑応答を行った。また、委員間にて、関係省庁や各社の体制、社内啓蒙活動等に関する情報交換および「経済安全保障／政策動向と課題マッピング」の検討を行った。
- 第4回ワーキンググループ会合(2023.03.01)においては、内閣府 大臣官房 経済安全保障推進室 参事官補佐 河野 裕介氏、同室参事官補佐 植田 隆太氏より、「経済安全保障の推進」につき説明を受けた後、質疑応答を行った。また、「経済安全保障／政策動向と課題マッピング」の検討を行った。
- ワーキンググループの活動の成果物として、経済安全保障推進法の諸施策を中心とした政策動向および商社において課題となる関連リスク対応等を整理した「経済安全保障／政策動向と課題マッピング」を取りまとめた。

## 2) WTOやEPA / FTA等、自由貿易体制の推進に向けた提言・要望

### ① 輸出先国の輸入規制に関する意見

2020年4月に施行された「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」のフォローアップとして、政府が取り組むべき課題について農林水産省に意見を提出した(2023年2月1日)。

### ② WTO紛争処理に関する意見交換

WTO紛争処理に関する現状について理解を深めるため、2022年6月9日に「WTO紛争処理に関する説明・意見交換会」を開催した。同会合では、経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官付 参事官補佐 佐志田 峻明氏より「WTO閣僚会合(MC12)の展望」について、経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室長 福山 光博氏より「WTO紛争処理システムの機能不全への対応」についてそれぞれ説明を受け、質疑応答・意見交換を行った。

③ 通商政策に関する意見交換

第103回委員会において、経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官（併）経済連携交渉官 田村英康氏より、「通商政策を巡る今後の動向」について説明を受け、質疑応答を行った（2023年3月29日）。

**3) 投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望**

① 投資関連協定の締結促進に関する意見

日本政府が定める「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」のフォローアップとして開催されている「投資環境整備意見交換会」（主催：経済産業省）に事務局が出席した。会合に先立って市場委員会において実施したアンケート結果に基づき、アフリカ地域を中心とした交渉優先国や既存協定の改正などについての意見を経済産業省や外務省をはじめとする関係省庁に陳述した（2022年12月2日）。

② 投資関連協定に関する意見交換

投資関連協定の現状と日本政府の取り組み状況について理解を深めるため、2022年6月2日に「投資関連協定に関する説明・意見交換会」を開催した。同会合では、経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐 柴 多佳彦氏より「日本のEPA（アジア地域を中心に）」について、経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官 長田 稔秋氏より「我が国の投資協定交渉の現状と取組方針」についてそれぞれ説明を受け、質疑応答・意見交換を行った。

③ エネルギー憲章条約近代化交渉に関する意見交換

1998年に発効したエネルギー憲章条約は、エネルギー原料・製品の貿易・通過の自由化、エネルギー分野の投資保護、紛争解決（ISDS）を規定しており、日本とEU、英国との関におけるエネルギー関係の投資保護に重要な役割を果たしている。

同条約の改正に向けた状況について説明を受け、意見交換を行うため、2022年8月4日に「エネルギー憲章条約近代化交渉実質合意に関する説明・意見交換会」を開催した。同会合では、経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官 長田 稔秋氏および、資源エネルギー庁 長官官房国際課 課長補佐 佐久間 康洋氏より、「エネルギー憲章条約近代化交渉について」説明を受け、質疑応答・意見交換を行った。

**4) わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換**

① 中国をめぐる動向に関する意見交換

第102回委員会において、（公財）東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆氏より、「習近平政権三期目の政策課題と岸田政権下の日中関係の新動向」について説明を受け、質疑応答を行った（2022年12月14日）。

② 日ASEAN経済関係強化に関する情報共有

「日ASEAN経済関係強化に向けた定期連絡会」（主催：経済産業省）の第3回および第4回会合に事務局が出席し、日ASEAN経済共創ビジョンの策定状況について市場委員会に共有した。

③ ウクライナをめぐる各国・地域の動きに関する情報共有

ウクライナをめぐる各国・地域の動きに関する日本貿易振興機構からの情報について、市場委員会に随時共有した。

## 5) その他

### ① 二国間委員会への参画

第54回日韓経済人会議（2022年5月30日。主催：日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会、韓日産業・技術協力財団）、第59回日豪経済合同委員会会議（2022年10月9～11日。主催：豪日経済委員会、日豪経済委員会）、第59回日米財界人会議（2022年10月11～12日。主催：日米経済協議会、米日経済協議会）に事務局が出席した。

### ② 経済産業省海外赴任予定者との交流会

海外での経済産業省職員と会員企業の交流促進・関係構築を目的に、在外大使館やJETRO等に赴任予定の同省職員と、会員企業の地域担当者との交流会を地域別に3回実施した。交流会では、当該国・地域における関心事項や問題意識、政府に求めることなどについて意見交換を行った（2022年6月20日、24日）。

## (3) 会合等の状況

### 市場委員会

#### 2022.06.27 第101回市場委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：経済安全保障の視点から捉えるサプライチェーンの変化と留意点  
講師：早稲田大学 政治経済学術院 経済学研究科教授 戸堂 康之氏
- ・ 2022年度市場委員会の体制・活動について
- ・ 2022年度市場委員会ワーキンググループの設置について

#### 2022.12.14 第102回市場委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：習近平政権三期目の政策課題と岸田政権下の日中関係の新動向  
講師：(公財)東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆 氏
- ・ 経済安全保障検討ワーキンググループの活動状況に関する報告

#### 2023.03.29 第103回市場委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：通商政策を巡る最近の動向  
講師：経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官（併）経済連携交渉官 田村 英康氏
- ・ 経済安全保障検討ワーキンググループの活動報告
- ・ 2022年度活動報告（案）の審議
- ・ 2023年度委員長会社選任および活動計画（案）の審議

### 経済安全保障検討ワーキンググループ

#### 2022.10.03 第1回経済安全保障検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：経済安全保障の推進について  
講師：内閣府 大臣官房 経済安全保障推進室 参事官補佐 下田 聡氏
- ・ 自己紹介
- ・ ワーキンググループの今後の取り進めについて

#### 2022.11.30 第2回経済安全保障検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：地政学リスクと経済安全保障  
講師：(株)アシスト 代表取締役 平井 宏治氏
- ・ ワーキンググループの今後の取り進めについて

#### 2023.01.24 第3回経済安全保障検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 講演：三菱電機の経済安全保障  
講師：三菱電機(株) 経済安全保障統括室長 伊藤 隆氏
  - ワーキンググループメンバーでの情報・意見交換会
- 2023.03.01 第4回経済安全保障検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 講演：経済安全保障の推進について  
講師：内閣府 大臣官房 経済安全保障推進室 参事官補佐 河野 裕介氏  
大臣官房 経済安全保障推進室 参事官補佐 植田 隆太氏
  - 経済安全保障／政策動向と課題マッピングの検討

## 9. 貿易動向調査委員会

【委員長】 鈴木 将之 住友商事グローバルリサーチ(株) 経済部 シニアエコノミスト  
 【参加会員】 13社  
 伊藤忠商事、岩谷産業、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、  
 阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

- 1) 「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成
- 2) 貿易に係る情報の収集と分析

### (2) 活動概要

#### 1) 「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

- ① 当初の計画通り、「2023年度わが国貿易見通し、経常収支の見通し」を作成した。要旨は以下の通り（『日本貿易会月報』2022年12月号に全文掲載）。

#### 【商品別貿易の見通し】

2022年度 エネルギー価格の上昇と円安の効果で価格が上昇、輸出入とも過去最高額、貿易赤字は拡大

輸 出		102兆6,190億円（前年度比19.5%増）
輸 入		123兆 760億円（ 同比34.7%増）

2023年度 輸出入ともに堅調に推移し、資源・原材料市況の下落で貿易赤字が縮小

輸 出		102兆6,320億円（前年度比0.0%増）
輸 入		116兆1,850億円（ 同比5.6%減）

#### 【経常収支の見通し】

2022年度 貿易赤字が拡大する一方、第一次所得収支の黒字によって、経常収支黒字は維持

経常収支		9兆4,640億円（前年度比10兆8,110億円の黒字減）
貿易収支		▲15兆1,930億円（ 同比13兆5,740億円の赤字増）
第一次所得収支		31兆8,890億円（ 同比 2兆6,580億円の黒字増）

2023年度 貿易収支赤字はやや縮小、経常収支黒字の回復は道半ば

経常収支		14兆3,140億円（前年度比 4兆8,510億円の黒字増）
貿易収支		▲ 8兆6,060億円（ 同比 6兆5,870億円の赤字減）

第一次所得収支 29兆 80億円（ 同比 2兆8,810億円の黒字減）

- ② 12月8日に貿易記者会で発表したところ日経新聞、日刊工業新聞等に取り上げられ、当会ならびに当委員の活動をPRすることができた。

## 2) 貿易に係る情報の収集

- ① 外部講師による説明会を5回実施し、情報収集に務めた。

2022.05.23 第130回委員会 「電子情報産業の現状と展望」

（一社）電子情報技術産業協会 経営企画本部 政策渉外部 調査統計担当部長  
高瀬 智子氏

2022.06.22 第131回委員会 「国際商品市況の展望と課題 ～石油・ガス/LGNを中心に」

（一財）日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 小山 堅氏

2022.07.25 第132回委員会 「自動車市場動向、日系メーカーの戦略を改めて考える」

大和証券(株) エクイティ調査部 企業調査四課 チーフアナリスト 箱守 栄治氏

2022.09.13 第133回委員会 「日本鉄鋼業の現状」

（一社）日本鉄鋼連盟兼務部長（国内調査・統計・海外市場・海外事務所担当）  
兼 海外市場グループリーダー（市場調査担当） 兼子 正志氏

2022.10.03 第134回委員会 「欧州の経済・政治情勢 ～ガス不足と景気後退の影」

(株)第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト 田中 理氏

- ② 新型コロナ感染防止のため「2022年度工場見学会」は不開催。

## 3) 貿易に係る情報の分析

- 貿易動向を分析し、『日本貿易会月報』に寄稿を行った。

2022年9月号 「2022年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点」（鈴木委員長）

## (3) 会合等の状況

2022.05.23 第130回貿易動向調査委員会

- 「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けたスケジュールを確認
- （一社）電子情報技術産業協会 経営企画本部 政策渉外部 調査統計担当部長 高瀬智子氏より、「電子情報産業の現状と展望」について説明を受けた後、意見交換
- 商品別担当の見直し（日立ハイテク退会、金額が小さい／商品特性等の理由で除外する商品との調整）
- 2022年度見通し商品別レビュー第1回。

2022.06.22 第131回貿易動向調査委員会

- （一財）日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 小山 堅氏より「国際商品市況の展望と課題～石油・ガス／LGNを中心に」について説明を受けた後、意見交換
- 2022年度見通し商品別レビュー第2回

2022.07.25 第132回貿易動向調査委員会

- 大和証券(株) エクイティ調査部 箱守 英治氏より「自動車市場動向、日系メーカーの戦略を改めて考える」について説明を受けた後、意見交換
- 2022年度見通し商品別レビュー第3回

- 2022.09.13 第133回貿易動向調査委員会
- ・（一社）日本鉄鋼連盟 業務部長（国内調査・統計・海外市場・海外事務所担当）兼海外市場グループリーダー（市場調査担当） 兼子 正志氏より「日本鉄鋼業の現状」について説明を受けた後、意見交換
  - ・「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成スケジュール案の確認
- 2022.10.03 第134回貿易動向調査委員会
- ・（株）第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト 田中 理氏より「欧州の経済・政治情勢～ガス不足と景気後退の影」について説明を受けた後、意見交換
  - ・「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けた前提条件方向性を検討
- 2022.11.21 第54回貿易見通し作成専門委員会
- ・「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けた商品別見通し、マクロ見通しを検討
- 2022.12.05 第135回貿易動向調査委員会（書面審議）
- ・「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」（ワーキンググループ案）を検討
- 2022.12.08 「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し～輸出入とも高水準、貿易収支は赤字継続、経常収支黒字は持ち直し～」を記者発表
- 2023.03.23 第136回貿易動向調査委員会
- ・「2022年度活動報告（案）」、「2023年度活動計画（案）」を承認
  - ・2023年度貿易動向調査委員会委員長および貿易見通し作成専門委員会座長に井上 祐介氏〔丸紅(株)丸紅経済研究所 経済調査チーム長 チーフ・エコノミスト〕の就任を承認



「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」記者発表

## 10. 安全保障貿易管理委員会

【委員長】 萩原 達也 丸紅(株) コンプライアンス統括部 安全保障・通関管理課 課長

【参加会員】 26社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

<安全保障貿易管理検討ワーキンググループ>

【座長】 市原 豊 三井物産(株) ロジスティクス戦略部 安全保障貿易管理室 次長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

## (1) 活動方針

- 1) 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言
- 2) 安全保障貿易管理に係る諸問題に関する情報交換
- 3) 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

## (2) 活動概要

### 1) 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言

- ① 安全保障貿易管理に係る経済産業省への要望
  - ・ 当委員会では、輸出管理業務の時間・工数の削減および確実性の向上を図ることを目的として、毎年度、経済産業省に対して関連法令および制度改正等に関する意見・要望を提出している。
  - ・ 2022年度においても、①リスト規制該当品目の特例拡大、②関税定率法の別表の指定の類以上への細分化、③防衛装備品（1項品）のクレーム返品輸出の簡素化、④電子申請「進捗情報」のステータス表示改善、⑤法令解釈に関する相談対応の改善に係る要望（計5項目および2020年度からの継続要望1項目）を取りまとめ、2022年8月2日に経済産業省へ提出した。
  - ・ 要望のフォローアップのため、2022年10月5日に経済産業省との意見交換を実施した。
- ② 「中国輸出管理法に基づく『両用品目輸出管理条例案』」に対する共同意見書
  - ・ 中国輸出管理法に関し、当委員会では2017年6月公表の草案に対して2017年12月に、2019年12月公表の改訂草案に対して2020年1月に、2020年7月公表の第二次草案に対して2020年8月にそれぞれ中国政府に対して共同意見書を提出している。中国政府は、2022年4月22日、中国輸出管理法の下位規則にあたる「両用品目輸出管理条例案」を公表した。これに対する共同意見書を安全保障貿易情報センター（CISTEC）、日本経済団体連合会、日本商工会議所など10団体連名で2022年5月19日に提出した。共同意見書では、「品目リスト」の明確化、「再輸出規制」と「みなし輸出規制」の問題点・懸念点等について改善、および明確化を要請した。
- ③ 輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等に対する意見提出
  - ・ 経済産業省は、2022年8月9日、国際輸出管理レジーム会合の合意事項に係る改正および規制の合理化・適正化に係る改正を行うべく、標記政令案を公表した。これに対して各商社において不足のない対応を取るべく、意見を取りまとめ、2022年9月5日に経済産業省に提出した。
- ④ 日米の輸出管理協力に関する案に対する意見提出
  - ・ 経済産業省および米国商務省産業安全保障局（BIS）は、2022年12月1日、日米の輸出管理協力に関する意見・情報についてパブリックコメント募集を公表した。これに対して各商社の意見を取りまとめ、2023年1月13日に経済産業省、2023年1月16日に米国商務省産業安全保障局に提出した。

### 2) 安全保障貿易管理に係る諸問題に関する情報交換

- ① 実務者情報交換会の開催（2022.09.27）
  - ・ 「海外・国内子会社における安貿管理」「社内管理体制」「ロシア等制裁」「中国輸出管理法」の4テーマについて、グループディスカッション形式で各社の取り組み事例や施策などについて意見交換・討議を行い、討議結果の発表および質疑応答を行った。当日は16社・23名の参加があり、活発な議論が行われた。後日実施したアンケートでは、3年ぶりの対面でのディスカッション実

施を評価する声が寄せられた。

### 3) 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

#### ① 講演会の実施

- 対ロシア等制裁および諸外国の取り組みについて紹介いただくべく、経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課長の本城 浩氏および財務省 国際局 調査課長の野村 宗成氏より「対ロシア等制裁の動向（輸出入規制および資本取引規制の動向）」と題して説明を受けた（2022年7月28日）。
- 米国におけるウイグル規制の全体像やウイグル強制労働防止法の執行戦略と執行手続き、日本企業の対応策について解説いただくべく西村あさひ法律事務所の中島 和穂弁護士ほかより、「ウイグル強制労働防止法の概要と日本企業の対応策」と題して説明を受けた（2022年8月4日）。
- 米国の対中通商政策の概要や産業界の反応について解説いただくべく日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 米州課 課長代理の赤平 大寿氏より、「対中政策を中心とした米国の通商政策の動向」と題して説明を受けた（2022年12月14日）。
- 経済安全保障を巡る国内外における情勢について解説いただくべく経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 技術調査室長の笠間 太介氏より「輸出管理を巡る最近の動向」と題して説明を受けた（2023年3月10日）。

#### ② 安全保障貿易管理実務者研修（初級編）

- 法人正会員の輸出管理部門の実務者、営業部門の関係者等を対象にウェブ形式で以下の日程にて実施した。当日は15社・125名より参加の申し込みがあり、後日実施したアンケートでは「実務者目線で非常に理解しやすかった」などの声が寄せられた。

講師：高野 順一氏（同）日本輸出管理研究所代表

（元 三井物産株式会社 安全保障貿易管理室長）

第1日目：10月17日 安全保障貿易管理の基本概念と日本の法制度の変化

第2日目：10月19日 該非判定と取引審査実務の基本

#### ③ 見学会の実施

- わが国の先端技術に関する知見を深め、今後の各社の輸出管理業務のさらなる強化を目的として、国立研究開発法人産業技術総合研究所臨海副都心センターを見学し、当委員会関係者等13名が参加した。当日は同所における輸出管理の説明や、筋電ベースアダプティブ動作識別システムやデジタルツインに基づく人・機械協調システムなどを見学した。

### (3) 会合等の状況

#### 安全保障貿易管理委員会

2022.07.28 第196回委員会【ハイブリッド開催】

- 第一部では、経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課長の本城 浩氏、財務省 国際局 調査課長の野村 宗成氏より「対ロシア等制裁の動向（輸出入規制および資本取引規制の動向）」と題してご講演をいただいた。第二部では、事務局より2022年度安全保障貿易管理に関する要望の審議、2022年度安全保障貿易管理委員会の体制・活動、最近の安全保障管理検討ワーキンググループの活動について報告した。

2022.12.14 第197回委員会【ハイブリッド開催】

- 第一部では、日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 米州課 課長代理の赤平 大寿氏より「対中政策を中心とした米国の通商政策の動向」と題してご講演いただいた。第二部では、事務局より最近の安全保障貿易管理委員会・ワーキンググループの活動に関する報告を行った。

2023.03.10 第198回委員会【ハイブリッド開催】

- 第一部では、経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 技術調査室長の笠間 太介氏より、「輸出管理を巡る最近の動向」と題してご説明いただいた後、質疑応答を行った。第二部では、2022年度安全保障貿易管理委員会事業報告案および2023年度安全保障貿易管理委員会事業計画案・委員会活動体制について審議を行った。

安全保障貿易管理検討ワーキンググループ

2022.04.21 第284回ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より2022年度安全保障貿易管理委員会活動、2022年度安全保障貿易管理に関する要望の取り進めについて説明の後、みなし輸出管理対応、ロシア等制裁対応につき情報交換を行った。

2022.05.19 第285回ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 2022年度安全保障貿易管理に関する要望アンケート集計結果の報告、第196回安全保障貿易管理委員会のテーマに関する協議を行った。

2022.06.16 第286回ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 2022年度安全保障貿易管理に関する要望の審議、実務者情報交換会（グループディスカッション）に関する検討を行った。

2022.08.18 第287回ワーキンググループ【ウェブ開催】

- みなし輸出管理関連、ロシア制裁関連への対応状況、ウイグル強制労働防止法への対応状況、CP届出／CL受理票の状況につき情報交換を行った後、事務局より安全保障貿易管理委員会セミナーおよび「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」に対するパブリックコメント募集につき報告を行った。

2022.09.15 第288回ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 輸出管理部署が行う社内監査・他部署が行う輸出管理部署の監査、中国現地法人の国内取引に関する管理について情報交換を行った後、事務局より実務者情報交換会（グループディスカッション）、および安全保障貿易管理に関する経済産業省との意見交換会の内容につき報告を行った。

2022.10.20 第289回ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より経済産業省との意見交換に関する報告を行った後、第197回安全保障貿易管理委員会および見学会に関する検討、人権侵害に係る取引関与回避に関する輸出管理における管理対応等について情報交換を行った。

2022.11.17 第290回ワーキンググループ【ウェブ開催】

- 第197回安全保障貿易管理委員会、安全保障貿易管理委員会見学会に関する報告を行った後、「みなし輸出」の特定類型該非の確認手続き、制裁対象者との接待等の管理、反制裁法に関連する対応およびBISによる半導体関連の規制強化の影響について情報共有等を行った。

2022.12.15 第291回ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 来年度の活動内容に関する検討を行った後、事務局より経済産業省との面談設定、および第197回安全保障貿易管理委員会についての報告を行った。その後、米対中

規制についての各社対応、対中政策を中心とした米国の通商政策の動向、支払先や出資先関連会社のSDNリスト掲載有無の確認および確認方法、個別輸出許可の審査遅延につき情報交換を行った。

2023.01.19 第292回ワーキンググループ【ウェブ開催】

- 第198回安全保障貿易管理委員会に関する検討を行った後、事務局より「日米の輸出管理協力」に関する案に対する意見提出の報告、産業技術総合研究所での見学会の案内、来年度の経済安全保障の取り組みについて報告をした。その後、米国国防権限法（NDAA）2023に対する各社対応、ドイツのサプライチェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律に対する各社対応につき、情報交換を行った。

2023.02.16 第293回ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 事務局より第198回安全保障貿易管理委員会に関する報告を行った後、2022年度安全保障貿易管理委員会活動報告（案）の確認、2023年度安全保障貿易管理委員会活動方針（案）の確認を行った。その後、契約書におけるE / L不許可の場合の規定について、懸念国への迂回輸出に対する各社対応につき、情報交換を行った。

## 11. 貿易保険委員会

【委員長】 今村 英司 三井物産(株) 財務部 フィナンシャルソリューション室 次長

【参加会員】 16社

伊藤忠商事、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン

### (1) 活動方針

- 貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ
- 経済産業省および株式会社日本貿易保険（NEXI）等との情報・意見交換
- 貿易保険に係る情報収集・共有に重点を置いて活動を行う。

### (2) 活動概要

#### 1) 貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ

- 貿易保険制度等に係る提言・要望
  - 貿易保険法改正（2022.04.15公布）に伴う海外投資保険等に係る制度改正の検討状況につき、(株)日本貿易保険（NEXI）から説明を受け意見交換を行う（第97、98、99回委員会）。
  - 会合での説明を踏まえ制度改正案についての質問・意見等を取りまとめNEXIに提出した（第97、98回委員会）。同制度は2023年3月20日に公布され、再投資スキームにおける再投資先株式等のリスクの填補見直し、送金不能リスクの填補事由の拡充、損失額算定方法見直し、事業会社の査定方法における損失算定時の適用BSの柔軟化、事業不能等要件の緩和、および填補対象となる信用事由の見直しが実現した。
  - 経済産業省から、2022年度貿易保険法の改正、アジア・ゼロエミッション共同体構想（AZEC）、化石燃料支援制限、海外スタートアップ支援、ウクライナ支援、NEXIと民間の保険会社との役割分担等につき説明を受け、質疑応答・意見交換を行った（第99回委員会）。

② 貿易保険制度改善要望のフォローアップ

- ・ 「貿易保険制度改善要望」(2019.03.29)への対応状況につき(株)日本貿易保険から報告を受けた(2022.06.10)。

2) 経済産業省および株式会社日本貿易保険(NEXI)等との情報・意見交換

(上記①ご参照)

3) 貿易保険に係る情報収集・共有

- ・ ウクライナ侵攻(2022.02.24)を踏まえ、想定されるリスクや影響等についてコンサルタントの分析の説明を受け、質疑応答を行った(第96回委員会)。
- ・ 第23回委員長連絡会(2022.10.11)において國分会長から、貿易業界を取り巻く環境変化の中で、商社業界が従来と異なるリスクにどう対応していくか、商社が直面するリスクを洗い出してほしい、とのコメントがあったことを踏まえ、現下の環境変化を踏まえた貿易保険を取り巻くリスク等について、事前にアンケートを実施した上で情報交換を行った(第100回委員会)。

4) JBIC / NEXI環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂

- ・ JBIC(国際協力銀行)およびNEXIの環境社会配慮確認のためのガイドラインは、施行5年が経過し、国際的な議論を踏まえ改訂が行われることとなったことから、(一財)エンジニアリング協会、日本鉄道システム輸出組合、日本機械輸出組合および当会は連名で、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン改訂案に対する意見」「貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン改訂案に対する意見」を提出し(2022.04.28)、産業界の立場から改訂にあたり、環境社会に配慮しつつ日本企業が国際競争力を損なうことのないよう要望し、また、コロナ禍やウクライナ侵攻の地球環境保全プロジェクトへの影響を踏まえ、政府の継続的な支援を要望した。
- ・ 当会は、財務委員会が中心となり活動し貿易保険委員会も協力した。

5) 貿易保険に関する体制等についての情報交換

- ・ 委員相互の理解を深めるため、各社の保険に関する体制や保険に対する考え方(貿易保険の活用状況)等につき情報交換を行った(第98回委員会)。

(3)会合等の状況

2022.04.26 第95回貿易保険委員会 【書面開催】

- ・ 「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン改訂案に対する意見」「貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン改訂案に対する意見」につき審議了了承

2022.05.25 第96回貿易保険委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：ロシア・ウクライナ情勢を踏まえた今後の影響  
講師：(株)野村総合研究所 アーバンイノベーションコンサルティング部  
プリンシパル(前モスクワ支店長) 岩田 朗氏
- ・ 2022年度貿易保険委員会活動につき意見交換

2022.07.22 第97回貿易保険委員会 【ウェブ開催】

- ・ 講演：今後の海外投資保険等にかかる制度改正の見通しについて  
講師：(株)日本貿易保険 業務部制度グループ グループ長 小沼 健一氏

グループ長補佐 高田 麻衣歌氏

同グループ 伊藤 竜治氏

2022.10.21 第98回貿易保険委員会 【ウェブ開催】

- ・ 講演：海外投資保険にかかる制度改正の検討状況等

講師：(株)日本貿易保険 業務部制度グループ グループ長 小沼 健一氏

グループ長補佐 高田麻衣歌氏

同グループ 伊藤 竜治氏、峰雪 里美氏

- ・ 今後の活動につき説明
- ・ 貿易保険に関する組織・体制、保険に対する考え方等につき情報交換

2023.01.26 第99回貿易保険委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：貿易保険に係る経済産業省の取り組みについて

講師：経済産業省 貿易経済協力局通商金融課長 河原 圭氏

- ・ 講演：海外投資保険等に係る制度改正

講師：(株)日本貿易保険 業務部制度グループ グループ長 小沼 健一氏

グループ長補佐 高田麻衣歌氏

同グループ 伊藤 竜治氏、峰雪 里美氏

2023.03.06 第100回貿易保険委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 現下の環境変化を踏まえたリスク等についての情報交換
- ・ 2022年度貿易保険委員会活動報告（案）につき審議した承
- ・ 2023年度貿易保険委員会正副委員長選任（案）につき審議した承
- ・ 2023年度貿易保険委員会活動方針（案）につき審議した承

## 12. 経済協力委員会

【委員長】 横堀 友生 (株)伊藤忠商事 都市環境・電力インフラ部長

【参加会員】 12社

伊藤忠商事、兼松、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

- 1) 2022年3月に日本政府に提出した「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」のフォローアップ、およびインフラシステム海外展開拡充に向けた政策・支援制度に関する日本政府および関係機関との情報・意見交換
- 2) カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化（地政学的リスク・人権問題含む）、経済安全保障等の商社業界に密接につながる重要課題に関する情報収集・共有に重点を置いて活動を行う。

### (2) 活動概要

#### 1) 「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」のフォローアップおよびインフラシステム海外展開拡充に向けた取り組み

- ① 「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」のフォローアップ
  - ・ 政府の「インフラシステム海外展開戦略2025」（2020.12.10策定）の再改訂に向けて取りまとめ

た「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」(2022.03.28)について、「インフラシステム海外展開戦略2025」追補の決定(2022.06.03)に伴い、内閣官房から同戦略追補等における同提言への対応状況を受領した(2022年6月)。

- これを踏まえ、カーボンニュートラルの推進をはじめとする同提言へのさらなる対応を求めるため、事前に意見を取りまとめて提出した上で内閣官房と意見交換を行う。
- 内閣官房から事前に受領した、同戦略の実行に向けた質問事項に回答し、意見交換を行った(第115回委員会)。

#### ② 開発協力大綱の改定に向けた取り組み

- 開発協力を取り巻く環境変化を踏まえて、「開発協力大綱」(2015.02.10)が改定(2023年前半予定)されることとなった。同大綱の見直し等にあたって考慮すべき点等について、外務省開発協力適正会議委員を務める宮本常務理事へ、外務省から書面調査の依頼があったことから、経済協力委員会にてアンケートを実施し取りまとめた意見を踏まえて回答した(2022年9月)。
- その際、外務省から、よりよい大綱の策定を目指し、市民社会、経済界等、幅広い関係者から意見を伺う機会を設けたいとして、商社業界と意見交換を行いたいとの依頼があった。このため、外務省から大綱改定の背景、改定の方向性等について説明を受け、また「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」における、開発協力推進に向けた提言についてあらためて外務省へ説明するとともに、上記アンケートを踏まえて意見を取りまとめ、事前に提出した上で意見交換を行った(第116回委員会)。

### 2) 経済安全保障、サプライチェーン強靱化に関する取り組み

- 米中対立、ウクライナ侵攻等の地政学的リスクやパンデミック等により、経済安全保障推進の重要性が高まる中、経済安全保障推進法が成立(2022.05.11)・公布(2022.05.18)されたため、経済協力、インフラシステム海外展開の観点(当委員会関心事項)から、特定重要物資等の安定供給やサプライチェーンの確保、基幹インフラの安定的な提供の確保等にポイントを絞って内閣官房から説明を伺い質疑応答を行った(第114回委員会)(会員への情報提供の観点から、法人正会員担当窓口、市場委員会、安全保障貿易管理委員会にも案内)。
- 地政学的リスクの、サプライチェーン等ビジネスへの影響等について外務省から説明を伺い、意見交換を行った(第117回委員会)(会員への情報提供の観点から、財務委員会にも案内)。

### 3) カーボンニュートラルに関する情報収集

- COP26(2021年11月)において、パリ協定第6条に規定される市場メカニズムの大枠が合意され、環境省は、民間資金を中心としたJCMの拡大等のアクションを通じて世界の脱炭素化に貢献する方針を公表し、JCM設備補助事業の公募がスタートした。このため、経済協力委員会の主催で、環境省JCM(二国間クレジット制度)設備補助事業説明会を開催し、同事業の執行団体である(公財)地球環境センターから説明を受け質疑応答を行い、法人正会員約70名が参加した(2022年8月)。

### 4) 外部会合への参画、意見表明

#### ① インフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会

- 「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づく具体的施策のあり方等について議論するため設置されたインフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会に、当会小林前会長が委員として出席し、意見を述べた。
- 第3回会合(2022.04.19)は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の追補をテーマに開催さ

れ、冒頭、森 昌文 内閣総理大臣補佐官から、経協インフラ戦略会議（大臣会合）で議論された追補の方向性等について説明があり、当会の提言（「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」）等も踏まえながら実効性のある施策となるよう検討を進めていく旨の発言があった。小林前会長からは、同提言の中で特に重要な点として、現実的なエネルギー・トランジションの推進によるカーボンニュートラルの推進、ハードのプラントと、デジタルも活用したO&M（施設の運営・維持管理）等ソフトとのトータルパッケージの取り組みの重要性、FOIP（自由で開かれたインド太平洋）の実現に向けた取り組みの重要性等につき発言した。

② 航空インフラ国際展開協議会

- 官民連携により航空インフラの国際展開を推進するため設置されている、国土交通省の航空インフラ国際展開協議会につき、都梅 博之 経済協力委員会顧問（伊藤忠商事(株) 代表取締役 専務執行役員）が副会長に就任し、会合で意見を述べた。
- 第10回会合（2022.09.05）では、「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」を踏まえ、予見困難な事象における官民の情報共有や意見交換、国際的な市場・ルール形成における日本のイニシアティブや戦略的な案件におけるトップセールスの強化、国際競争力強化に向けた第三国企業との連携、ソフトとハードおよび上流から下流に至るトータルパッケージの重要性、カーボンニュートラルの推進の重要性等について発言した。

③ 開発協力適正会議

- 戦略的・効果的な援助（無償資金協力、円借款事業等）実施に向け、事業の妥当性を確認しODAの質と透明性の向上を図ることを目的として設置されている外務省の国際協力適正会議につき、宮本常務理事が委員に就任し、会合で意見を述べた（2022年4月、6月、8月、10月、12月、2023年2月）。

### (3) 会合等の状況

#### 経済協力委員会

2022.04.05 第113回経済協力委員会 【書面開催】

- 2022年度経済協力委員会活動方針（案）につき審議し了承

2022.06.13 第114回経済協力委員会 【ハイブリッド開催】

- 講演：経済安全保障推進法の主な概要  
講師：内閣官房 国家安全保障局（経済班）内閣参事官 西山 英将氏  
内閣参事官 山路 栄作氏
- 今後の経済協力委員会活動についての意見交換

2022.07.07 第115回経済協力委員会 【ハイブリッド開催】

- 講演：「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」フォローアップ  
講師：内閣官房 副長官補室（経協インフラ担当）参事官 松本 加代氏  
参事官 藪中 克一氏  
参事官補佐 富田 翔氏  
主査 吉澤 和樹氏

2022.10.28 第116回経済協力委員会 【ハイブリッド開催】

- 講演：開発協力大綱の改定についての意見交換
- 講師：外務省 国際協力局 参事官〔大使〕（地球規模課題担当）北村 俊博氏  
政策課長 上田 肇氏  
政策課 首席事務官 柴田 隆氏  
同課長補佐 村上 孝太氏

同主査 山崎 貴之氏

同事務官 林 柚奈氏

- ・ 第23回委員長連絡会につき報告

2023.01.25 第117回経済協力委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：今後の展望と課題  
講師：外務省 経済局 政策課長 有吉 孝史氏  
政策課 兼 官民連携推進室 課長補佐 余語 亜紀子氏
- ・ 開発協力大綱の改定につき説明
- ・ インフラシステム海外展開戦略2025の改定につき説明

#### 説明会

2022.08.02 環境省JCM設備補助事業説明会 【ウェブ開催】

- ・ 講演：二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業設備補助事業の活用  
講師：（公財）地球環境センター 東京事務所 事業第二グループグループ長  
竹山 典男氏

## 13. 人事委員会

【委員長】 的場 佳子 伊藤忠商事(株) 執行役員 人事・総務部長

【参加会員】 22社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

<海外安全対策ワーキンググループ>

【座長】 堀尾 卓 伊藤忠商事(株) 人事総務部 安全対策室長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

<ダイバーシティ推進コミッティ>

【座長】 金山 義憲 伊藤忠商事(株) 人事・総務部 採用・人材マネジメント室長

【参加会員】 16社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

- 1) 海外安全管理対策強化に向けた取り組み
- 2) 働き方改革に向けた取り組み
- 3) 人材力強化に向けた取り組み
  - ・ グローバル人材育成
  - ・ 海外の児童生徒の教育環境の改善・拡充
  - ・ ダイバーシティの推進
  - ・ 高年齢者雇用の推進
- 4) 商社研修事業の継続

- 5) 諸外国との社会保障協定の締結促進に向けた要望活動およびフォローアップ
- 6) 新型コロナウイルスに関する情報交換ならびに対応

## (2) 活動概要

- 1) 海外安全管理対策強化に向けた取り組み
  - ① 海外安全対策セミナーの開催
    - ・ 2回のセミナーを開催し、ロシア・ウクライナ情勢と新興国における食糧危機の可能性（第10回）、昨今の海外安全対策と政府の取り組み、企業が注意すべき点（第11回）について説明を受けた。
  - ② 外務省等との連携
    - ・ 外務省「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第7回本会合」に事務局が出席し、海外安全対策に関する活動報告・情報共有を行った（2022.11.22）。
    - ・ 外務省「安全対策セミナー」への後援・周知協力を適宜行った。

## 2) 働き方改革およびダイバーシティ推進に向けた取り組み

- ① セミナーおよび会合の開催
  - ・ 計3回のセミナー・会合を開催し、障がい者の能力を戦力にする新しいカタチの特例子会社（第13回コミッティ）、「ジョンソン・エンド・ジョンソンにおけるLGBTQの取り組み『Open & Out Japan』から広がるアライの輪〜」（第14回コミッティ）について説明を受けたほか、海外駐在経験のある商社ウーマンによるパネルディスカッション第3弾（第14回セミナー）を実施した。

## 3) 人材力強化に向けた取り組み

- ① グローバル人材育成・海外子女教育環境の拡充
  - ・ 自民党在外教育推進議員連盟への出席・意見表明  
第19回総会（2022.11.30）に宮本常務理事が出席し、2022年6月に「在外教育施設における教育の振興に関する法律」が成立したことについて謝意を述べるとともに、会員企業の声を踏まえ、海外の日本人学校等における教育環境の改善・拡充について要望を述べた。
  - ・ 令和4年度在外教育施設派遣教師管理職研修会への講師派遣  
文部科学省より依頼を受け、日本人学校への教員派遣研修において、伊藤忠人事総務サービス(株) 人事サポート部 海外課 文倉 将志氏より「在外教育施設と民間企業」と題して、企業の立場から見た在外教員施設の重要性等について発表を行った。

## 4) 商社研修事業の継続

- ① 商社新人研修
  - ・ 会員企業4社の新入社員30名（対面12名、ウェブ18名）を対象に、マナー講師による研修のほか、先輩商社パーソン4名（伊藤忠商事(株)、稲畑産業(株)、岩谷産業(株)、三井物産(株)）による講義を、2日間にわたり会場とウェブによるハイブリッド形式で実施した（2022.04.07、08）。
- ② 安全保障貿易管理実務者研修
  - ・ 法人正会員の輸出管理部門の実務者、営業部門の関係者等を対象にウェブ形式で実施し、7社・32名が参加した。

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

講師：(同) 日本輸出管理研究所代表 高野 順一氏

(元 三井物産(株) 安全保障貿易管理室長)

第1日目：10月11日 安全保障貿易管理の概念と日本の法制度の基本

第2日目：10月13日 安全保障貿易管理部門での業務の初歩

第3日目：10月20日 米国再輸出管理規制と制裁法令について

第4日目：10月25日 米中対立関連トピック (戦略的競争法案等について)

#### 5) 諸外国との社会保障協定の締結促進に向けた要望活動およびフォローアップ

- ・ 日スウェーデン社会保障協定が発効したことを受け、日本在外企業協会と共催でオンライン説明会を実施した (2022.05.13)。

#### 6) 新型コロナウイルスに関する情報交換ならびに対応

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況に関するアンケート調査
  - ・ 新型コロナへの各社対応状況に関するアンケート調査を計10回実施し、人事委員会、海外安全対策ワーキンググループ内で共有した。

#### 7) その他

- ① 人的資本の情報開示に関する連絡会
  - ・ 2023年3月期の有価証券報告書において、人的資本情報開示を義務付ける方針が示され、「人への投資」が成長戦略の柱と位置付けられている。こうした動きを受け、人事委員会、経理委員会、サステナビリティ推進委員会横断で、各社における人的資本の情報開示に関する課題や取り組み状況を共有する連絡会を設置した。連絡会では、実務的課題の洗い出し、商社業界に特化した開示対応の共有等を行い、開示のポイント等をまとめた『商社のための人的資本情報開示ハンドブック』を作成した。
- ② 第4回中央教育審議会大学分科会大学振興部会への講師派遣 (2022.09.14)
  - ・ 日本経済団体連合会経由で文部科学省から依頼を受け、商社業界を代表して伊藤忠商事(株) 的場佳子人事・総務部長 (2022年度人事委員長) が出席し、同社の取り組みおよびアンケート結果に基づき業界としての意見を発表した。
- ③ 「文部科学省土曜日教育ボランティア運動」の後援 (2014年より継続)

### (3) 会合等の状況

#### 人事委員会

2022.07.08 第79回委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「人的資本経営を梃子とした企業変革～『人材版伊藤レポート2.0』のメッセージも込めて～」

講師：一橋大学 CFO 教育研究センター長 伊藤 邦雄氏

- ・ 2022年度人事委員会の体制・活動について

2022.11.11 第80回委員会 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「リモート時代の働き方とメルカリの人事評価制度 社員のエンゲージメント向上に向けて」

講師：(株)メルカリ People & Culture Organization, Development Manager

岸井 隆一郎氏

- 人的資本の情報開示に関する連絡会について

2023.03.09 第81回委員会 【ハイブリッド開催】

- 講演：生産性の高いチームのための『心理的安全性』とは  
講師：(株)ZENTech 代表取締役、(一社)日本認知科学研究所理事  
慶應義塾大学 システムデザイン・マネジメント研究所研究員 石井 遼介氏
- 人的資本の情報開示に関する連絡会に関する報告
- 2022年度活動報告（案）審議
- 2023年度正副委員長選任および活動計画（案）審議

#### 海外安全対策ワーキンググループ

2022.05.26 第8回ワーキンググループ 【実開催】

- 2022年度体制の確認
- 活動内容（案）の検討
- 安全対策全般に関する情報交換

2022.07.27 第10回セミナー 【ハイブリッド開催】

- 講演：ロシア・ウクライナ情勢と新興国における食糧危機の可能性  
講師：(株)資源・食糧問題研究所 代表 柴田 明夫氏

2022.09.15 第9回ワーキンググループ 【ハイブリッド開催】

- 次回会合の検討
- 海外安全対策全般に関する情報交換

2023.03.10 第11回セミナー 【ハイブリッド開催】

- 講演：昨今の海外安全対策と政府の取り組み、企業が注意すべき点  
講師：外務省 領事局 邦人テロ対策室長および帰国邦人新型コロナウイルス・ワクチン接種支援室長 兼 経済局官民連携推進室 日本企業海外安全対策特別専門官 鴨下 誠氏

2023.03.28 第10回ワーキンググループ 【実開催】

- 海外安全対策全般に関する情報交換
- 2022年度の総括、2023年度体制の確認

#### ダイバーシティ推進コミッティ

2022.07.20 第13回コミッティ 【ハイブリッド開催】

- 講演：障がい者の能力を戦力にする新しいカタチの特例子会社  
講師：楽天ソシオビジネス(株) 顧問 川島 薫氏
- 障がい者雇用に関する情報交換
- 2022年度ダイバーシティ推進コミッティの体制・活動について

2023.1.17 第14回セミナー 【ハイブリッド開催】

- 講演：「海外駐在経験のある商社ウーマンによるパネルディスカッション（第3弾）」  
パネリスト：JFE商事(株) 財務経理部 資金為替室 室長 杉本 亜矢氏  
住友商事(株) 人事厚生部 労務チーム課長代理 百済 なつき氏  
双日(株) 取締役会業務室室長 丹部 亜希子氏  
丸紅(株) 電力本部電力戦略企画室企画課長 衣笠 智子氏  
モデレーター：2022年度ダイバーシティ推進コミッティ座長  
伊藤忠商事(株) 人事・総務部 採用・人材マネジメント室長 金山 義憲氏

2023.03.27 第14回コミッティ 【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「ジョンソン・エンド・ジョンソンにおけるLGBTQの取り組み『Open & Out Japan』から広がるアライの輪～」  
講師：ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ 田口 周平氏

## 14. 情報システム委員会

【委員長】 瀧本 慎平 丸紅(株) 情報企画部長

【参加会員】 24社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

<情報システムワーキンググループ>

【座長】 坪根 晴香 丸紅(株) 情報企画部 ITサービス課

【参加会員】 21社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン

<日本貿易会ISAC>

【座長】 佐藤 元彦 伊藤忠商事(株) IT・デジタル戦略部技術統括室 ITCCERT  
上級サイバーセキュリティ分析官

【参加会員】 23社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、八木通商

### (1) 活動方針

- 1) 講演会・見学会等による情報システムに関する知識の向上
- 2) 次のテーマに関する各社取り組み状況の共有と意見交換の実施
  - ① 最新技術に関する取り組み (AI、RPA、DX等)
  - ② 組織面に関する取り組み (働き方改革、人材、体制等)
- 3) 他委員会 (物流等) との協働
- 4) 情報セキュリティにおける最新動向/対策に関する知見向上

### (2) 活動概要

#### 1) 講演会による情報システムに関する知識の向上

- ・ 委員会では、委員の関心事項となっていたメタバースについて、凸版印刷(株)による取り組み事例紹介およびVRデバイスや専用アプリを利用したデモンストレーションを実施した。
- ・ ワーキンググループでは、DX推進の参考とするべく、三菱商事(株)の平栗 拓也氏 (2021年度貿易会特別研究会「デジタル新時代と商社」主査) による「商社から仕掛ける産業DX」、および商社業界全体の取り組みと将来像についての講演を実施した。

## 2) 各社取組状況の共有と意見交換の実施

- 情報システムワーキンググループにおいて、2014年度より実施しているコミュニケーションツールに関するアンケート、およびリモートワークの状況に関するアンケートに基づき、ディスカッションを行うとともに各社のツール導入政策、最新技術に関する取り組み事例につき共有を行った。

## 3) 情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上

- 各社間でのサイバーセキュリティ情報・知見の交換・共有の為のプロジェクト組織「日本貿易会 ISAC」において、実務部会では昨年度に引き続き加盟会社間での情報共有を行い、昨年度に続きセキュリティインシデントの発生件数に関する調査を行った。また、10月より委託先を(株)マクニカに変更し、6社を対象にAttack Surface Management調査を実施した。

## (3) 会合等の状況

### 情報システム委員会

2022.06.09 第95回委員会

- 講演①：「メタバース全体の動向」  
講師：凸版印刷(株) マーケティング事業部 エクスペリエンスデザイン本部  
プロデュース部課長 小林 正則氏
- 講演②：「凸版印刷のメタバースの取り組み（ミラバース）など」  
講師：凸版印刷(株)未来イノベーションセンター先端表現技術開発本部  
ミラバース事業開発部 部長 張 平氏

2022.12.20 第96回委員会

- 講演①：「クラウドをセキュアに利活用するために、企業が抱える課題と対策について」  
講師：(株)マクニカネットワークスカンパニー 第1技術統括部 第1技術部長  
根塚 昭憲氏
- 講演②：「重大インシデント防止に向けて今取り組むべきAttack Surface Managementの要点について」  
講師：(株)マクニカネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター  
センター長補佐 瀬治山 豊氏

2023.03.31 第97回委員会 【書面審議】

- 2022年度事業報告案の審議
- 2023年度事業計画案の審議
- 2023年度委員会活動体制の審議

### 情報システムワーキンググループ

2022.09.22 第1回ワーキンググループ

- 2022年度ワーキンググループ活動の報告
- 事前アンケートを踏まえた各社トピックの情報共有

2022.10.27 第2回ワーキンググループ

- 情報交換「コミュニケーションツールの活用事例・課題」
- 情報交換「リモートワークの状況・課題」

2022.11.24 第3回ワーキンググループ

- 情報交換「リモートワークの状況・課題」

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

2022.12.22 第4回ワーキンググループ

- ・ 講演：「デジタル新時代と商社～三菱商事のDX戦略」  
講師：三菱商事(株) CDO 兼 産業DX部門長 平栗 拓也氏

2022.01.26 第5回ワーキンググループ

- ・ 事例紹介・情報交換「注力しているツール導入施策、最新技術に関する取組」

#### 日本貿易会ISAC

##### <実務部会>

2022.04.15 第25回実務部会

- ・ 情報交換「ITガバナンスに関する取組み」

2022.06.17 第26回実務部会

- ・ 講演：「ITセキュリティガバナンスのきかせ方」  
講師：日本電気(株) サイバーセキュリティ戦略統括部 統括部長 淵上 真一氏

2022.08.19 第27回実務部会

- ・ 講演：「CSIRTマネジメントについて～動けるCSIRTと動けないCSIRTの違いとその解消～」  
講師：(一社) JPCERT / CC 早期警戒グループ部門長 洞田 慎一氏

2022.12.16 第30回実務部会

- ・ 講演：「CSIRTマネジメントについて～動けるCSIRTを目指したトレーニング手法の考察～」  
講師：(一社) JPCERT / CC 早期警戒グループ部門長 洞田 慎一氏

2023.03.17 第32回実務部会・総会

- ・ 情報交換「定期アンケート（BEC・標的型攻撃・ランサム）集計結果」
- ・ 日本貿易会ISAC2022年度総会

##### <技術部会>

2022.05.20 第25回技術部会

- ・ 講演：「脆弱性対応について」  
講師：日本電気(株) サイバーセキュリティ戦略統括部 セキュリティ技術センター長 青木 聡氏

2022.07.15 第26回技術部会

- ・ 講演：「脅威インテリジェンスレポートセキュリティ動向について」  
講師：日本電気(株) サイバーセキュリティ戦略統括部 郡 義弘氏

2022.09.16 第27回技術部会

- ・ 演習「ケースに応じたインシデントトレーニングとその組み立て方について」

2023.01.20 第30回技術部会

- ・ 演習：「トレーニングコンテンツ作成・実施によるCSIRTレベルアップについて」  
講師：(一社) JPCERT / CC 早期警戒グループ 世古 裕紀氏

##### <合同部会>

2022.10.21 第1回合同部会

- ・ 講演：「最近の標的型攻撃の実態と対策アプローチ」
- ・ 講演：「ASM（Attack Surface Management）概要説明」
- ・ 講演：「セキュリティテクノロジトレンド」  
講師：(株)マクニカ

2022.11.18 第2回合同部会

- 情報共有「脆弱性対応・セルフASM対応」
- 講演：「今度のASMに関する取組みについて」
- 講演：「AiTMを悪用したBEC対処事例」  
講師：(株)マクニカ

2023.02.17 第3回合同部会

- 講演：「ASM調査結果」  
講師：(株)マクニカ
- 情報共有「ASMレポートを受けた対処事例」

## 15. 社会貢献・ABIC委員会

【委員長】 森畑 明 豊田通商(株) 総務部 部長

【参加会員】 16社

伊藤忠商事、稲畑産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、日立ハイテク、丸紅、三井物産、三菱商事

### (1) 活動方針

- 1) 日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議
- 2) ABICの活動分野の拡大（人材活用促進）、および会員増強（登録斡旋）に向けての連携
- 3) 社会貢献に係る情報収集、および会員各社の社会貢献活動に係る情報交換

### (2) 活動概要

#### 1) 日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議

- 第50回委員会（2022.12.16）において、宮崎ABIC常務理事・事務局長より「2022年度前期ABIC活動報告」について、対外発信活動、新規会員の拡充、コロナ禍における活動状況、2022年度上半期収支状況、ABIC運営強化に向けた施策フォローアップなどの説明を受け、意見交換を行った。
- 第51回委員会（2022.04.05）において、宮崎ABIC常務理事・事務局長より「2022年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）」「2023年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）」、保田人事総務グループ長より「2023年度JFTC/ABIC業務委託契約（案）」について説明を受け、質疑応答を行った後、「2023年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）」および「2023年度JFTC/ABIC業務委託契約（案）」を審議し、了承した。

#### 2) ABICの活動分野の拡大（人材活用促進）および会員増強（登録斡旋）に向けての連携

- ABICが支援している東京国際交流館および兵庫国際交流会館における留学生支援バザー（春・秋、各1回）に協力し、委員各社から衣類品等を提供した [主催：(独) 日本学生支援機構]。

#### 3) 社会貢献に係る情報収集および会員各社活動の情報・意見交換

- 第49回委員会（2022.07.27）において、各社の社会貢献活動に関する情報・意見交換を行った。
- 第50回委員会（2022.12.16）において、立教大学社会学部教授の西山 志保氏を講師に招聘し、

「企業の社会貢献を超えて－社会貢献からコミュニティの価値創造へ－」と題してご講演いただき、質疑応答・意見交換を行った。

### (3) 会合等の状況

- 2022.07.27 第49回社会貢献・ABIC委員会 【ハイブリッド開催】
- 今年度の活動について
  - 各社の社会貢献活動に関する意見交換 他
- 2022.12.16 第50回社会貢献・ABIC委員会 【ハイブリッド開催】
- 講演：「企業の社会貢献を超えて－社会貢献からコミュニティの価値創造へ－」  
講師：立教大学 社会学部教授 西山 志保氏
  - ABIC2022年度上半期活動報告について 他
- 2023.04.05 第51回社会貢献・ABIC委員会 【ハイブリッド開催】
- 2022年度事業報告（案）
  - 2022年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）、2023年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）
  - 2023年度JFT／ABIC業務委託契約（案）
  - 2023年度正副委員長の選任
  - 2023年度事業計画（案） 他

## 16. サステナビリティ推進委員会

【委員長】 洞 幸司 三菱商事(株) サステナビリティ・CSR部長

【参加会員】 15社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、住友商事、双日、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、ユアサ商事

### (1) 活動方針

会員各社のサステナビリティ推進に資する調査・研究、情報・意見交換等の活動を行うとともに、必要に応じ、方針策定や意見・提言の対外発信を行う。

### (2) 活動概要

コロナ禍を受け、日程の一部変更、実開催からウェブ開催への開催方式変更などを行い、以下の活動を行った。

#### 1) 第1回サステナビリティ推進委員会（2022.06.24）

- ① 意見・情報交換、および講演会・セミナーのテーマに関するアンケート結果について
- 事前アンケートの結果、サステナビリティ開示基準の国際標準化、TCFD（Scope3等）、TNFD、人権デューデリジェンス、カーボンプライシングといったテーマが上位を占めた。アンケート結果を踏まえ、2022年度の活動において講演会・セミナーや情報・意見交換を検討することとした。

② 意見・情報交換（テーマ：Scope3）

- ・ 事務局にて、委員各社への事前アンケート結果を一覧化した資料に基づき、委員各位からご説明いただいた。
- ・ 委員からは、本来Scope3は業界における比較指標ではないが、実態として比較される前提の場合、業界内あるいは他業界との比較において、数値の集計方法に関する一定の統一ルールがない中で、集計方法の違いで結果的に数値が大きく、または小さく出たときの説明が困難であること、取り扱っている製品が多岐にわたることから合理的な算定が困難であることなど、集計方法に関する課題が多く挙げられた。

2) 第2回サステナビリティ推進委員会（2022.12.21）

① 講演会（テーマ：サステナビリティ開示基準の国際標準化）

- ・ 国際サステナビリティ基準審議会（以下、ISSB）理事 小森 博司氏を招請し、最新の動向についてご講演いただき、質疑応答・意見交換を行った。

② 意見・情報交換（テーマ：サステナビリティ開示の対応部署・体制について）

- ・ 委員各社のサステナビリティ開示の対応部署・体制について意見・情報交換を行った。

3) サステナビリティ開示に関する対応

① IFRS財団・ISSB設立に伴うサステナビリティ開示基準への対応

- ・ 事務局にて、サステナビリティ開示基準の国際標準化の動きに対応し、関係委員会・研究会（経理委員会、地球環境委員会、サステナビリティ推進委員会）委員の任意参加による連絡会を立ち上げ、情報共有等を行った。
- ・ 2022年3月末にISSBより出された「サステナビリティ関連財務情報開示に関する全般的な要求事項（S1）」、「気候関連開示（S2）」の2つの公開草案に対する意見を取りまとめ、7月にISSBへ提出した。
- ・ 第2回委員会にて、「サステナビリティ開示基準の国際標準化の最新の動向について」というテーマで講演会を企画。ISSB理事 小森 博司氏を講師に招請し、意見交換を行った。

② 金融庁「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案への意見提出

- ・ 人事委員会とサステナビリティ推進委員会連名で、サステナビリティ情報等の有価証券報告書への開示に関する意見を取りまとめ、提出した。

③ 人的資本情報開示に関する取り組み

- ・ 2022年8月に内閣官房より「人的資本可視化指針」、金融庁より「2022事務年度金融行政方針」の開示指針が公表され、有価証券報告書において人的資本情報開示を義務付ける方針が示され、「人への投資」が成長戦略の柱と位置付けられている動きを受け、人事委員会、経理委員会、サステナビリティ推進委員会合同で各社における課題や取り組み状況を共有する連絡会を設置した。連絡会では、実務的課題の洗い出しや商社業界に特化した開示対応の共有等を実施し、開示のポイント等をまとめた『商社のための人的資本情報開示ハンドブック』を作成した。

4) その他

① 「ビジネスと人権」への対応

- ・ 2022年8月、経済産業省の「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（案）」についての意見募集に対し、法務委員会およびサステナビリティ推進委員会にて説明会を

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

開催した後、内容のさらなる明確化や実務対応の負担軽減・効率化の観点から意見を取りまとめ、提出した。

- ② 各社のサステナビリティ対応に関するアンケートの実施
  - ・ 委員会社1社からの依頼を受け、サプライチェーンCSRの取り組みについて、委員各社に組みの有無、対応部署、体制等について匿名アンケートを行い、回答にご協力いただいた委員会社に取りまとめ結果を共有した。
  - ・ 委員会社1社からの依頼を受け、マテリアリティ特定における社外意見の収集について、委員各社に匿名アンケートを行い、回答にご協力いただいた委員会社に取りまとめ結果を共有した。

### (3) 会合等の状況

- 2022.06.30 第1回サステナビリティ推進委員会 【ハイブリッド開催】
  - ・ 意見・情報交換：Scope3の開示について
  - ・ その他
- 2022.12.21 第2回サステナビリティ推進委員会 【ハイブリッド開催】
  - ・ 講演：「サステナビリティ開示基準の国際標準化について」  
講師：国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）理事 小森 博司氏
  - ・ 意見・情報交換：サステナビリティ開示の対応部署・体制について
- 2023.03.23 第3回サステナビリティ推進委員会 【ハイブリッド開催】
  - ・ 講演：「TNFD開示と生物多様性について」  
講師：TNFDタスクフォースメンバー、MS&ADインシュアランスグループ  
ホールディングス サステナビリティ推進 TNFD 専任 SVP 原口 真氏
  - ・ 2022年度活動報告（案）について
  - ・ 2023年度正副委員長の選任について
  - ・ 2023年度活動方針（案）について
  - ・ その他

## 17. 内部統制委員会

【座長】 高津 達也 丸紅(株) 監査部 J-SOX業務課 課長

【参加会員】 26社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、岡谷鋼機、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、東京貿易ホールディングス、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、明和産業、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

### (1) 活動方針

- 1) 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応
- 2) 内部統制に対する意識啓発、定着と高度化
- 3) その他内部統制全般での課題対応

## (2) 活動概要

### 1) 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応および内部統制に対する意識啓発、定着と高度化に向けた取り組み

- わが国内部統制報告制度の見直しの動向（2022年度セミナー）に関して説明を受けたほか、内部統制基準・実施基準等の見直しに係る論点整理について金融庁と意見交換を行った（第2回幹事会）。また、金融庁より内部統制報告制度見直しのポイントについて説明を受けた後、実務的課題に関してグループディスカッションを行った（第2回委員会）。
- 12月15日、金融庁より「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（公開草案）」が公表された。これを受け、内容の明確化や実務対応の負担軽減・効率化の観点から計20の意見を取りまとめ、2023年1月19日に金融庁に提出した。

### 2) その他内部統制全般での課題対応

- 内部統制に関する関心事項について情報交換を行ったほか（第1回幹事会）、「監査・保証実務委員会実務指針第104号イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」の解説（第1回委員会）について説明を受け、意見交換を行った。

## (3) 会合等の状況

### 幹事会

2022.06.13 2022年度第1回幹事会 【ハイブリッド開催】

- 2022年度体制の確認
- 2022年度内部統制委員会の活動の検討・確認
- 内部統制に関する関心事項、課題の共有

2022.10.31 2022年度第2回幹事会 【ウェブ開催】

- 説明：内部統制報告制度見直しの検討状況に関する説明  
講師：金融庁 企業市場局 企業開示課 課長補佐 小作 恵右氏
- 内部統制報告制度見直しに関する意見交換

### 内部統制委員会

2022.07.14 第1回委員会 【ハイブリッド開催】

- 講演：監査・保証実務委員会実務指針第104号「イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」の解説～改正電子帳簿保存法に伴う『イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針』のポイント、企業が注意すべき点～  
講師：日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 スキャナ保存対応 専門委員会 専門委員長 岩船 大輔氏
- 2022年度内部統制委員会の体制・活動について

2023.01.23 第2回委員会 【実開催】

- 説明：内部統制報告制度見直しのポイントに関する説明
- 講師：金融庁 企画市場局 企業開示課 開示業務室長 齊藤 貴文氏
- 「内部統制報告制度見直しに関する実務的課題」について、金融庁職員を交え6グループに分かれてディスカッションを実施

### Ⅲ. 常設委員会・研究会・連絡会

2023.03.22 第3回委員会 【書面開催】

- 2022年度活動報告（案）審議
- 2023年度活動計画（案）の審議および正副委員長の選任

内部統制セミナー

2022.09.12 2022年度セミナー 【ハイブリッド開催】

- 講演：わが国内部統制報告制度の見直しの動向  
講師：青山学院大学 大学院教授 橋本 尚氏

## IV. 特別研究事業

### 1. 特別研究会「デジタル新時代と商社」

【座長】 平栗 拓也 三菱商事(株) CDO 兼 産業DX部門長

【主査】 森川 博之 東京大学 大学院工学系研究科 教授

【参加会員】 13社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、住友商事、双日、帝人フロンティア、東京貿易ホールディングス、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

#### (1) 活動方針

商社各社は、デジタル化による効率化と新たな価値・ビジネスモデルの創出の成否が企業としての存続に関わるとの覚悟をもってDXに取り組んでいる。しかし、デジタル化を推進する上では各社共通の課題も多く、新たなビジネスモデルの構築を模索している状況である。このような問題意識にもとづき、各社のデジタル化推進の現状、課題、新たなビジネスモデル等について、業界全体として研究を行い、成果を共有・発表する。

#### (2) 活動概要

##### 1) 報告書発刊 (2022.07)

- 2022年7月、研究成果として『デジタル新時代と商社』を発刊。
- デジタルは各社にとって「競争領域」であるのみならず、業界で知恵を結集して共通のプラットフォームをつくり出す「協調領域」であると捉え、全12回の会合にわたって各商社の共通課題やデジタル活用事例、協調可能な領域等について議論を重ねた。
- 2022年12月、電子書籍をリリース。



### 2. 特別研究会「カーボンニュートラルと商社」

【監修】 寺澤 達也 (一財) 日本エネルギー経済研究所 理事長

【主査】 久谷 一郎 (一財) 日本エネルギー経済研究所 研究理事

【座長】 田川 真一 丸紅(株) 丸紅経済研究所 副所長

【参加会員】 13社

伊藤忠商事、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、東京貿易ホールディングス、豊田通商、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

#### (1) 活動方針

各国がカーボンニュートラルに関する具体的な取り組みを進めている中、わが国も再エネ導入の拡大、エネルギー効率の引き上げ等に取り組み、国際的な約束を果たしていく必要がある一方で、環境と経済の合理的な両立を意識した移行が求められている。こうした状況下、十分な実現可能性を備えたエネルギートランジション、再生可能エネルギーの大規模導入、カーボンプライシングへの取り組み

#### IV. 特別研究事業

みといった課題はまさに商社の知見や経験が活きる分野であり、同時に、技術・制度・国際協調などその基盤となるべき情報を広く共有するため、商社が多面的なソリューションを提供し得るこのテーマにて議論・研究を行い、成果を報告書として共有・発表する。

## (2) 活動概要

### 1) コンセプト案

- わが国のエネルギートランジションにおいて、供給安定性や効率性とのバランスを維持しつつカーボンニュートラルを進めるための論点整理
- 各々の論点における商社業界の取り組み事例とその着眼点、海外事例の場合はわが国のエネルギー市場への適用可能性および課題の整理
- これらを踏まえた政策面のインプリケーション提示

### 2) 成果物（構成案）

- 総論
- 国内外における商社の取り組み事例および国内展開にあたっての課題
- 上記課題を踏まえた政策提言

### 3) スケジュール

- 2023.03～2023.12 研究会による意見交換/情報収集
- 2024.01～2024.03 報告書取りまとめ
- 2023.05 報告書発刊予定

## (3) 会合等の状況

2023.03.06 第1回「カーボンニュートラルと商社」特別研究会【ハイブリッド開催】

- 田川座長、久谷主査、工藤副主査、榎本副座長の挨拶の後、委員各位および当会事務局より自己紹介を実施
- 田川座長、榎本副座長より企画案、年間スケジュール案、成果物の構成案につき説明
- 久谷主査より本研究会における視点の整理につき説明
- 上記説明につき意見交換を実施

2023.03.22 第2回「カーボンニュートラルと商社」特別研究会【ハイブリッド開催】

- 講演：「今後の日本のエネルギー戦略～カーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の強化に向けて～総合商社への期待」  
講師：（一財）日本エネルギー経済研究所 理事長 寺澤 達也氏
- 田川座長、榎本副座長より各社案件の初期候補の共有および案件執筆フォームにつき説明があった後、質疑応答・意見交換を実施

## V. 常設懇談会

### 1. 経済産業省・商社政策懇談会

2022.04.06 第296回懇談会【ハイブリッド開催】

<経済産業省>

- ① ウクライナ情勢に伴う日本経済への影響  
通商政策局 総務課長 藤澤 秀昭氏
- ② 外国為替および外国貿易法に基づく輸出貿易管理令等の改正について  
貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課長 本城 浩氏

(出席者)

通商政策局 審議官 矢作 友良氏  
貿易経済協力局 審議官 岩永 正嗣氏  
通商政策局 総務課長 藤澤 秀昭氏  
貿易経済協力局 総務課長 石上 庸介氏  
貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課長 本城 浩氏

<商社>

- ① 伊藤忠商事におけるDXの取り組み  
伊藤忠商事(株) 情報産業ビジネス部長 関川 潔氏

2022.06.01 第297回懇談会【ハイブリッド開催】

<経済産業省>

- ① 最近の通商政策の動向について  
通商政策局 総務課長 藤澤 秀昭氏
- ② 経済安全保障をめぐる動向について  
大臣官房 経済安全保障室長 香山 弘文氏
- ③ クリーンエネルギー戦略について  
資源エネルギー庁 長官官房 総務課長 久米 孝氏

(出席者)

通商政策局 審議官 矢作 友良氏  
貿易経済協力局 審議官 岩永 正嗣氏  
通商政策局 総務課長 藤澤 秀昭氏  
貿易経済協力局 総務課長 石上 庸介氏  
大臣官房 経済安全保障室長 香山 弘文氏  
資源エネルギー庁 長官官房 総務課長 久米 孝氏

<商社>

- ① 商社ビジネスとDX  
兼松(株) IT企画部長 寺崎 誠司氏  
(株)日本データ取引所 Chief Operation Officer 延川 裕樹氏

2022.07.06 第298回懇談会【ハイブリッド開催】

<経済産業省>

- ① 対日直接投資推進の取り組み 対日M&Aに関する研究会について  
経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課長 垣見 直彦氏

(出席者)

通商政策局 審議官 福永 哲郎氏  
貿易経済協力局 審議官 戸高 秀史氏  
通商政策局 総務課長 小林 大和氏  
貿易経済協力局 総務課長 服部 桂治氏  
貿易経済協力局 投資促進課長 垣見 直彦氏

<商社>

① デジタル社会構築に向けたエチオピア通信事業を通じた取り組みについて  
住友商事(株) スマートインフラ事業 第二部長 櫛谷 吉生氏

<その他>

① 日本貿易会特別研究会報告書「デジタル新時代と商社」について

2022.09.07 第299回懇談会【ハイブリッド開催】

<経済産業省>

① 最近の国際課税に係る動きと取り組み  
貿易経済協力局 投資促進課長 垣見 直彦氏  
② TICAD8について  
通商政策局 アフリカ室 通商政策企画調整官 讃岐 律子氏

(出席者)

通商政策局 審議官 福永 哲郎氏  
貿易経済協力局 審議官 戸高 秀史氏  
通商政策局 総務課長 小林 大和氏  
貿易経済協力局 総務課 政策企画委員 折居 直氏  
貿易経済協力局 投資促進課長 垣見 直彦氏  
通商政策局 アフリカ室 通商政策企画調整官 讃岐 律子氏

<商社>

① ウズベキスタンのエネルギートランジションに向けたガス発電事業への参画に  
ついて  
双日(株) 電力インフラソリューション事業部 部長 将基 孝一郎氏

2022.11.02 第300回懇談会【ハイブリッド開催】

<経済産業省>

① ALPS処理水の現状について  
大臣官房 福島復興推進グループ 原子力発電所事故収束対応調整官  
田辺 有紀氏  
大臣官房 福島復興推進グループ 企画調査官 (福島復興推進担当) 古川 雄一氏  
② 中国共産党大会の振り返り  
通商政策局 北東アジア課長 大川 龍郎氏

(出席者)

通商政策局 総務課長 小林 大和氏  
通商政策局 総務課長 服部 桂治氏  
大臣官房 福島復興推進グループ 原子力発電所事故収束対応調整官  
田辺 有紀氏  
大臣官房 福島復興推進グループ 企画調査官 (福島復興推進担当) 古川 雄一氏  
通商政策局 北東アジア課長 大川 龍郎氏

<商社>

- ① アフリカにおける豊田通商の取り組み  
豊田通商(株) アフリカ本部アフリカ企画部 企画統括G 課長補 倭 浩司氏

2023.02.01 第301回懇談会【ハイブリッド開催】

<経済産業省>

- ① 西村経済産業大臣のダボス出張について  
通商政策局 国際経済課 課長 藤田 健氏
- ② 貿易手続きのデジタル化の取り組みについて  
貿易経済協力局 貿易振興課 課長 阿部 一郎氏
- ③ AZEC（アジアゼロエミッション共同体）の取り組みと今後の化石燃料支援について  
貿易経済協力局 通商金融課 課長 河原 圭氏

(出席者)

- 通商政策局 審議官 福永 哲郎氏  
貿易経済協力局 審議官 戸高 秀史氏  
貿易経済協力局 総務課長 服部 桂治氏  
通商政策局 国際経済課 課長 藤田 健氏  
貿易経済協力局 貿易振興課長 阿部 一郎氏  
貿易経済協力局 通商金融課 課長 河原 圭氏

<商社>

- ① 丸紅が取り組む出版流通改革－サステナブルな出版流通を目指して－  
丸紅(株) 情報・物流本部 物流ソリューション事業部 部長 栗原 剛氏

## 2. 常任理事・理事・監事会社連絡会

2022.05.18 第62回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第172回理事会の結果、会長定例記者会見、日・モロッコ投資協定／租税条約の発効および当会の対応、日・スウェーデン社会保障協定発効および当会の対応、グローバル人材育成コミュニティ協議会第11回運営幹事会への対応、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況、商社シンポジウム2022アンケート結果、第98回定時総会へ向けた対応状況、第24回経営者懇親ゴルフ会、今後の主要会合および三水会日程について報告
- 「当会新規会員獲得に向けたアプローチ方法等」について事務局より説明の後、意見交換を実施

2022.07.20 第63回常任理事・理事・監事会社連絡会【ウェブ開催】

- 事務局から、第373回常任理事会、会長定例記者会見、令和5年度税制改正要望の検討状況と今後の予定、(公社)2025年日本国際博覧会協会からの依頼事項について報
- 新中期行動計画(2023年度～)の検討に繋げていく目的で、日本貿易会の収支構造、会員構成、これまでに貿易会で策定した中期行動計画について事務局より説明の後、意見交換を実施

2022.09.21 第64回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第374回常任理事会、会長定例記者会見、日本貿易会令和5年度税制改正要望、「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン

(案)」に対するパブリックコメント提出、三水会メンバー会社サステナビリティ推進担当者ミーティングイベントの開催、委員長連絡会の開催、2022年度予算進捗・通期見通し、次期特別研究会テーマについて報告

- 三水会各社の人材育成方針やシニア活用、女性活躍推進における取り組みや課題について情報交換を実施。

2022.11.30 第65回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第375回常任理事会、会長定例記者会見、2023年日本貿易会 新春懇親会開催へ向けた今後の対応、第27回経営者懇談会開催（12.05）へ向けた進捗状況、日本貿易会次期中期行動計画策定へ向けた進捗状況、『商社ハンドブック』改訂版の発刊、「人的資本の情報開示に関する連絡会」の設置、第1回FLAG（Future Leaders Gathering）開催（12.08）へ向けた進捗状況、三水会メンバー会社サステナビリティ推進担当者ミーティングイベントの開催について報告。
- 三水会各社のテレワーク等の普及に伴う問題点/ルール整備の状況、DX・デジタル化への対応状況や課題について情報交換を実施。

2023.02.08 第66回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第376回常任理事会、会長定例記者会見、「2022年度各省庁に対する規制制度改革要望（物流委員会）」、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案に対するパブリックコメントの結果、第21回貿易会経営塾（03.30）開催に向けた対応状況、日本貿易会 2023年度商社新人研修（04.12、13）開催に向けた対応状況、カーボンニュートラル実行計画および循環型社会形成自主行動計画の2022年度フォローアップ調査結果、特別研究事業「カーボンニュートラルと商社」の今後の対応、日本貿易会の行動計画、会員連携システムCOMPASS、令和5年度税制改正要望の結果について報告。
- 人権デューデリジェンスへの三水会各社の対応状況、直面している課題等について情報交換を実施。

2023.03.15 第67回常任理事・理事・監事会社連絡会【ハイブリッド開催】

- 事務局から、第173回理事会の結果、2023年度事業計画（案）、2022年度実績見直しおよび2023年度収支予算（案）、第34回審議員会の開催（04.09）、特別研究事業「カーボンニュートラルと商社」第1回会合（03.06）、『日本貿易の現状2023』、『商社ハンドブック英語版』の発刊、商社シンポジウム2023の開催、日本貿易会の新型コロナ対応（3月13日以降のマスク着用について）、フィリピン共和国マルコス大統領歓迎昼食会（02.10）、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況について報告。

## VI. 講演会・説明会

### 1. 日本貿易会ゼミナール

- 2022.04.18 第426回 「半導体の地政学」  
日本経済新聞 編集委員 太田 泰彦氏
- 2022.04.25 第427回 「エネルギー市場の現状と展望 ～石油・天然ガスを中心に」  
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構  
首席エコノミスト兼特命参与 野神 隆之氏
- 2022.05.12 第428回 「サステナビリティとESGマネーの潮流」  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 調査・開発本部  
ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部  
プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト 吉高 まり氏
- 2022.05.24 第429回 「2022年度の為替相場展望 ～構造的円安の背景とその行方」  
シティグループ証券株式会社 外国為替本部  
チーフFXストラテジスト 高島 修氏
- 2022.06.23 第430回 「燃料アンモニアの社会実装に向けた現状と展望」  
(一社) クリーン燃料アンモニア協会 事務局次長 岡島 裕一郎氏
- 2022.06.28 第431回 「商社業界の現状と展望 ～インフレを機と捉えられるか」  
SMBC日興証券(株) 株式調査部 シニアアナリスト 森本 晃氏
- 2022.07.14 第432回 「令和四年版通商白書 ～グローバルな不確実性の高まりと我が国経済の課題と機会」  
内閣官房 新しい資本主義実現本部 事務局 企画官  
(前経済産業省 通商政策局 企画調査室長) 岡田 陽氏
- 2022.07.21 第433回 「メタバースの現状と展望」  
東京大学 名誉教授 廣瀬 通孝氏
- 2022.08.04 特別企画 「商社エコノミストに聴く ～混沌とする国際秩序、商社の活路は？」  
(株)伊藤忠総研 チーフエコノミスト 武田 淳氏  
住友商事グローバルリサーチ(株) チーフエコノミスト 本間 隆行氏  
(株)双日総合研究所 調査グループ シニアエコノミスト 永井 祐一郎  
豊田通商(株) 渉外部調査室長 並里 裕司氏  
丸紅(株) 丸紅経済研究所 副所長 田川 真一氏  
(株)三井物産戦略研究所 国際情報部  
北米・中南米室 主任研究員 鈴木 雄介氏  
三菱商事(株) 調査部 地政学・経済調査チームリーダー 清水 梨江子氏
- 2022.09.26 第434回 「TICAD8の成果」  
(独) 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター  
上席主任調査研究員 平野 克己氏
- 2022.09.29 第435回 「世界経済と金融政策の展望 ～ウクライナ危機と金融引き締めの狭間で」  
SMBC日興証券(株) 金融経済調査部  
チーフマーケットエコノミスト 丸山 義正氏
- 2022.10.06 第436回 「中間選挙と米国の行方」  
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 首席エコノミスト 安井 明彦氏

## VI. 講演会・説明会

- 2022.10.20 第437回 「経済安全保障を巡る日本政府の動きや今後の展開～企業に求められる対応」  
東京大学 先端科学技術研究センター 特任講師 井形 彬氏
- 2022.11.09 第438回 「第20回 共産党大会と中国の行方」  
東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 高原 明生氏
- 2022.11.28 第439回 「新たな経営アジェンダ『ビジネスと人権』」  
(株)オウルズコンサルティンググループ マネージャー 石井 麻梨氏
- 2022.12.12 第440回 「問題発見力を鍛える～DX/VUCA時代の思考法」  
オフィス134 代表 細谷 功氏
- 2023.01.10 第441回 「わが国のGXと国際動向」  
(特非) 国際環境経済研究所 理事兼主席研究員  
東北大学特任教授 (客員) U3イノベーションズ (同)  
共同代表 竹内 純子氏
- 2023.01.12 第442回 「2023年国内・世界経済の現状と展望 ～中央銀行を待ち構える不都合な事実」  
いちよし証券(株) 上席執行役員 チーフエコノミスト 愛宕 伸康氏
- 2023.02.20 第443回 「深刻化するロシア・ウクライナ情勢とその余波」  
北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター 教授 服部 倫卓氏
- 2023.02.21 第444回 「メタバースの将来像 ～リアル/バーチャルが融合した社会への期待」  
(株)三菱総合研究所 先進技術センター 主席担当部長 中村 裕彦氏
- 2023.03.22 第445回 「アフターコロナの中国経済展望」  
大阪経済大学 経済学部 教授 福本 智之氏
- 2023.03.28 第446回 「カーボンニュートラルと日本のエネルギー戦略」  
国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授 橘川 武郎氏

## 2. 海外駐在員への対応および海外現地法人の運営に関する情報交換

2022.10.07 【ハイブリッド開催】

委員会活動への参加が少ない法人正会員企業の方々の横の連携を深め、日常の業務の中で直面する実務的な課題、およびその課題に対する対策等を共有することを目的とした情報交換会を初めて開催し、9社・25名が参加。事前アンケートの内容を踏まえ、最も関心が高かった海外駐在員の給与体系、ハードシップ手当の算出、海外拠点の危機管理体制・対応、現地スタッフの採用・育成などにつき情報交換を行った。

## VII. 調査・広報活動

### 1. 刊行物等

#### (1) 『商社ハンドブック』 発刊・発表 (2022.09)

- 商社の役割について紹介する『商社ハンドブック』につき、事業環境やビジネスの変化を反映し、6年ぶりに全面改訂し発刊。「サステナビリティと豊かな暮らしに向けて」をテーマに商社の事業活動を通じた環境・社会の課題解決や新たな価値創造に向けた取り組みに着目して紹介。2022年9月30日記者発表。



#### (2) 「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成・発表 (2022.12)

- 貿易動向調査委員会（13社）により見通しを作成し、12月8日に記者発表した結果、日経新聞、日刊工業新聞等に取り上げられ、当会ならびに当委員会の活動をPRすることができた。

#### (3) 『日本貿易の現状 Foreign Trade 2023』 発刊・発表 (2023.03)

- 財務省が2023年1月末に発表した貿易統計をベースに、2022年の貿易動向を地域別・商品別に取りまとめて解説を加えた『日本貿易の現状 Foreign Trade 2023』（通算第48号）を発刊。2023年3月31日記者発表。

副題：輸出入とも2年連続の増加、過去最高額  
円安と資源高により輸入が大幅に増加し、  
貿易収支は過去最大の赤字

輸出：98.2兆円（前年比18%増、2年連続の増加、過去最高）

輸入：118.2兆円（同39%増、2年連続の増加、過去最高）

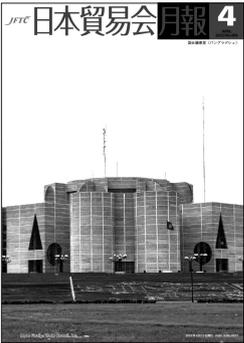
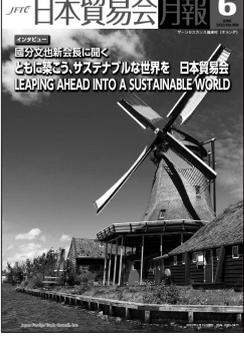
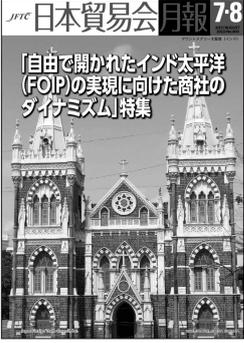
収支：▲20.0兆円（2年連続の赤字、過去最大）

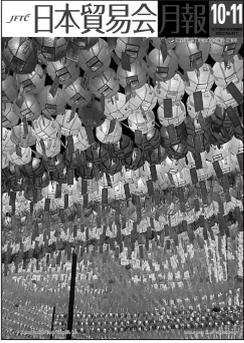


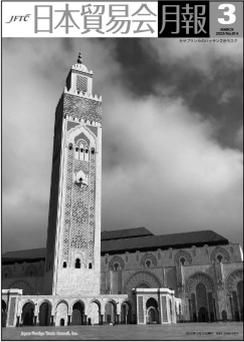
#### (4) 日本貿易会月報

年9回発行（7・8月、10・11月、1・2月は合併号）。

Ⅶ. 調査・広報活動

	発行日	主な内容
<p>4月号</p> 	4月15日	<p>【提言・要望】「インフラシステム海外展開戦略に向けた提言」の提出 三菱商事 竹本氏</p> <p>【新社長の横顔】全日空商事 國分氏 阪和興業 中川氏 三菱商事 中西氏</p> <p>【Diversity &amp; Inclusion】育児ができる今しかない時間を大切に ～男性も育休を取得する選択肢を～ 住友商事 石川氏</p> <p>【ちょっと探訪記】 横浜貿易協会</p> <p>【海外事情】 バングラデシュの交通事情変革期 アジア・大洋州三井物産 アラム氏</p>
<p>5月号</p> 	5月16日	<p>【提言・要望】 ディスカッションペーパー「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた商社のダイナミズム」</p> <p>【委員会活動紹介】 総務委員会の寄付を通じた社会貢献活動について 三井物産 小菅氏</p> <p>【解説】 日・モロッコ投資協定、租税条約発効</p> <p>【海外事情】 世界一美しい街 西オーストラリア州・パース Iwatani Australia Pty. Ltd. 穂鹿氏</p>
<p>6月号</p> 	6月15日	<p>【インタビュー】 國分文也新会長に聞く ともに築こう、サステナブルな世界を 日本貿易会 LEAPING AHEAD INTO A SUSTAINABLE WORLD</p> <p>【トピックス】 日本貿易会2022年度事業計画</p> <p>【Sustainability】 2021年度 商社のサステナビリティ推進活動</p> <p>【海外事情】 花咲き誇る開かれた国 オランダ HANWA EUROPE B.V. 小谷氏</p>
<p>7・8月号</p> 	7月15日	<p>【特集】 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた商社のダイナミズム</p> <p>【解説】 船荷証券の電子化に向けた法改正の検討状況について 法務省 渡辺氏</p> <p>【Sustainability】 2022年度商社環境月間環境セミナー</p> <p>【海外事情】 多様性と寛容 「Diversity &amp; Inclusion」の国、インド インドJFE商事会社 米子氏</p> <p>【新社長の横顔】 JALUX 高濱氏 東京貿易ホールディングス 坪内氏 日鉄物産 中村氏</p>

<p>9月号</p> 	<p>9月15日</p>	<p>【トップフォーラム】「新しい資本主義の実現に向けて」 新しい資本主義担当大臣 山際氏</p> <p>【貿易投資関係情報】2022年上半期の日本の貿易動向と今後の注目 住友商事グローバルリサーチ 鈴木氏</p> <p>【展示紹介】FOOMA JAPAN 2022（国際食品工業展）、第6回 バイオ医薬EXPO</p> <p>【解説】容器包装リサイクルの現状と課題解決に向けたお願い 日本容器包装リサイクル協会 望月氏</p> <p>【Diversity &amp; Inclusion】 阪和興業の障がい者雇用の取り組み ～戦力化した組織づくりを目指して～ 阪和興業 辻氏</p> <p>【海外事情】四半世紀を経て、再度の香港駐在から見えてくるものとは 双日香港有限公司 長崎氏</p>
<p>10・11月号</p> 	<p>10月31日</p>	<p>【トップフォーラム】「今後の政策課題と3つの安全保障」 自由民主党幹事長 茂木氏</p> <p>【提言・要望】令和5年度税制改正要望の提出について 住友商事 吉田氏</p> <p>【新社長の横顔】メタルワン 社長 今村氏</p> <p>【ちょっと探訪記】海外子女教育振興財団</p> <p>【海外事情】ウィズコロナの時代へ：ソウルの今 Marubeni Korea Corporation 横田氏</p>
<p>12月号</p> 	<p>12月15日</p>	<p>【貿易投資関係情報】2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し</p> <p>【展示紹介】第13回 FaW TOKYO（ファッション ワールド東京）[秋] 伊藤忠商事、蝶理、帝人フロンティア、豊田通商、 日本繊維輸入組合、三菱商事</p> <p>【Diversity &amp; Inclusion】目の前のことに一生懸命取り組むことの大切さ 丸紅米国会社 松尾氏、遠山氏</p> <p>【ちょっと探訪記】（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）</p> <p>【海外事情】私の第三の駐在国・都市、ドイツ・デュッセルドルフ Kanematsu GmbH 高松氏</p>

<p>1・2月号</p> 	<p>1月23日</p>	<p>【新春特集】会長年頭所感、副会長による「新年の抱負」 常任理事に聞く2023年の展望</p> <p>【特別座談会】商社の『つなぐ』力とデジタルの親和性</p> <p>【解説】インボイス制度の概要および留意点 国税庁</p> <p>【ズームアップ】双日の歴史そしてDNAをマンガ・舞台により伝えるプロジェクト 双日 小林氏</p> <p>【海外事情】コロナ禍での広州・深セン・香港での生活 広州長瀬貿易有限公司 深圳分公司 高橋氏</p>
<p>3月号</p> 	<p>3月15日</p>	<p>【オフィス紹介】日鉄物産</p> <p>【Diversity&amp;Inclusion】第14回ダイバーシティ推進セミナー</p> <p>【Sustainability】低炭素社会および循環型社会構築に向けた2022年度の取り組み、GVCによる地球温暖化ガス削減貢献</p> <p>【海外事情】題未定（モロッコ） 住友商事 カサブランカ事務所長 竹内氏</p> <p>【お知らせ】『日本貿易の現状2023』発刊、商社シンポジウム2023開催</p>

## 2. メディア対応

### (1) 会長交代記者会見

- ・ 新型コロナウイルス感染防止に万全を期し、当会会議室にて実開催（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）。



	2022年5月31日於：当会（実開催）	
質疑 応答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在任中を振り返り最も印象に残っていること</li> <li>・ 新会長としての抱負</li> <li>・ EUのロシア産石油の禁輸合意、ロシア産エネルギー脱却の流れに対する受け止め</li> <li>・ 食料安全保障についての考え方</li> <li>・ 提言活動でやり残した事項</li> <li>・ 今後注力したい提言事項</li> </ul>	
出席	16社・19名	
報道	日経産業、日刊工、時事、NHK（電子版）、テレビ朝日（電子版）、TBS（電子版）など 計10件	

## (2) 会長定例記者会見（計5回）

- 新型コロナウイルス感染防止に万全を期し、当会会議室（11月30日は帝国ホテル）にて実開催（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）。

	2022年5月 於：当会 (ハイブリッド)	2022年7月 於：当会 (実開催)	2022年9月 於：当会 (実開催)	2022年11月 於：帝国ホテル (実開催)	2023年2月 於：当会 (実開催)
冒頭 発言	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナ情勢と日本のエネルギー政策</li> <li>中国のゼロコロナ政策と世界経済への影響</li> <li>経済安全保障推進法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安倍晋三元総理大臣への哀悼</li> <li>岸田総理への期待</li> <li>G7サミット</li> <li>ウクライナ情勢と日本のエネルギー政策</li> <li>円安と物価高</li> <li>『デジタル新時代と商社』発刊</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英国エリザベス二世女王陛下への哀悼</li> <li>TICAD8</li> <li>IPEF閣僚会合</li> <li>日本のエネルギー政策</li> <li>『日本貿易会月報』9月号発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>G20とAPEC首脳会議</li> <li>COP27</li> <li>自由貿易・投資体制の維持、拡大の重要性</li> <li>「2023年度の貿易収支、経常収支見通し」記者発表（12月8日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トルコ南部で発生した大地震で亡くなられた方への追悼と被災者へのお見舞い</li> <li>岸田総理のG7歴訪</li> <li>ウクライナ情勢とその影響</li> <li>中国ゼロコロナ政策転換</li> </ul>
質疑 応答	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年1-3月期GDPの2期ぶりマイナスへの受け止めと先行き見通し</li> <li>ロシア経済制裁が長引くことによる商社業界への影響</li> <li>石油やLNGの即時代替調達の難易度</li> <li>政府が検討しているクリーンエネルギー戦略に対する要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サハリン2運営に関する大統領署名への受け止め</li> <li>ロシアへの投資の先行き</li> <li>サハリン1への受け止め</li> <li>中長期的な投資国・分野</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月の貿易収支過去最大赤字への受け止め</li> <li>円安傾向への受け止め</li> <li>商社の物価上昇への対応</li> <li>再エネの最大限活用に向けた政府への期待</li> <li>経済・安保面を含めた中国との向き合い方</li> <li>サハリン2の状況への受け止め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国におけるゼロコロナ政策に対する抗議活動の受け止め</li> <li>中国のゼロコロナ政策による現地ビジネスへの影響</li> <li>米国経済の先行き</li> <li>政府のカーボンプライシング導入に向けた制度案の受け止め</li> <li>カーボンプライシングのビジネスへの影響</li> <li>エネルギー価格の見通し</li> <li>円安の状況の受け止め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年の世界・日本経済の見通し、商社業界への影響</li> <li>日銀の金融政策への期待</li> <li>2022年国際収支の受け止め</li> <li>ウクライナ危機の受け止め</li> <li>サハリンプロジェクトの権益持の受け止め</li> <li>米中関係</li> <li>インド経済</li> </ul>

## Ⅶ. 調査・広報活動

出席	17社18名	12社12名	14社14名	13社13名	12社13名
報道	NHK（電子版）、毎日（電子版）、時事、ブレインズの計4件	NHK（地上波、電子版）、産経、日刊工、時事など計6件	NHK（BS1、電子版）、読売、毎日、時事など計6件	朝日、日経、産経（電子版）、時事の計4件	NHK（電子版）、朝日、読売、毎日の計4件

### (3) 会長コメント発出（計7件）

- 2022年 5月24日 日米首脳会談について
- 2022年 6月28日 G7ドイツエルマウ・サミットについて
- 2022年 8月10日 第2次岸田改造内閣発足について
- 2022年 11月22日 COP27について
- 2022年 11月29日 マレーシアとのCPTPP発効について
- 2022年 12月21日 令和5年度与党税制改正大綱について
- 2023年 2月21日 チリとのCPTPP発効について

### (4) 会長取材対応

#### 1) 日本経済新聞（2022年7月20日朝刊）

「サハリン権益は守るべき」日本貿易会 国分会長 取引、安保の観点強まる

### (5) 会長寄稿

#### 1) (一財) 国際貿易投資研究所 (ITI) 『世界経済評論』 11・12月号（2022年10月15日発行）

巻頭言「脱炭素とエネルギー安全保障」

#### 2) 日米経済協議会「ニュースレター」2023年1月号（2023年1月25日発行）

「経済安全保障とサプライチェーンの再構築～今こそ、日米経済界の結束が求められる時～」

### (6) 広告

#### 1) 日本経済新聞（2022年6月21日）

- ・ アジアの未来の「商社特集」内に「インド太平洋とともに成長する商社」の記事体広告を掲載。

#### 2) 日経産業新聞（2022年9月2日）

- ・ マンスリー編集特集「商社」内に「DX変革が商社に求める未来創造」の記事体広告を掲載。

#### 3) 世界経済評論（各号）

- ・ ABIC紹介の純広告「経験、知見、人脈を生かした社会貢献活動」を掲載。

**(7) 記者発表（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）**

- ・ ディスカッションペーパー「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた商社のダイナミズム（2022年4月11日、レク付き発表@当会会議室、ハイブリッド開催）
- ・ 『商社ハンドブック2022』発行（2022年10月24日、資料配布）
- ・ 2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し（2022年12月8日、レク付き発表@当会会議室、ハイブリッド開催）
- ・ 『日本貿易の現状 Foreign Trade 2023』発行（2023年3月31日、資料配布）

**3. 商社シンポジウム2023**

テーマ：「有識者が見た商社の未来像」

開催日時：2023年3月17日（金）13：00～14：00

オンライン開催（YouTubeライブ配信&オンデマンド配信）

登壇者：一橋ビジネススクール 教授 楠木 建氏

SMBC日興証券(株) 株式調査部 シニアアナリスト 森本 晃氏

(株)日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員 松尾 博文氏

**4. ウェブサイト、オフィス内サイネージ運営**

- ・ 「本体サイト」「月報オンライン」「きっず☆サイト」を運営。
- ・ オフィス内サイネージにて日本貿易会の活動内容や会員商社の会社紹介映像を配信。

**5. きっず向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）**

- ① 「きっず☆サイト」運営
- ② 朝日新聞社『おしごと年鑑2022』協賛（2016年度より継続）
  - ・ 「商社の役割」（見開き2頁）、「SDGs」（1/3頁）の記事制作・出稿。
- ③ 出前授業
  - ・ 3月2日に荒川区立第三瑞光小学校（5年生123名）にて実施。

## Ⅶ. ABICへの委託事業

日本貿易会は、(特非) 国際社会貢献センター (ABIC) に対して事業委託契約書に基づき、社会貢献活動事業を委託している。ABICが2022年度に実施した主な事業活動は以下の通り。

### 1. 会員数

	2023年3月末	2022年3月末
法人正会員	17社	17社・1団体
個人正会員	13名	13名
法人賛助会員	3社	3社
個人賛助会員	200名	219名
活動会員	3,007名	2,997名

※2022年度の活動延べ人数は1,849名

(2021年度は1,608名。2000年度からの累計：延べ33,118名)

### 2. 活動概要

#### (1) 政府機関関連への協力

##### 1) 経済産業省

経済産業省貿易経済協力局の「中小企業等アウトリーチ事業」の受託者である(株)船井総合研究所で安全保障貿易管理アドバイザーとしてABIC会員2名(常勤1名、非常勤1名)が活動。また、2022年10月に閣議決定された「新規輸出1万者支援プログラム」に関連して経済産業省ならびに中小企業庁よりそれぞれの傘下組織のジェットロ・中小機構への人的支援の協力要請があり、法人に応募が限られている一部のプログラムをABIC自身が業務受託した。選任された会員とともに、支援活動を行う新たなスキームによる活動を2023年度から開始する。

##### 2) 農林水産省

2022年1-12月の農林水産物・食品の輸出実績は1兆4,148億円と過去最高を記録。農林水産物・食品の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする目標を掲げる農林水産省は、輸出拡大に資する生産基盤の強化、海外への商流構築、プロモーションと日本食・食文化の発信などさまざまな支援を実施している。ABICの人材について関心を示されたことから同省の輸出・国際局と情報交換を実施し、ABICの会員の持つ業務経験、知見、人的ネットワークなどを説明した。なお、農林水産省東海農政局からは食品の輸出振興に関わる業務の公募案件について、ABIC会員への周知・案内の協力依頼があり対応した。

##### 3) 厚生労働省

70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務として、社会貢献活動をその一つの対象(創業支援等措置)とする「改正高年齢者雇用安定法」の社会貢献活動関連の問い合わせ・動きなどについて情報交換した。今後、会員会社からの具体的な相談事案を含め情報共有を行い、同省より助言等を得るべく協力関係を維持向上させていく予定。

#### 4) 文部科学省

ウクライナからの避難者に対する支援について、総合教育政策局国際教育課へABICの日本語教育支援活動（小中学校の外国籍児童・生徒、外国人技能実習生、留学生など）の概要説明を行った。文部科学省のウェブサイトにABICを支援活動団体として掲載していただくとともに、港区教育委員会、北区教育委員会、滋賀県米原市教育委員会などから具体的な相談を受けたが、ウクライナからのウェブ授業が行われているということで現在まで具体化した事例はない。

#### 5) JICA

世界的なパンデミック感染により海外渡航が不透明となったこともあり、JICAの案件も低調で、具体的な協力要請に繋がらなかった。JICAの公示案件でのコンサルタント会社との連携、また、JICAと関係維持・強化を進め、案件組成に努めていく。

#### 6) JETRO

2022年度は、人材派遣会社を窓口として、ジェトロの「新輸出大国コンソーシアム パートナーによるハンズオン支援業務」と「輸出プロモーター業務（農林水産・食品分野）」で合計17名の会員が採用された。グローバル市場開拓・事業拡大を目指す中小企業の海外展開支援を行っている。

#### 7) 中小企業基盤整備機構

2022年度は、ABIC会員12名（東北本部1名、東京本部6名、近畿本部1名、中国本部1名、九州本部2名、国際交流センター1名）が国際化支援アドバイザーなどとして採用された。2023年度の新規採用については総勢で20名の会員が応募している。

#### 8) 国際交流基金

同基金は、ASEANを中心としたアジアとの文化交流を進める「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」の一環として、2014年に「日本語パートナーズ事業」、ASEAN諸国などの中学校や高校等に日本語パートナーズを派遣し、①日本語授業支援、②日本文化紹介を通じた交流活動、③現地言語や文化・社会の学びの日本社会への還元を進めている。2019年度までに2,375名が派遣されたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により2020年度派遣が全て中止され、2021年度で派遣再開となるが派遣者数は123名。2022年度は各国のコロナ水際対策の緩和などで279名が派遣された。ABICは同基金が主催する「日本語パートナーズ」派遣事業委員会の委員として、同事業の展開につき幅広い観点から意見や具体的な示唆・助言を行うとともに、会員の同事業への参画・応募をサポートした。なお、2023年度の派遣計画は336名（長期/6カ国104名、短期/4カ国33名、大学連携/9カ国233名）で、委員会メンバーには、文化庁、外務省大臣官房、JICA、全国日本語教師養成協議会など名を連ねている。

### (2) 国際機関・NGO・NPO等への人材推薦・紹介、活動強化への協力

特記する活動には繋がらなかった。

### (3) 地方自治体への協力・中小企業支援

#### 1) 北海道

2019年に恐竜を梃として地域創生を目指す、むかわ町の「まちづくりアドバイザー」にABIC会員が就任し現地に移住した。2020年4月に、むかわ地域商社「合同会社エムディノ」を設立、①むかわ町の知的財産権管理などのライセンス事業、②商品開発にかかる企画・コンサルティング業務、③観光における企画・インフラ設備など町おこしに向けた事業展開を開始し、2021年12月には北海道銀行や道内の信用金庫などが設立した「ほっかいどう地方創生ファンド」、むかわ町、苫小牧信用金庫など10者からの出資を受け株式会社化した。事業拡大を通じて地方活性化へ貢献している。

#### 2) 宮城県

宮城県の気仙沼市とは、ABICにとっては自治体と初めてとなる包括協定を2020年7月に締結し、地域経済への支援活動と市が運営する外国人技能実習生向けの日本語教室へ講師を派遣している。2022年度の日本語教室は22回開催、累計で375名の受講生が参加した。引き続き、市長をはじめ市幹部との交流を通じ、さらなる関係強化を図っていく。

#### 3) 福島県

2022年度も福島県貿易促進協議会の海外販路開拓専門員（常勤）としてABIC 会員1名が活動した。県産品の海外販路の開拓、県内企業の輸出支援に加え、新規輸出商品の発掘、輸出支援、貿易手続きに関する相談支援等を行った。また、福島県商工労働部でも輸出促進アドバイザー（非常勤）としてABIC会員1名が活動中。

#### 4) 千葉県

ジェットロ千葉は千葉県からの委託を受け、「ちば海外ビジネスサポートセンター（COBSC）」を設置し、国際取引や海外展開など、千葉県内の中小企業の国際化を支援している。ABICは同センターの「専門家派遣支援」プログラムで連携・協力している。2022年度は2社（八葉貿易とアルソナ）との業務委託契約締結に進んだものの、ウクライナ侵攻の影響で国際商品相場やエネルギーの高騰などの影響により、両社は支援要請対象の事業を見直し中断することとなり、具体的な活動には繋がらなかった。

#### 5) 埼玉県

（公財）埼玉産業振興公社のデジタル活用コーディネーター（非常勤）として会員1名が活動中。IT、IoT、AI活用による生産性向上等、中小企業の課題解決を支援している。

#### 6) 東京都

2010年からABIC会員が支援活動を行っている品川区の特別商工相談員派遣事業では、コロナ禍により展示会出展アテンドの活動は減少したものの、区内企業の輸出・海外展開に関わる相談でのアクティブな対応が高い評価を受けた。このほか、（公財）東京都中小企業振興公社の海外販路ナビゲーターとして1名の会員が非常勤で活動している。

## 7) 横浜市

(公財) 横浜企業経営支援財団 (IDEC) 関係では、2021年度からIDEC自体が独自に支援活動を行うことになり、2022年度も前年度同様にABICはIDECの人材紹介依頼に対して有料紹介事業者として協力・支援する形態で延べ2名を紹介した。

## 8) 岐阜県

(公財) 岐阜県産業経済振興センターの海外展開コーディネーターとして採用された岐阜県在住の会員が4月より勤務を開始した。海外販路開拓等の海外展開に関する実務経験を活かし、県内中小企業の海外展開・進出や海外取引に関する諸問題の相談等に対して、ハンズオンで支援を行っている。

## 9) 茨城県

(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構の事業には、海外展開食品専門家として2名、輸出拡大支援員として1名のABIC会員が非常勤として活動を継続している。2022年度は、専務理事に就任していたABIC会員が辞職することとなり、新たな専務理事の公募につき依頼を受け対応した。結果、ABIC会員の採用が決定した。

## 10) 富山県

富山県農林水産部は、県内食品事業者の海外展開を促進するべく、「FOODEX JAPAN 2023」に富山市物産振興会メンバー会社 (10社) との共同でブースを出展するに際し、ABICに英語の翻訳者・アテンド要員2名の要請があった。期間は2023/3/7~3/10までの4日間で、出展企業は(株)柿里、かね七(株)、(株)健菜堂、(株)三和製玉、(株)ジェック経営コンサルタント、大協薬品工業(株)、(株)天高く、(有)道正昆布、(株)トンボ飲料、山元醸造(株)。

## 11) 石川県

石川県の地酒や加工食品、工芸品などの欧州市場向けの販売促進や欧州進出に意欲的な県内企業に対して、取引先の紹介やアドバイスを行う (公財) 石川県産業創出機構 (ISICO) の「海外セールスレップ」に在ドイツのABIC 会員が2018年度に採用・任命されている。以来、毎年契約が1年更新され、2022年度も引き続き活動を継続。会員の持つ欧州向け輸出や欧州域内での販路開拓・営業等の豊富な業務経験や、現地バイヤーとの幅広い人脈を活かし、石川県産品・商品の販売支援を行っている。また、石川県商工労働部とは、石川県企業の依頼により海外展開支援専門家を日帰り出張ベースで派遣する業務委託契約を締結してきたが、2022年度の相談・依頼案件の実績が3件に留まったことから、来年度は契約更新されない方針となった。

## 12) 滋賀県

(公財) 滋賀県産業支援プラザ内の滋賀県よろず支援拠点でABIC会員が、海外ビジネス (輸出入) の進め方、貿易実務全般、公的支援事業の紹介などに対応している。よろず支援拠点では、売上拡大や経営改善等の経営課題の解決への踏み込んだ専門的な提案や、解決のために相談内容に応じた適切な支援機関の紹介、経営課題に対応した支援機関との相互連携をコーディネートしている。

### 13) 大阪府

昨年新規にパソナ経由で受託した大阪府の「国際金融都市OSAKAプロモーション事業およびワンストップ窓口運營業務」において、大阪在住のABIC会員が海外企業の大阪進出に伴う相談、日本の金融制度・手続き、専門家紹介等の活動を行っており、来年度さらに1名の増員につき相談対応している。

### 14) 東大阪市

(公財) 東大阪市産業創造勤労者支援機構では販売コーディネーターとしてABIC会員1名が活動を継続、国内外からの受注や発注の窓口となり、技術課題の解決や国内外への販路開拓などの支援を継続している。

### 15) 神戸市

神戸市海外ビジネスセンターでは、会員2名が登録アドバイザーとして海外ビジネスに関する情報提供、地元企業の海外ビジネスに関する相談等に対応している。また、各種支援策により、海外ビジネスにおける課題解決のサポートも行っている。

### 16) 和歌山県

和歌山県から「農林水産物・加工食品流通対策支援業務」の委託を受け、首都圏での和歌山県産品(紀州材、水産物など)の販路拡大支援に会員2名が、(公財)わかやま産業振興財団との業務委託契約に基づく「海外ビジネス実現支援事業」と「和歌山中小企業販売力強化支援」では各々4名と5名のABIC会員が活動。また、同県商工観光労働部が主催する「わかやまビジネスサポートセンター入居等審査部会」の審査委員として、和歌山大学、紀陽銀行、わかやま産業振興財団とともにABICも委員を務めており、8/17に2022年度追加入居者審査会が、2/24に2023年度入居者審査会がウェブで開催された。

### 17) 鳥取県

鳥取県商工労働部から業務委託を受け、ロシアビジネス専門マネージャーとしてABIC会員が2019年度から継続起用されていたが、2022年2月のウクライナ侵攻により活動が中断した。2022年度についてはウクライナ危機等の国際経済変動下においても、鳥取県内の中小企業等がリスクの分散を図りながら国際取引を継続できる支援体制として「海外展開支援体制強化業務委託」を受託したが、支援依頼案件が限られたため会員の稼働が予定に達しないことから、委託費の約15%を鳥取県に返納することとなった。

### 18) 山口県

(公財) やまぐち産業振興財団では、「首都圏事業化支援コーディネーター」として会員2名が県内企業の製品・技術の首都圏での事業化支援を実施し、併せて首都圏の商社やデパート、メーカー等を訪問し、ニーズを調査・発掘するとともに、県内企業の製品・技術を紹介し、首都圏での営業活動のための足がかりをつくる支援を行っている。

## 19) 愛媛県

愛媛県のプロフェッショナル人材戦略拠点窓口である（公財）えひめ産業振興財団との連携を2022年度から開始。同拠点は従来、常勤者に限って人材相談を行っていたが、高知県プロフェッショナル人材戦略拠点からABICの紹介を受け、今年度から連携して非常勤ベースの人材ニーズを掘り起こすことで、2案件において会員の採用が決定した。(株)サカワ（愛媛県東温市、海外生産・調達）、(株)四国テクニカ（愛媛県新居浜市、人事制度・採用）で、勤務形態は在宅テレワーク+適宜現場対応。

また、愛媛県より「FOODEX JAPAN 2023」における愛媛県ブースの企画・運営業務を受託した(株)エス・ピー・シーよりの依頼を受けて、英語・中国語のバイリンガル通訳として会員が4日間にわたり活動した。

## 20) 高知県

内閣府のプロ人材拠点事業の高知県窓口である高知県移住促進・人材確保センターと連携し、オンラインでの採用面談と現地での最終打ち合わせにより、新規に室戸海洋深層水(株)（高知県室戸市、販路拡大1名）、協和倉庫(株)（高知県高知市、人事制度1名）ビーウェーブ(株)（高知県高知市、プロジェクトマネジャー1名）、(株)ヒワサキ（高知県高知市、社内デジタル化1名、人事制度・評価制度1名）、ドロニクスデザイン（高知県香美市、ドローン事業支援）と人材マッチングが成立し、非常勤ベースで会員6名が採用され活動中。また、高知県産業振興センターでは、常勤の海外支援コーディネーターとしてABIC会員1名が2022年1月以来、活動を継続している。

## 21) 宮崎県

2022年度に宮崎県産業振興機構から新規に受託した「大都市圏発注企業開拓事業」では、選任された会員4名が首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）において、宮崎県内企業に発注したい首都圏企業を訪問・開拓する業務にあたり、2022年6月から2023年1月末までの期間で合計131社を訪問し、発注企業開拓支援を実施した。

## (4) 外国企業の対日ビジネス支援

コロナ水際対策の大幅緩和により外国企業の国際展示会・見本市への参加がコロナ前の状態に回復しつつあり、国際連合工業開発機関（UNIDO）からバングラデシュ企業商談会（東京、大阪）での通訳、また、プラントショー OSAKA 2022での通訳・アテンドの依頼を受託、新たに会場を東京ビックサイトに移し開催された「FOODEX JAPAN 2023」では出展する外国企業など7社から10名の通訳・アテンドを受託した。

研修関係では、ABICはこれまで10年以上にわたりおよそ20の国・地域の赴任前研修を実施してきた実績が評価されている。海外の入国制限が緩和されたことで企業の海外赴任が本格的に再開されたため、海外赴任前研修の要望・問い合わせも回復しつつある。ハリマ化成（チェコ・英国）、プロゴス経由のミドリオートレザー（中国）、リンクグローバルソリューション経由の三井化学（ドイツ）・北川工業（ドイツ）、矢崎総業（ルーマニア、ブラジル）や、日本在外企業協会の赴任前セミナー（タイ）などに加え、新たにJX金属より台湾、タイ、マレーシア、米国、シンガポール、中国などの赴任前研修を受託し会員の活動機会を得ることができた。また、語学研修では、プロゴス経由ではナカシマプロペラの研修（ドイツ語／期間：1年）を会員がオンラインで実施し、高い評価を受けた。

## (5) 教育関係

### 1) 小中高校国際理解教育

#### ① 外国籍児童・生徒および帰国子女への日本語教育、生活適応指導

2022年度は後半からコロナの水際対策が緩和されたことで、海外からの入国が再開され、外国籍児童・生徒にも増加の動きが見られ、東京都多摩市（多摩市立教育センター）、新宿区（新宿未来創造財団）の外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援の活動がコロナ前のレベルに回復しつつある。多摩市立教育センターと新宿未来創造財団においては、小・中学校に編入された外国籍児童・生徒や帰国子女に対する日本語教育、教科補習支援、生活適応指導を長年にわたりABIC会員が行っている。

#### ② 国際理解教育

- 新たな取り組みとして、和歌山県教育委員会と連携し、同県の小中高校での国際理解教育を12月から開始。3月末までに田辺市立三里小学校、田辺市立中芳養中学校、和歌山市立城東中学校、和歌山県立向陽中学校、県立南部高校、県立那賀高校、県立星林高校、県立向陽高校の8校で実施することができた。
- 滋賀県教育委員会からは、同委員会が実施する「地域の力を学校へ」推進事業において、ABIC関西デスクが「学校支援メニュー」への登録を10年の長きにわたり継続して、支援活動を行ってきたことに対して、令和4年度「地域の力を学校へ」推進事業に関わる感謝状の贈呈を受けた。
- ブラジル人をはじめ多くの外国人が居住する愛知県豊田市のこども園で、日本語を使って外国籍の園児たちと遊ぶイベントに学生を定期的に派遣している愛知淑徳大学（名古屋千種区）から学生向け国際理解講座への講師派遣の依頼があり、ブラジルに造詣の深いABIC会員が4月にオンライン講義を行った。また、外国人の子供を支援する豊田市のこども園の保育士を対象とする国際理解講座（ブラジル）を5月に豊田市で実開催し、ABIC会員が対応した。

#### ③ 高校生国際交流の集い2022

関西学院大学とABICが共催する「高校生国際交流の集い2022」は、「Better Than Now～自分の未来を自分の手で～」をスローガンに8/4～5の2日間開催され、9高校33名の高校生と12カ国から14名の留学生がオンラインで、8カ国8名の留学生が対面で参加。「起業するとしたらどのようなSDGs対策をしますか?」をテーマに9つのグループが2日間ディスカッションを進め、その対策を取りまとめてプレゼン発表を行ない、ABICなど開催支援関係者によりその審査・講評・表彰等が行われ、閉会式ではABIC理事長による表彰状授与と閉会の挨拶が行われた。今回で16回目を迎えた「高校生国際交流の集い」は2007年から関西学院大学とABICの共催で始められ、大阪府・兵庫県内の高等学校との高大連携の枠組みでの国際理解教育として高く評価されている。

#### ④ 外国人向け日本語教室支援

- 包括協定を結んでいる気仙沼市の運営する日本語教室への講師派遣は、4月以降ほぼ1年授業（原則月2回隔週）開催ができたことから、一定の出席日数を満たした受講者に「気仙沼日本語教室の年度の修了書（気仙沼市長名とABIC理事長名）を授与することとした。2022年度の日本語教室への参加者はインドネシア、ミャンマーからの技能実習生を中心に累計で374名が22回開催された教室に参加した。
- 2022年度事業として愛知県豊田市が主催する、日本で子育てをする外国人の保護者および外国人の子どもを支援する保育士を対象とする「保護者・保育士向け日本語学習講座・国際理解講座」への講師派遣要請を受けたが、潜在ニーズはあるものの、講座を企画しても参加者があまり見込めないとの理由で、年度内の実施計画はなくなり、活動機会に繋がらなかった。なお、豊田市では2023年度事業として「外国にルーツを持つ生徒（中学・高校相当）のためのキャリア教育」を検討しており、三井物産中部支社・ABICへの協力要請に向けて打診を受けている。

## 2) 大学・大学院・社会人講座等での講座実施

2022年度の大学講座では、全国26大学・大学院へ講師を派遣、年間講座数69、コマ数1,095を延べ202名の講師が主にオムニバス方式で担当。社会人講座等は園田学園女子大学など4団体で、年間講座数4、コマ数120を4名の講師が担当・実施した。

ABICの大学講座は、14～15コマの講座を複数名の講師によるオムニバス方式で行っていることが特色となっている。2022年度の講義形態は一部オンラインを併用するハイブリッド型があるものの、ほぼ全ての大学の講義は対面・集合型に戻り、大学の諸活動と併せ活気づいている。

青山学院大学、聖学院大学、東洋英和女学園大学、法政大学（一部の講座）とABICは業務委託契約を提携し、講座運営を受託しており、シラバス、授業内容、講師の選定などを大学側に提案のうえ、承認を取り付けて実施している一方、他大学では従来通り、会員個人と大学の臨時講師等の個別契約となっているため、大学の定年制などの対象となり、年齢のみで講師継続ができなくなるなど、大学、講師、学生の3者にとり不都合な足枷となっている。

主な大学での活動状況は以下の通り。

- ① 青山学院大学
  - ・ 青山スタンダード科目：「国際ビジネスと海外事情(英語)」30コマ、「国際ビジネス入門」30コマ
  - ・ 地球社会共生学部：「Topics in Japanese Culture (英語)」1コマ
- ② 亜細亜大学
  - ・ 経済学部：「アジアに駐在する」9コマ
- ③ 創価大学
  - ・ 経済学部：「グローバル経済Ⅰ/Ⅱ」26コマ、「Business&Japanese People (英語)」15コマ
- ④ 法政大学
  - ・ 経済学部：「企業実務研究A」8コマ
  - ・ グローバル教育センター：「国際金融論 (英語)」14コマ、「Marketing in Japan (英語)」14コマ
- ⑤ 中央大学
  - ・ 経済学部：「インターンシップ 国際ビジネス (商社) コース」29コマ
- ⑥ 東京海洋大学
  - ・ 流通情報工学科：「ロジスティック概論」2コマ
- ⑦ 聖学院大学
  - ・ 政治経済学部：「国際ビジネスの現場A」15コマ、「国際ビジネスの現場B」15コマ、「経営学」60コマ
- ⑧ 筑波大学
  - ・ 人文社会系：「地球規模課題へのアプローチ」4コマ
- ⑨ 一橋大学・大学院
  - ・ 全学共通教育センター：「Japanese Business B (英語)」コマ、「Japanese Business D (英語)」13コマ、「Japanese Business E (英語)」13コマ
  - ・ 大学院商学研究科HMBAコース：「Japanese Management A (英語)」26コマ
- ⑩ 帝京大学・大学院
  - ・ 経済学部：「リスクと保険Ⅰ」15コマ、「リスクと保険Ⅱ」15コマ、「リスクと保険Ⅲ (英語)」15コマ、「リスクと保険Ⅳ (英語)」15コマ、「社会保険論Ⅰ」15コマ、「社会保険論Ⅱ」15コマ、「リスクマネジメントⅠ」15コマ、「リスクマネジメントⅡ」15コマ、「演習Ⅰ」15コマ、「演習Ⅱ」15コマ
  - ・ 大学院経済学研究科：「リスクと保険特講Ⅰ」15コマ、「リスクと保険特講Ⅱ」15コマ、「経営学演習Ⅰ」15コマ、「経営学演習Ⅱ」15コマ、「経営学演習Ⅲ」30コマ

## Ⅷ. ABIC への委託事業

- ⑪ 実践女子大学
  - ・ 国文学科：「グローバルキャリアデザイン」1コマ
- ⑫ 文化学園大学
  - ・ 服装学部服装社会学科：「Global Management（英語）」14コマ、「ケーススタディー演習」14コマ、「Global Business Environment」14コマ
- ⑬ 名古屋外国語大学>
  - ・ 現代国際学部：「国際ビジネス等が見た現代世界」16コマ
  - ・ 外国語学部：「中国ビジネス特殊講義」13コマ
- ⑭ 金城学院大学
  - ・ 現代文化学部：「国際ビジネス事情」1コマ
- ⑮ 同志社大学
  - ・ 商学部：「国際ビジネス」12コマ（16年目）
- ⑯ 立命館アジア太平洋大学
  - ・ 大学：「eコマース（日本語）」28コマ、「上級会計（日本語）」14コマ、「ビジネス分析・コミュニケーション（日本語）」14コマ、「経営戦略論（日本語）」14コマ、「販売プロモーション・マネジメント」14コマ
- ⑰ 京都外国語大学大学院
  - ・ 外国語学部研究科：「国際ビジネス研究Ⅰ」14コマ、「国際ビジネス研究Ⅱ」14コマ
- ⑱ 関西学院大学
  - ・ 国際学部：「現代の総合商社」11コマ
- ⑲ 神戸大学大学院
  - ・ 経済学研究科：「Business Writing（英語）」16コマ
- ⑳ 神戸松陰女子学院大学
  - ・ 文学部：「国際ビジネスコミュニケーション」75コマ
- ㉑ 桃山学院大学
  - ・ ビジネスデザイン学部：「華道」16コマ、「店舗マネジメント」15コマ、「バイオ・農林水産」15コマ、「環境・エネルギー」15コマ
  - ・ 経営学部：「経営学特講－経営者に学ぶプロジェクト」3コマ
- ㉒ 摂南大学
  - ・ 理工学部：「国際理解概論」15コマ
- ㉓ 四天王寺大学
  - ・ 人文社会学部：「国際経済学」15コマ、「ビジネス英語」15コマ、「Advanced English Communication（Debating）」15コマ、「Advanced English Communication（Discussion）」15コマ、「Advanced English Communication（Interview）」15コマ、「国際関係論」15コマ、「異文化理解」15コマ、「海外留学事前準備指導」15コマ
- ㉔ 和歌山県農林大学校
  - ・ 「農作物の輸出戦略」7コマ

一方、エクステンションセンター・その他講座は園田学園女子大学、横浜貿易協会など4団体、4講座、120コマ、延べ講師数4名が活動。

- ① 園田学園女子大学
  - ・ 生涯学習ユニット：リカレント講座「アントレプレナーシップ基礎」2コマ
- ② 横浜貿易協会
  - ・ 「貿易実務研修基礎コース」6コマ

- ③ 大原学園
  - ・ 水道橋校：「貿易実務」88コマ
- ④ 柏英楽会
  - ・ 「英会話研修」24コマ

講座で活動するための活動会員スキルアップについては以下の通り。

#### ① 大学講師勉強会

ABIC では、大学講座での活動を希望している新会員や既に講師として活動している会員が受講対象となる「大学講師勉強会」を2006年から毎年開催していたが、コロナ禍により2019年度を最後に開催を見送っていた。対面・集合型での「大学講師勉強会」を2023年2月に2年半ぶりに開催し、26名の参加者が受講した。大学ではどのような講義が行われているか、効果的な授業方法や著作権の取り扱い、PPT資料の作成などにつき実践的な勉強会となった。今後も会員へのリカレント教育と位置付け、毎年の開催として行く。

#### ② 英語で授業をするための講習会

少子化、国からの補助減額など大学を取り巻く環境変化により、講義内容の高度化、授業方法・受け入れの多様化、グローバル人材育成、国際化などの流れで英語による授業の要請が増えており、ABIC の担当する講座でも約3割の授業が英語によるものになっている。このような流れを受け ABICでは英語で授業を行う会員を支援すべく、2013 年より本講義を開始したが、2019年度を最後に、開催を見送っている。2022年度での再開を目指すも、講師（芝浦工大外国人教授）のスケジュールの確保ができず、2023年度での再開に向けて調整を進め、より多くの会員に活動の場と機会を提供できるようサポートしていく。

## (6) 在日留学生支援・交流、外国人技能実習生支援

### 1) 東京国際交流館

東京国際交流館は、日本学生支援機構（JASSO）が運営する、大学院以上の留学生・日本人学生や研究者およびその家族の居住施設として2001年に設立され、在館人員は約1,000名。ABICは2001年度から同交流館を拠点とする留学生支援・交流を開始し、新たな支援のニーズを取り入れつつ取り組みを継続している。

2022年度は、感染防止対策の徹底と人数制限を継続し、東京国際交流館における日本語広場（週18クラス、初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級）を対面・集合型で開催するとともに、時間的な制限や対面での参加に不安を持つ受講生向けに毎週金曜日に初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級の4クラスのオンライン授業を別途運営した。日本文化教室（月1回、書道、華道、茶道、囲碁、将棋、空手）も施設運営管理者の日本学生支援機構（JASSO）と連携・協力し、感染防止対策の徹底と人数制限を継続のうえ実開催での支援活動を再開した。一方、春と秋の年2回の新入館生歓迎会は引き続き開催は見送られたが、バザーについても年2回開催に戻り、ABICの会員企業ならびに活動会員より多くの商品提供を受け、多くの留学生および家族が訪れる機会となった。また、在館留学生家族への生活支援（健康相談、通院・出産、子女入園・入学支援等）は2006年から開始・継続しているが、コロナ禍においても会員の熱い想いととも感染拡大防止策をしっかりと取り、保健所など関係機関とも連携し支援活動を堅持することができた。コロナ前は例年8月に地域住民を迎えて開催されていた国際交流フェスティバルも実開催とオンラインを組み合わせることで開催することができ、ABICは華道・書道・空手の体験教室を運営しフェスティバルでの支援活動を行った。

## 2) 兵庫国際交流会館

東京国際交流館での支援実績が評価され、2015年から同じくJASSOが運営する兵庫国際交流会館（在館人員約200名）において日本語広場（週12クラス、初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級）、日本文化教室（書道、華道、空手）に講師派遣を行っている。2022年度は感染防止対策の徹底と人数制限を継続し、日本語広場・日本文化教室ともに対面・集合型での開催を堅持した。春と秋の新入館生歓迎会は東京同様に、引き続き開催は見送られたが、バザーは年2回開催に戻り、ABICの会員企業ならびに活動会員より多くの商品が提供され、多くの留学生および家族が訪れる機会となった。地域住民との交流を目的とする国際交流フェスティバルも東京と同時に開催され、東京とウェブを繋ぎ東京・兵庫がともに参加するイベントも企画・実行され活気あるフェスティバルとなり、ABICはブースを設営し、フェスティバル参加・来訪者にABICの日本語広場などの活動紹介を行った。

## 3) 東京外国語大学

東京外国語大学「留学生支援の会」の留学生、家族、研究者・客員教授などへの日本語指導を継続中。

## 4) 日本語教師養成講座

日本語教師養成講座はコロナ以前と同様に前期・後期の年2回の開催となり、前期の第31期は4名・後期の第32期は5名の受講生がそれぞれ120時間コースを受講・修了した。コロナ感染拡大の第7波・第8波の影響で一部オンライン授業への切り替えも行ったが、概ね対面での授業となり、模擬授業に加えて東京国際交流館での実習も対面で行うことができた。2006年に開始した日本語教師養成講座は、32期までで264名の会員が講座を修了し、多くの会員がさまざまな外国人向け日本語教育の現場で活動している。在留外国人は2019年12月末には約300万人（留学生35万人、技能実習生41万人）を記録し、その後コロナ禍で2021年12月末には276万人（留学生21万人、技能実習生28万人）に減少していたが、2022年度にコロナの水際対策の大幅緩和をうけ、2022年12月末には308万人（留学生30万人、技能実習生33万人）と過去最高を更新し、初めて300万人を超えた。2019年6月には「日本語教育促進に関する法律」が施行され、外国人およびその家族に対する国、地方自治体、企業の役割・責務が規定されるなど、日本語教育のニーズ拡大を受けて、ABICの主要な活動の一つとして日本語教師養成講座の深化・継続を図っていく。

## (7) その他活動

### 1) 国際イベント等への協力

特記する活動には繋がらなかった。

### 2) 一般人材紹介

（公財）結核予防会はカンボジアで現地の大学とともに「検診・検査センター」を共同運営しているが、現地プノンペンに駐在してマネジメント業務にあたる人材紹介の依頼を受けた。ABIC会員が採用され8月末に現地に赴任した。

### 3) プロジェクト受託（在日ブラジル人への支援）

在日ブラジル人が増加する中で帯同家族、とりわけ児童や生徒を取り巻く社会的な環境は厳しく、日

本語の習得が不十分なため授業についていけない、家庭の経済的な事情から就学できなくなるなど諸問題を抱えている。会員企業である三井物産がブラジルで幅広く事業を行っている関係から、在日ブラジル人学校児童生徒向けのプログラムを展開しており、ABIC では同社より2事業（奨学金制度、NPO 支援）の委託を受け、現場でのプログラム展開をブラジル駐在経験者のABIC会員4名とともに担っている。コロナ禍により現場（各ブラジル人学校）での活動が制限される中、ウェブでの打ち合わせを有効に活用し出張訪問を組み合わせる等、その丁寧な業務対応によりブラジル人学校からの信頼も厚く、円滑なコミュニケーションを通じて業務推進を行っている。

#### 4) (一財) 放送番組国際交流センター (JAMCO)

JAMCO は、開発途上国向けに日本のテレビ番組の国際版を無償提供する活動を行っているが、ABIC は「番組評価委員会」の委員としてその活動に協力・支援している。10月11日に千代田放送会館において、「2022年度番組評価委員会」が開催された。事前に委員に届けられた民放13社/23番組＋NHK10番組の全33番組を事前に視聴した上で、対象番組の選定・審査を行った。毎年NHK と民法連各社から提供された候補番組を同委員会（メンバー：上智大学、駒沢大学、日本大学、NHK関係、放送文化基金、日本民間放送連盟）で審査・評価し、JAMCOが最終決定し、英語版・スペイン語版などを製作し、途上国に届けている。

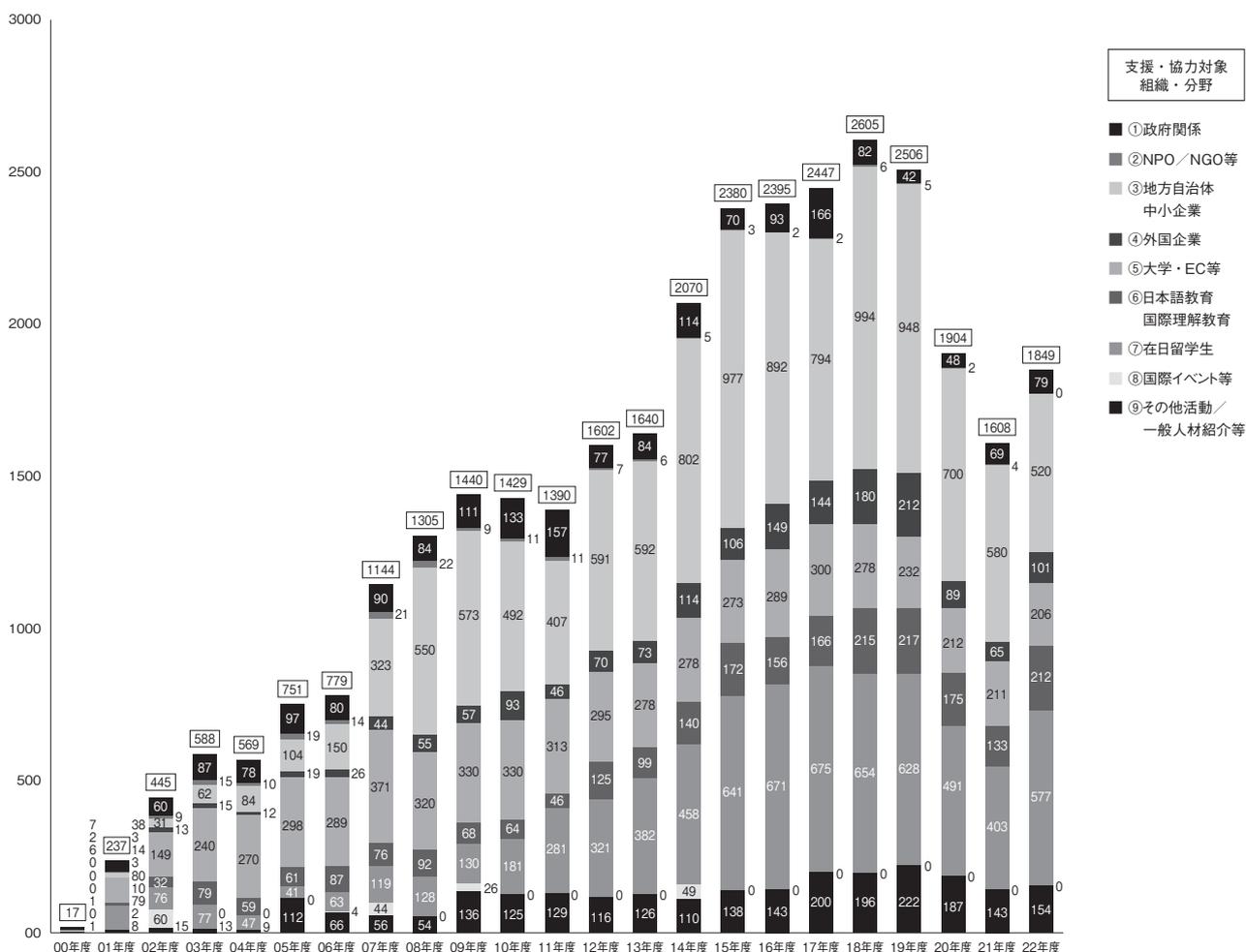
#### 5) 会員懇親会

例年、9月東京と2月大阪でそれぞれ会場を設定の上、開催していたが、コロナ禍の影響で東京開催は2019年9月を最後に、また、関西開催は2020年2月を最後に開催を見合わせてきた。できるだけ早い段階でコロナ前の状態に戻すべく検討の結果、2023年度の早い時期で再開することとし、4月19日霞山会館にて会長も参加し開催の運びとなった。関西での会員懇親会については10～11月での開催を予定する。

## 6) 広報活動

- ・ 活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を年3回（7月、12月、4月）発行。
- ・ ウェブから活動会員登録がスムーズにできる「新会員登録システム」の利用促進。
- ・ 日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』の「ABIC PLAZA」のコーナーでABICの活動報告や活動会員のレポートを毎号掲載。
- ・ 『世界経済評論』隔月刊にて日本貿易会との共同広告を掲載。

### 【分野別活動実績推移】



## 3. 事務局関係

### (1) コーディネーター体制

年度中に「国際理解・日本語教育」グループに1名増員、東京17名、関西5名の22名体制とした。東京は、「地方自治体・中小企業支援、外国企業の対日ビジネス支援、研修」グループの5名、「大学・社会人講座」グループの4名、「在日留学生支援・交流」グループの3名、「国際理解・日本語教育」グループの3名、新規開発・特命担当の1名、アドミ担当の1名、一方、関西デスクは9月に新旧コーディネーターの引継ぎを行ない、全体としては5名で多分野を兼務する体制を維持し、「大学・社会人講座」2.5名、「地方自治体・中小企業支援」1.5名、「在日留学生支援・交流」の1名のマンパワーとして配置している。

関西デスクも含めたコーディネーター全体会議をウェブにて上半期・下半期毎に開催し、案件情報、進捗状況などに加え、世の中の動き・環境認識、あるいは他グループの活動状況、トピックスや課題・問題などを共有。これらの会議を通じてABICの活動の全体像を理解し、主たる担当分野に限らず横連携に繋げている。

## (2) 改正個人情報保護法（2022年4月1日施行）への対応

新設された条文や義務化・明確化等を求めた改正条文に対応し、個人情報保護規程の改定と運用マニュアルの改定を実施。また、外国にある第三者への提供に関する確認プロセスフォーマットを制定し、EU/英国以外の国・地域においては、①当該外国に於ける個人情報保護に関する制度については、個人情報保護委員会 → 依頼元企業（移転先） → 当該国の在日大使館の順序で確認し、判明しない場合はその旨を説明する、②移転先が講ずる個人情報の保護のための措置については、依頼元企業（移転先）に同社のプライバシーポリシーを確認し、それらを説明のうえ同意を取り付けるプロセスとして運営することを定めた。

## (3) 適格インボイス制度、電子帳簿保存法への対応

適格インボイス制度と電子帳簿保存法への対応として弥生システムの請求書作成アプリMISOCA導入、請求書を共通書式で作成・保管する体制を構築。

## (4) 業務効率化

- 1) e-Tax/eLTAXの利用を開始し、給与支払報告書・源泉徴収票・支払調書などの電子申告と、源泉所得税の電子納付を開始
- 2) クラウド人事労務ソフトSmartHRを導入により年末調整業務を電子化
- 3) インターネットバンキング運用規定の改定
- 4) サーバー・PC・複合機の入替え・リース化（有形・無形固定資産NIL）

## (5) 諸規程の整備

- 1) 高年齢者継続雇用規程の新設、就業規定の改定
- 2) 健康診断・がん検診規程の改定、東京中央地域産業保健センター（産業医相当）への登録
- 3) パートタイム・有期雇用労働者雇用規則の制定

## (6) 経理業務承継

経理業務継承に向けた人員確保に向け、4月から派遣社員トライアルを経て、有期雇用常勤職員を採用（2022年10月1日～）、6カ月間の並走・引継ぎを経て業務承継を完了した。経理業務に加え、総務等事務局全般および事務局長特命（内部統制支援、システム等IT系整備、新規事業開発等）を担い、事務局機能の維持・強化を推進する。

### <外部との往来>

#### 上半期

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 2022.04.08 | 和歌山県商工観光労働部【対面】 |
| 2022.04.12 | 日本商工会議所【対面】     |
| 2022.04.13 | 伊藤忠商事人事・総務部【対面】 |

## Ⅷ. ABIC への委託事業

2022.04.14	CBC株式会社【対面】
2022.04.18	本学生支援機構理事【対面】
2022.04.19	わかやま産業振興財団【対面】、自治体国際化協会【対面】
2022.04.22	和歌山県商工観光労働部【対面】、文部科学省国際教育課【対面】
2022.04.25	アイアン・クラブ総務委員長【対面】
2022.04.28	東京商工会議所【対面】
2022.05.26	わかやま産業振興財団【対面】
2022.06.08	和歌山県農林水産部食品流通課【対面】
2022.06.20	高知県移住促進・人材確保センター【対面】
2022.06.24	和歌山県商工観光労働部企業政策局【対面】
2022.07.06	内閣府地方創生推進室【対面】
2022.07.08	日本商工会議所国際部【ウェブ】
2022.07.12	茨城県産業戦略部産業政策課【対面】
2022.07.13	和歌山県教育委員会【対面】
2022.08.03	海外子女教育振興財団【対面】
2022.08.04	2025年日本国際博覧会協会総務局【対面】
2022.08.05	関西学院大学 高校生国際交流の集い【対面】
2022.08.17	わかやまビジネスサポートセンター【ウェブ】
2022.09.26	日本商工会議所 相談説明会【ウェブ】
2022.09.28	日本商工会議所 相談説明会【ウェブ】
下半期	
2022.10.06	関西経済同友会 こどもの未来委員会【対面】
2022.10.11	JAMCO放送番組国際交流センター【対面】
2022.10.12	日本商工会議所 能代商工会議所【ウェブ】
2022.10.26	経済産業省【対面】
2022.11.02	太平洋人材交流センター【対面】
2022.11.07	関西学院大学【対面】
2022.11.11	(株)技研製作所【対面】、国際交流基金【対面】
2022.11.16	池田泉州ホールディングス【対面】
2022.11.18	和歌山県教育委員会【対面】
2022.11.22	日本商工会議所 研修会【対面】、経団連地域協創アクションプログラム【対面】
2022.11.29	大阪市民政局及び教育委員会事務局【ウェブ】
2022.12.05	伊藤忠商事 人事・総務部【ウェブ】
2022.12.09	日本貿易振興機構【対面】
2023.01.19	国際大学東京事務所【対面】
2023.01.27	日本商工会議所 情報化推進部【対面】
2023.02.01	宮崎県産業振興機構【対面】
2023.02.03	神奈川産業振興センター【対面】
2023.02.07	いばらき中小企業グローバル推進機構【対面】
2023.02.10	神戸市役所 市長室 国際部国際課【ウェブ】
2023.02.14	高知県移住促進・人材確保センター【対面】
2023.02.20	京都府警察本部警務部・京都府政策企画部【ウェブ】
2023.02.24	和歌山県商工観光労働部【ウェブ】
2023.03.20	国際交流基金【対面】

## IX. 外部活動

### 1. 国公賓歓迎昼食会

2023.02.10 フィリピン共和国 フェルディナンド・マルコス大統領歓迎昼食会

- ・ フィリピン共和国 フェルディナンド・マルコス大統領が、2月8日～12日まで来日。その機会に、5団体共催（日本商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会、日本貿易会、日比経済委員会）にて、歓迎昼食会（東京會館にて）を開催した。当会から、國分文也会長、貸谷伊知郎副会長らが出席した。

### 2. 国際会議への出席

2022.05.30 第54回日韓経済人会議 【ハイブリッド開催】

- ・ 第54回日韓経済人会議（主催：日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会、韓日産業・技術協力財団）に事務局が参加。「日韓経済連携の新たなステージ」をテーマに、経済連携のさらなる拡大や相互交流の増進などを柱とする共同声明が採択された。

2022.10.09～11 第59回日豪経済合同委員会会議 【実開催】

- ・ 第59回日豪経済合同委員会会議（主催：豪日経済委員会、日豪経済委員会）に事務局が参加。「困難を乗り越え、新たな未来を拓け」をテーマに、「日豪両国は価値観を共有し、強固な信頼関係で結ばれており、特別な戦略的パートナーシップを一層強化していくことが重要である」旨が確認された。

2022.10.11～12 第59回日米財界人会議 【実開催】

- ・ 第59回日米財界人会議（主催：日米経済協議会、米日経済協議会）に事務局が参加。「ヘルスケア・イノベーションの推進」、「スマートで最新かつ強靱なインフラの構築」、「物価上昇を抑える政策および持続可能な社会を支援する政策」に関して共同声明が採択された。

### 3. 駐日大使館・在外公的機関等との交流

2022.07.04 フィラス・アルアトラッシュ駐日シリア共和国臨時代理大使による表敬訪問 【実開催】

- ・ フィラス・アルアトラッシュ駐日シリア共和国臨時代理大使ら3名が当会を表敬訪問され、専務理事らと日シリア間の経済関係強化に向けた意見交換を行った。

2023.01.12 アンドレ・スピテリ駐日マルタ共和国大使との意見交換 【実開催】

- ・ アンドレ・スピテリ駐日マルタ共和国大使を政策業務第三グループ長が訪問し、日マルタ間の経済関係強化に向けた意見交換を行った。

2023.02.13 マヌエル・ゴンサレス駐日ペルー共和国公使との意見交換 【実開催】

- ・ マヌエル・ゴンサレス駐日ペルー共和国公使ら2名が当会を表敬訪問され、常務理事らと日ペルー間の経済関係強化に向けた意見交換を行った。

2023.03.02 アリ・モハメド・アーメッド・オスマン・モハメド駐日スーダン共和国臨時代理大使との意見交換 【実開催】

- ・ アリ・モハメド・アーメッド・オスマン・モハメド駐日スーダン共和国臨時代理大使を政策業務第三グループ長が訪問し、日スーダン間の経済関係強化に向けた意見交換を行った。

## X. 協力依頼

- 2022.04.01 パートナーシップ構築宣言に関する御依頼（経済産業省）
- 2022.04.01 インボイス制度開始に関する周知等について（経済産業省）
- 2022.04.01 「職場における積極的な検査等の実施手順」及び「職場における積極的な検査等の実施手順（第2版）」に関するQ&Aの周知のお願い（経済産業省）
- 2022.04.01 2023年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について（経済産業省）
- 2022.04.01 企業等における公正な採用選考の実現に向けて（厚生労働省）
- 2022.04.01 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2022.04.05 「B.1.1.529系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」（令和4年3月16日（令和4年3月22日一部改正））に関する周知のお願い（経済産業省）
- 2022.04.05 地方自治体及び民間事業者等によるワクチン接種歴や検査結果確認の取組の考え方に  
関する周知のお願い（経済産業省）
- 2022.04.05 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2022.04.08 特殊車両の通行制度の改正について（運行条件を守った運送依頼への協力依頼）（経  
済産業省）
- 2022.04.11 産業標準化事業表彰の候補者募集開始について（経済産業省）
- 2022.04.11 地方自治体及び民間事業者等によるワクチン接種歴や検査結果確認の取組に関する周  
知のお願い（経済産業省）
- 2022.04.11 「AGGPM（アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合）官民フォーラム」につ  
いて（資源エネルギー庁）
- 2022.04.12 ロシアからの一部物品の輸入禁止措置について（財務省）
- 2022.04.12 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2022.04.15 北朝鮮関連の懸念船舶リストの更新につきまして（経済産業省）
- 2022.04.15 沖縄県を訪問する方への検査受検等に関する周知のお願い（経済産業省）
- 2022.04.27 ゴールデンウィーク期間中に帰省される方への検査受検に関する周知のお願い（経済  
産業省）
- 2022.04.28 大型連休における感染拡大の防止に関する周知のお願い（経済産業省）
- 2022.05.02 民間企業の海外展開を支援する予算事業のご案内（経済産業省）
- 2022.05.02 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行等について（厚生労働省）
- 2022.05.02 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処  
分に係る情報提供等に関する御協力のお願い（経済産業省）
- 2022.05.02 原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁等に関する下請事業者  
等に対する配慮について（中小企業庁）
- 2022.05.10 都道府県等における大規模接種会場でのコロナワクチン接種受入調整について（経済  
産業省）
- 2022.05.10 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2022.05.13 外国為替及び外国貿易法に基づく輸出等の禁止措置について（財務省）
- 2022.05.23 水際対策強化に係る新たな措置（28）について（経済産業省）
- 2022.05.24 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について（経済産業省）
- 2022.06.01 石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正  
する件の施行について（厚生労働省）
- 2022.06.01 民間企業の海外展開を支援する予算事業のご案内（経済産業省）
- 2022.06.01 令和4年度厚生労働省委託事業「ラベル・SDGs活用促進事業A（相談・訪問）」「無料

	相談窓口]・「訪問支援」リーフレットの送付について (厚生労働省)
2022.06.01	コンテナへのヒアリ侵入防止等に係る事業者への協力依頼について (経済産業省)
2022.06.01	「人材開発支援策」リーフレットの発送について (厚生労働省)
2022.06.07	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について (財務省)
2022.06.09	令和4年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (インフラ海外展開支援) 研修等プログラムの公募について (海外産業人材育成協会)
2022.06.10	2022年版開発協力白書に掲載するコラム題材募集 (外務省)
2022.06.10	貿易記念日講演会 (横浜貿易協会)
2022.06.10	コンテナ逼迫関係 海外港湾の状況について (経済産業省)
2022.06.13	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について (財務省)
2022.06.16	米ウイグル強制労働防止法 (ファクトシート及びCBPから輸入者向けガイダンス公表) について (経済産業省)
2022.06.17	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について (財務省)
2022.06.21	米ウイグル強制労働防止法 (ウイグル強制労働防止法執行戦略) について (経済産業省)
2022.06.22	米ウイグル強制労働防止法 (ウイグル強制労働防止法執行戦略) について (経済産業省)
2022.06.24	JETRO「ウイグル強制労働防止法 (UFLPA)」に関するホームページについて (経済産業省)
2022.06.27	6月27日の東京電力管内における電力需給ひっ迫に伴う節電のご協力依頼 (経済産業省)
2022.06.28	6月28日の東京電力管内における電力需給ひっ迫に伴う節電のご協力依頼 (経済産業省)
2022.07.01	令和3年 職場における熱中症の発生状況 (確定値) 等について (厚生労働省)
2022.07.01	令和4年度厚生労働省主催テレワークセミナー開催ご案内について (厚生労働省)
2022.07.01	テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰～輝くテレワーク賞～の周知について (厚生労働省)
2022.07.01	令和4年度雇用・労働分野の助成金のご案内 (詳細版) について (厚生労働省)
2022.07.01	価格転嫁に係る業種分析報告書について (経済産業省)
2022.07.01	2024 (令和6) 年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動について (経済産業省)
2022.07.01	9月の価格交渉促進月間フォローアップ調査結果のデータの誤りにについて (中小企業庁)
2022.07.01	PCB廃棄物の業界団体向け説明会について (経済産業省)
2022.07.01	「デジタルの日」について (経済産業省)
2022.07.01	夏季の省エネルギーの取組について (経済産業省)
2022.07.05	外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について (財務省)
2022.07.06	22年6月の電力需給ひっ迫に関する需要家アンケート (経済産業省)
2022.07.06	特定外来生物被害防止基本方針 (変更案) について (経済産業省)
2022.07.06	ロシア連邦向けのサービスの提供の禁止措置について (経済産業省)
2022.07.20	第6回「ジャパンSDGsアワード」の公募開始 (経済産業省)
2022.07.20	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について (経済産業省)
2022.07.20	出勤者数の削減 (テレワーク等の徹底) に関するお願い (経済産業省)
2022.07.25	外国為替及び外国貿易法に基づく措置について (財務省)
2022.07.26	「B.1.1.529系統 (オミクロン株) が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」

## X. 協力依頼

- (令和4年3月16日)の改正に伴う再周知のお願い(経済産業省)
- 2022.07.26 お盆期間中に帰省される方への検査受検に関して(経済産業省)
- 2022.07.26 新型コロナワクチンの3回目接種に関する積極的な周知について(経済産業省)
- 2022.08.01 第23回テレワーク推進賞表彰の周知について(経済産業省)
- 2022.08.02 従業員に検査証明を求めないことに関する要請について(経済産業省)
- 2022.08.05 JCM・FS 2次公募のご案内(経済産業省)
- 2022.08.18 職場における熱中症予防対策の徹底について(厚生労働省)
- 2022.08.23 大阪・関西万博「運営参加」の募集について(経済産業省)
- 2022.08.26 水際対策の見直し等について(日本経済団体連合会)
- 2022.08.29 日本海溝・千島海溝地震対策特別措置法の改正等について(内閣府)
- 2022.09.01 トラック運転者の長時間労働改善特別相談センターの開設について(経済産業省)
- 2022.09.01 10月の「年次有給休暇取得促進期間」について(厚生労働省)
- 2022.09.01 2022年9月の「価格交渉促進月間」の実施について(経済産業省)
- 2022.09.02 PCB廃棄物の適正な処理促進に関する説明会開催について(経済産業省)
- 2022.09.02 水際対策の見直し等について(追加)(日本経済団体連合会)
- 2022.09.13 (周知)検査測度課長通達「特殊貨物を収納する海上コンテナの質量の確定方法等を定める告示」の一部改正について(国土交通省)
- 2022.09.14 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について(経済産業省)
- 2022.09.14 DX推進指標の集中実施期間について(9月・10月)(経済産業省)
- 2022.09.21 「新たな化学物質規制に関するリーフレットおよび事業者向けオンライン講習会」について(厚生労働省)
- 2022.09.27 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく自主点検の実施について(経済産業省)
- 2022.09.28 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について(財務省)
- 2022.10.03 10/13「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」実装ウェビナーのご案内(経済産業省)
- 2022.10.03 外国為替及び外国貿易法に基づく輸出禁止措置について(財務省)
- 2022.10.06 下請取引適正化推進月間(11月)の実施について(中小企業庁)
- 2022.10.06 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について(財務省)
- 2022.10.14 企業版ふるさと納税「企業と地方公共団体とのマッチング会」開催のご案内(10月28日 オンライン開催)(内閣府)
- 2022.10.17 今秋以降の感染拡大期における感染対策についての分科会提言に関する周知のお願い(経済産業省)
- 2022.10.18 マスクの着用に関するリーフレットについて周知のお願い(経済産業省)
- 2022.10.18 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について(財務省)
- 2022.10.21 物流に関する実態把握調査について(経済産業省)
- 2022.10.24 「職場における積極的な検査等の実施について(報告依頼)」の廃止について(経済産業省)
- 2022.10.24 「職場における検査等の実施手順(第3版)」について(経済産業省)
- 2022.11.01 新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備えたリーフレットについて(経済産業省)
- 2022.11.01 令和4年度「テレワーク月間」へのご協力のお願い(経済産業省)
- 2022.11.01 令和4年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について(厚生労働省)
- 2022.11.01 国家公務員の再就職等規制について(内閣府)
- 2022.11.01 大阪・関西万博 特別仕様ナンバープレートについて(経済産業省)

- 2022.11.02 「冬季の省エネルギーの取組について」（経済産業省）
- 2022.11.07 新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザに係る医療機関・保健所からの証明書等の取得に対する配慮について（経済産業省）
- 2022.11.07 オミクロン株対応ワクチンの接種促進のための更なる取組推進についての周知のお願い（経済産業省）
- 2022.11.09 長時間労働を始めとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書及び周知用リーフレット送付について（経済産業省）
- 2022.11.09 “三陸・常磐もの”の消費拡大のための取組について（経済産業省）
- 2022.11.09 令和4年度第2次補正予算案について（経済産業省）
- 2022.11.14 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2022.11.15 令和4年度 国際海上コンテナのアンケート調査（荷主）の依頼（経済産業省）
- 2022.11.16 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」について（経済産業省）
- 2022.11.16 今秋以降の感染拡大で保健医療への負荷が高まった場合に想定される対応についての分科会とりまとめに関して（経済産業省）
- 2022.11.22 直近の感染状況等を踏まえた国民の皆様への呼びかけについて（経済産業省）
- 2022.12.01 【配慮要請】 令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について（中小企業庁）
- 2022.12.01 冬季における年次有給休暇の取得促進について（経済産業省）
- 2022.12.01 下請取引の適正化について（中小企業庁）
- 2022.12.01 大雪等異常気象時における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力のごお願い（国土交通省）
- 2022.12.05 大阪・関西万博「運営参加」の募集について（経済産業省）
- 2022.12.06 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2022.12.06 外国為替及び外国貿易法に基づく措置について（財務省）
- 2022.12.06 外国投資家による投資について（財務省）
- 2022.12.06 年末年始期間中に帰省される方への検査受検の呼びかけについて（経済産業省）
- 2022.12.12 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に関するセミナーご案内（経済産業省）
- 2022.12.12 年末年始の感染対策についてのポイントについて（経済産業省）
- 2022.12.13 マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の促進について（経済産業省）
- 2022.12.15 国際油濁補償基金への油受取量報告について（国土交通省）
- 2022.12.20 NEXCO東日本による新潟県の通行止め等に関するお知らせについて（国土交通省）
- 2022.12.22 大雪に関する緊急発表について（国土交通省）
- 2022.12.26 年末年始を見据えた国民の皆様への呼びかけについて（経済産業省）
- 2023.01.04 約束手形やめませんか（中小企業庁）
- 2023.01.04 水濁法の改正政令公布、PFOS等含有泡消火剤の使用時における情報提供（協力依頼）について（日本経済団体連合会）
- 2023.01.04 改善基準告示改正について（経済産業省）
- 2023.01.04 労働安全衛生規則第五百七十七条の二第三項の規定に基づきがん原性がある物として厚生労働大臣が定めるもの（告示）（厚生労働省）
- 2023.01.04 2022年9月の「価格交渉促進月間」フォローアップ調査の実施等について（中小企業庁）
- 2023.01.04 インボイス制度に関する負担軽減措置について（財務省）

## X. 協力依頼

- 2023.01.12 【質高インフラFS】 R5年度FS / R4年度補正公募スケジュールと説明会について（経済産業省）
- 2023.01.19 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2023.01.24 「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」について（参加依頼）（経済産業省）
- 2023.01.24 大雪に対する国交省緊急発表について（経済産業省）
- 2023.01.24 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2023.01.26 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正について（経済産業省）
- 2023.01.30 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2023.01.31 外為法55条の8の規定に基づく資本取引の状況に関する特別の報告書について（財務省）
- 2023.01.31 荷主による輸送状況等の把握に関するアンケートについて（経済産業省）
- 2023.02.01 令和5年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者等の就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について（厚生労働省）
- 2023.02.09 2月10日の関東甲信地方の大雪に備えた対応について（経済産業省）
- 2023.02.20 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2023.02.20 質高インフラFS委託事業の公募開始について（経済産業省）
- 2023.02.22 「G7関連イベント 国際シンポジウム「不安定化する国際秩序と新たな政策協調」（財務省主催 3/22-23）」について（財務省）
- 2023.03.02 春季における年次有休休暇の取得促進について（厚生労働省）
- 2023.03.02 裁判員休暇制度、ボランティア休暇制度に関して（厚生労働省）
- 2023.03.02 銃器の密輸防止及び物流システムを通じた銃器の拡散防止について（経済産業省）
- 2023.03.02 価格交渉促進月間のフォローアップ調査の公表について（中小企業庁）
- 2023.03.02 東日本大震災発生十二年となる3月11日における弔意表明について（経済産業省）
- 2023.03.02 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2023.03.09 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等について（経済産業省）
- 2023.03.10 令和6年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等ならびに文書募集開始時期について（文部科学省）
- 2023.03.20 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）
- 2023.03.29 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について（財務省）

## XI. 会員関係

### 1. 法人・団体会員 [2022年度末（2023.03.31）現在、機関名五十音順]

#### 正会員法人

39社（\*印：常任理事会メンバー会社）

- |                 |             |             |
|-----------------|-------------|-------------|
| *伊藤忠商事(株)       | 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)  | *稲畑産業(株)    |
| *岩谷産業(株)        | 岡谷銅機(株)     | *兼松(株)      |
| 極東貿易(株)         | *興和(株)      | *CBC(株)     |
| (株)JALUX        | *JFE商事(株)   | 神栄(株)       |
| 神鋼商事(株)         | (株)スマイル     | *住友商事(株)    |
| 西華産業(株)         | 全日空商事(株)    | *双日(株)      |
| 茶谷産業(株)         | *蝶理(株)      | 帝人フロンティア(株) |
| 東京貿易ホールディングス(株) | 東商アソシエート(株) | *豊田通商(株)    |
| *長瀬産業(株)        | 長田通商(株)     | *日鉄物産(株)    |
| (株)野澤組          | 野村貿易(株)     | *阪和興業(株)    |
| (株)ホンダトレーディング   | *丸紅(株)      | *三井物産(株)    |
| *三菱商事(株)        | 明和産業(株)     | (株)メタルワン    |
| 森村商事(株)         | 八木通商(株)     | ユアサ商事(株)    |

#### 正会員団体

20団体

- |                |                 |             |
|----------------|-----------------|-------------|
| (一社) 大阪貿易協会    | 京都貿易協会          | (一社) 神戸貿易協会 |
| (一社) 全国中小貿易業連盟 | (一社) 日本化学品輸出入協会 | 日本紙類輸入組合    |
| 日本機械輸出組合       | 日本工作機械輸入協会      | 日本自動車輸入組合   |
| 日本繊維輸出組合       | 日本繊維輸入組合        | 日本船舶輸出組合    |
| 日本鉄道システム輸出組合   | (一社) 日本時計輸入協会   | 日本バナナ輸入組合   |
| 日本輸入化粧品協会      | 日本洋酒輸入協会        | 日本羊腸輸入組合    |
| (公社) 福岡貿易会     | (公社) 横浜貿易協会     |             |

XI. 会員関係

**賛助会員法人**

57社

(株)IHI	旭化成(株)	芦森工業(株)
味の素(株)	味の素トレーディング(株)	アビームコンサルティング(株)
インタートラスト ジャパン	AGC(株)	(株)エス・シー・ロジスティクス
(株)オービック	鹿島建設(株)	(株) 上 組
川崎汽船(株)	キッコーマン(株)	KYB(株)
(株)シグマクシス	(株)GSIクレオス	(株)商船三井
新コスモス電機(株)	(株)住友倉庫	(株)世界貿易センタービルディング
損害保険ジャパン(株)	ダイニック(株)	ダイヤオフィスシステム(株)
(株)帝国ホテル	帝 人 (株)	東京海上日動火災保険(株)
東京ガス(株)	東京建物(株)	東工コーセン(株)
(株) 東 芝	(株)トレードワルツ	(株)日清製粉グループ本社
(株)ニッポン	日本精工(株)	日本郵船(株)
日本ヒューレット・パッカード (同)	(株)ニュー・オータニ	白鶴酒造(株)
パナソニック ホールディングス(株)	(株)日立製作所	富士通(株)
(株)ブリヂストン	本田技研工業(株)	三井住友海上火災保険(株)
(株)三井住友銀行	三井住友信託銀行(株)	三菱重工業(株)
三菱商事ロジスティクス(株)	(株)三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)
(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	Meiji Seika ファルマ(株)	(株)明治屋
ヤマサ醤油(株)	横浜ゴム(株)	リコージャパン(株)

**賛助会員団体**

28団体

(一財) アジア太平洋研究所	英国市場協議会
大阪商工会議所	(一財) 海外産業人材育成協会
国際商業会議所 日本委員会	(一財) 国際貿易投資研究所
(一財) 産業人材研修センター	(一社) 在日フランス商工会議所
(一財) 対日貿易投資交流促進協会	東京商工会議所
(公財) 東京都中小企業振興公社	名古屋商工会議所
日米経済協議会	(一社) 日韓経済協会
(一財) 日中経済協会	(一財) 日本インドネシア協会
(一社) 日本海事検定協会	(公財) 日本関税協会
(一社) 日本在外企業協会	(一社) 日本自動車工業会
(一社) 日本自動車タイヤ協会	
(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
(一社) 日本船主協会	(一社) 日本通関業連合会
(一社) 日本鉄鋼連盟	(一社) 日本取締役協会
ベルギー・ルクセンブルグ市場協議会	(一財) 貿易・産業協力振興財団

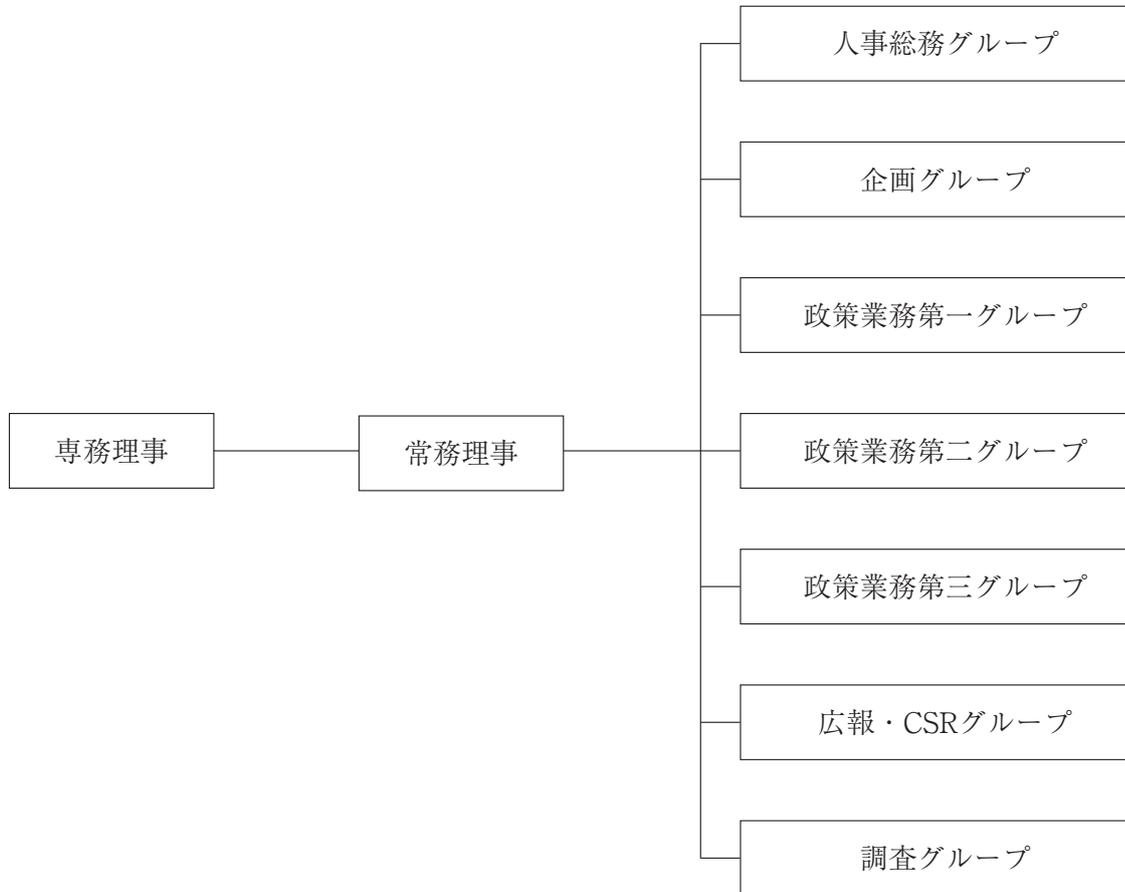
## 2. 会員数

2022年度末（2023.03.31）の会員数は以下の通り。

正会員	88
法人会員	39
団体会員	20
個人会員	29
賛助会員	85
法人会員	57
団体会員	28
合計	173

## XII. 事務局組織

2022年度末（2023.03.31）の事務局組織は以下の通り。



人員数      役員 2名      職員 29名

# XIII. 商社行動基準

## 商社行動基準

1973年5月10日 「総合商社行動基準」制定  
 1999年7月8日 「商社行動基準」へ改定  
 2005年6月16日 同基準改定  
 2012年4月1日 一般社団法人へ移行  
 2018年3月22日 同基準改定

一般社団法人 日本貿易会

### まえがき

われわれ商社は「総合商社行動基準」を1973年に制定して以来、社会の商社活動に対するさまざまな意見を真摯に受け止め、企業としての社会的責任と行動原則を明確にすべく、時代の変化と社会の要請に応えた改定を加えながら、この行動基準を発展させてきた。

商社の活動は、全世界のあらゆる産業分野にわたっており、かねてより持続可能な社会の実現こそがわれわれの責務であるとともに、企業活動の基盤としても不可欠であると認識し行動してきた。今日、SDGsなど持続可能な社会の実現を目指す活動の国際的な広がりは、商社の社会的使命の重みを一層増すと同時に、ビジネス展開にとっても大きな機会を提供するものである。

われわれ商社は、こうした社会の変化に対して絶えず意識改革を図り、自らの経営を革新しなければならない。また、関係法令と国際規範の遵守、情報開示を社会的責任の中核に位置付け、変化する社会、経済の要請を的確に捉えるとともに中長期的な視野に立った継続的取組みに、商社の持つ機能を十分に発揮することで、持続可能な社会の実現に貢献すべきである。

われわれ商社は、その社会的な使命を自覚し自らの行動のあり方を問い、会員商社の自発的な取組みを促すことを目的に、この商社行動基準を策定する。

### 第1章 経営の理念と姿勢

われわれ商社は、果たすべき役割と社会的責任を常に自覚し、環境、社会、経済の3つの側面から長期的視点に立った企業活動を行うとともに、それら企業活動を通じ持続可能な社会の実現に努める。

1. 株主、取引先、消費者、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーと積極的なコミュニケーションを行い、その期待に応えるとともに常に新しい価値を創造する経営を行う。
2. 経営トップが自ら率先して、経営を時代の変化に応じて改革するとともに、社をあげて企業倫理の確立に努める。
3. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。
4. 地球環境の健全な維持と社会の持続可能性に十分配慮した活動を行うとともに、地球的規模での環境問題や社会的課題解決に積極的に取り組む。

### 第2章 機能と活動分野

われわれ商社は、SDGsの諸目標達成を念頭に置き、環境、社会、経済の変化を的確に把握し、社会の要請に即した広範な機能を発揮する。

1. 全世界にわたって情報を収集あるいは提供し、多様化する顧客や市場のニーズに応えるとともに、イノベーションを通じて、社会的に有用な財・資源・サービスの提供に努める。
2. 世界に広がるさまざまな潜在的ビジネス機会を発掘し、それを社会的に価値あるビジネスとして創出する役割を発揮し、社会的課題の解決と持続可能な経済成長の実現に貢献する。
3. 国際的な活動に際しては、各国政府・国際機関・多様な組織や団体・企業などとのパートナーシップを推進するとともに、自由な貿易・投資の促進を図ることを通じて、世界の調和ある発展と地域経済の興隆に寄与する。

### 第3章 ガバナンスと危機管理

われわれ商社は、その社会的責任の重要性を自覚し、遵法はもちろん、国際規範や社会通念にも配慮し、情報開示をより重視した透明性のある経営を行う。同時に市民生活や企業活動へのさまざまな脅威に対する危機管理を徹底する。

1. 企業活動にあたり、内外の法令遵守はもとより、国際的なルールや慣行およびその精神に則り、社会的良識をもって行動する。  
また、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールであるとの認識の下に、適正な取引、責任ある調達をはじめとする企業活動を行い、政治・行政との健全な関係を維持する。
2. 経営の意思決定機関を真に活性化させる仕組みを構築するとともに、監査機能を強化し、意思決定者の経営判断、適法性などにつき常にチェックを行う。
3. 企業情報の開示にあたっては、適時・適切に公開し、高い透明性の保持に努める。
4. テロ、サイバー攻撃、自然災害などに備えた危機管理と情報セキュリティの確保を徹底する。

### 第4章 社会参画と社会との相互信頼の確立

われわれ商社は、内外にわたり、社会との相互信頼関係を確立し、良き企業市民として積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

1. 海外においては、各国、各地域の文化、習慣、言語を尊重し、地域の諸活動への参加などを通じ民間外交の担い手として貢献する。
2. 株主、取引先、消費者、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、企業活動に関する情報を積極的に開示するとともに、地域の発展や快適で安全な生活に資する活動への協力を通じ、ステークホルダーとの信頼関係を確立する。
3. 市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。

### 第5章 働き方の改革と働きがいある職場環境

われわれ商社は、従業員のゆとりと豊かさを実現するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力と独創性が十分発揮できる活力のある企業風土を醸成する。

1. 従業員の健康と安全に配慮した職場環境づくりを行う。
2. 従業員の人権を尊重し、機会の均等を図る。差別的な扱いに対しては断固たる対応を行う。
3. 従業員の多様性、個性を尊重し、従業員のキャリア形成や能力開発を積極的に支援する。

### 第6章 経営トップの役割と本行動基準の周知徹底

われわれ商社は、本行動基準の精神の実現が経営トップ自らの役割であることを認識し、率先垂範して企業グループ内に周知徹底するとともに、サプライチェーンに対しても本行動基準の精神に対する理解と実践を促す。また、本行動基準の精神に反して問題が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止などに努め、その責任を果たす。